◆ 住友商事株式会社 **CREATING A NEW TOMORROW** (億円)

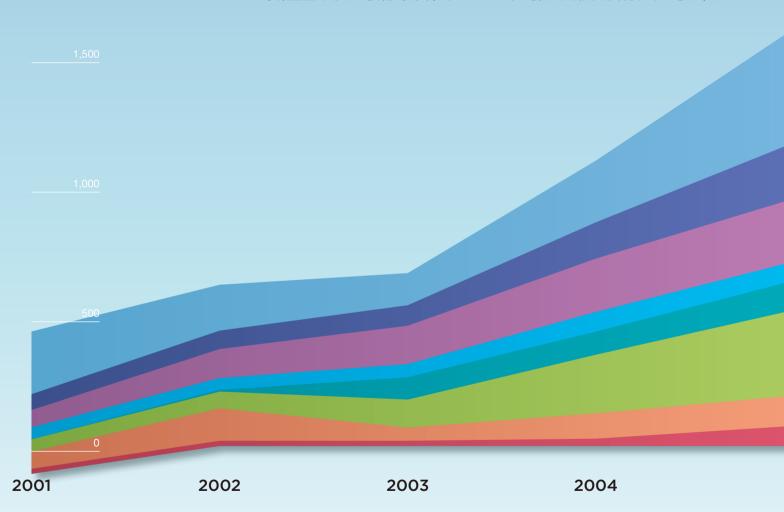
2.500

A DIVERSE BUSINESS

多様な分野で事業を展開し、環境の変化をとらえる基盤が構築されています。

住友商事は、資源・エネルギーや自動車、メディア、食料など、幅広い分野で事業を展開してきました。さらに川上の製造から川中の流通、川下の小売や販売金融まで、環境の変化をとらえ、さまざまな機能を発揮してビジネスを拡大し、それぞれの事業基盤を強化してきたことが、全社の成長につながっています。

この事業基盤をさらに強化・拡大することにより、新たな成長を実現していきます。



PORTFOLIO



2006

2007

2008

2009

(年度)

セグメント別基礎収益の推移(国内・海外・その他を含む)

注記: 基礎収益=(売上総利益-販売費及び一般管理費-利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法損益 ・事業部門の再編に伴い、過去の実績を組み替えて記載しています。

・2007年度、2008年度はサンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山に係る一過性のヘッジ損益を除きます。

■ 国内・海外・その他

■ 金属

■ 輸送機・建機

■インフラ

■ メディア・ライフスタイル

■ 資源·化学品

■ 生活産業・建設不動産



[バーレーン] **IWPPビジネス**

設計から買い付け・建設までを請け負う当社の電力EPC*1納入実績は、国内商社トップクラスの約4万7,000MWに上 ります。新興国の経済発展に伴う電力需要の増加に対応するため、EPCで培った知見や経験を活かしてIPP/IWPP*2 へ事業展開してきました。商社の持つ資金調達・リスク管理・プロジェクト組成などの機能を発揮し、東南アジアに加 え、中東などでの基盤拡充に取り組んでいます。

- *1 EPC (Engineering, Procurement and Construction): 工事込プラント建設請負形態 *2 IPP (Independent Power Producer): 独立発電事業者
- IWPP (Independent Water & Power Producer): 独立発電造水事業者



土木・据え付け込み一括工事を請負い完工した マレーシアのタンジュン・ビン火力発電所



特集へ

バーレーンのヒッド発電造水事業





[日本] メディアビジネス

CATV局の広域運営規制の緩和をきっかけに、1995年、日本で初めて複数のCATV局を統括運営するJ: COMを設 立しました。世界に先駆け多チャンネルCATV、高速インターネット接続、固定電話の3サービスをワンストップで提 供できる体制を構築し、コンテンツの強化に努めた結果、加入世帯数は129万世帯(2001年12月末)から327万世帯 (2009年12月末)まで拡大しています。



J:COMは、全国の大都市圏で展開するケーブルテレビ事業と、 映画やスポーツなどの専門チャンネルによる番組供給事業を通 じ、日本の多チャンネル放送市場を牽引しています。

I:COM

当期純利益 ((株)ジュピターテレコム 株主に帰属)

305億円

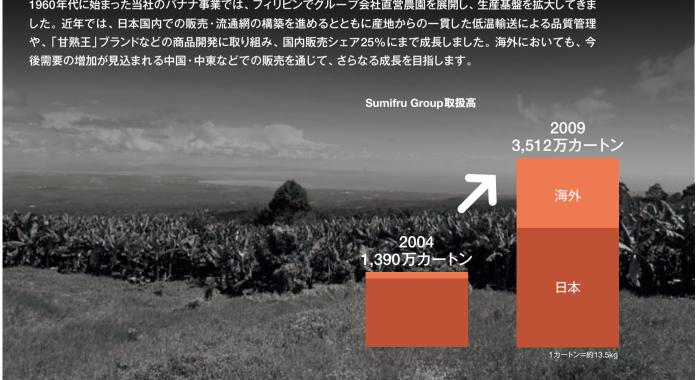
2009

-270億円



[フィリピン] バナナビジネス

1960年代に始まった当社のバナナ事業では、フィリビンでグループ会社直営農園を展開し、生産基盤を拡大してきま







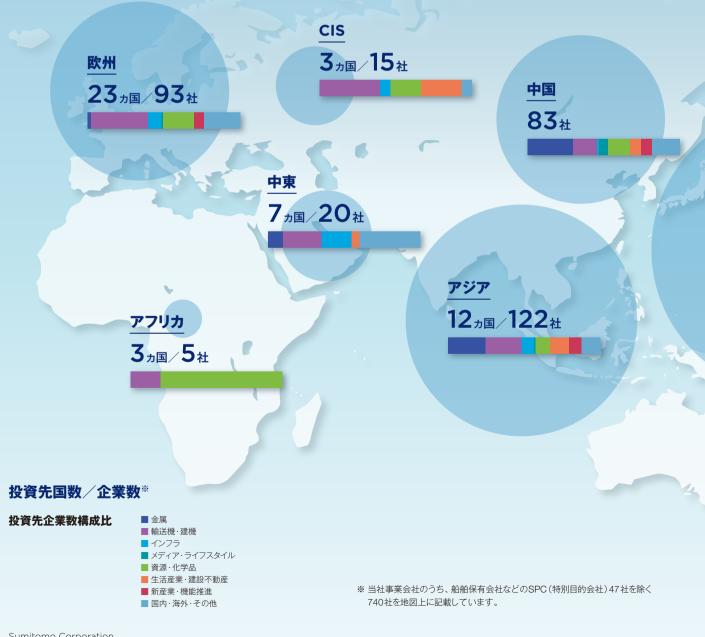
CREATING A NEW TOMORROW WITH

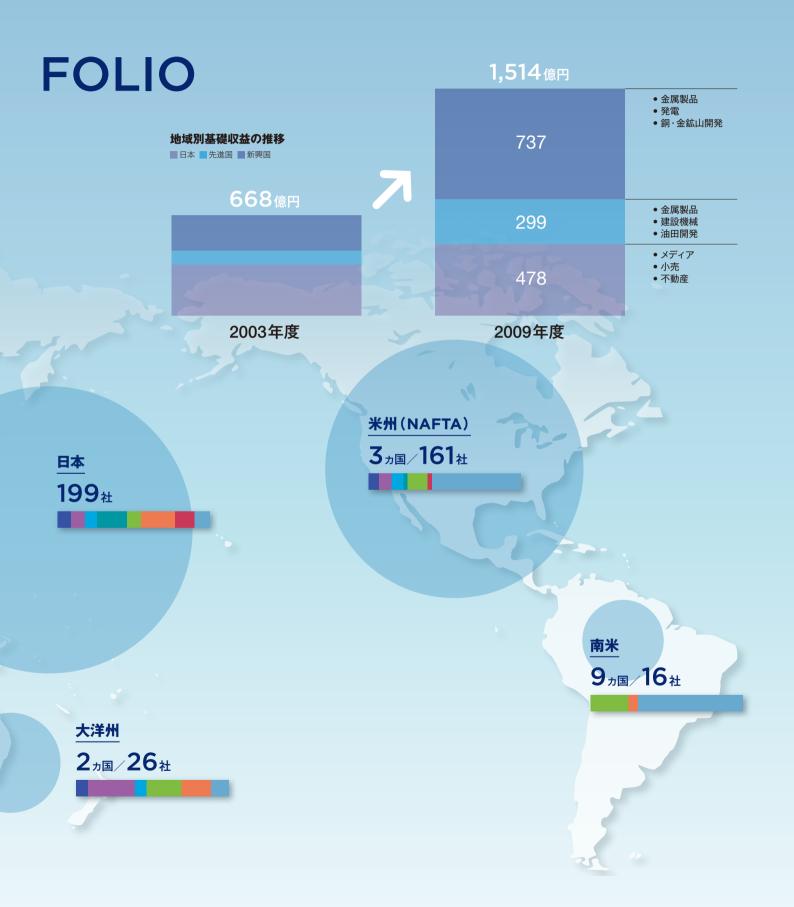
A DIVERSE REGIONAL PORT

各地域における市場成長をとらえるために、グローバルに事業を展開しています。

住友商事は、国内外で構築したビジネスモデルを他の地域に横展開してきました。さらに、それぞれのビジネス モデルを経済情勢や消費動向に合わせて変化・適応させることにより、787社に上る事業会社が各地域における 市場の成長をとらえ、収益基盤を拡大しています。

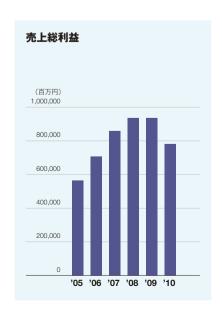
今後も、さまざまな地域で事業基盤を構築し、市場の成長を全社の成長につなげていきます。

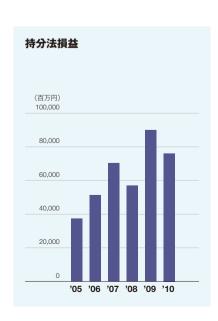


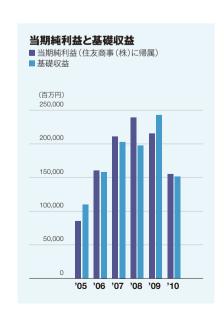


	単位:百万円					
	2010	2009	2008	2007	2006	2005
当期業績:						
売上総利益	¥ 779,512	¥ 935,232	¥ 934,542	¥ 857,689	¥ 706,647	¥ 563,130
金融収支	(12,773)	(21,487)	(27,578)	(22,991)	(9,530)	(2,259)
利息収支	(24,070)	(36,120)	(42,838)	(37,086)	(19,953)	(8,645)
受取配当金	11,297	14,633	15,260	14,095	10,423	6,386
持分法損益	76,132	89,954	56,942	70,307	51,374	37,387
当期純利益(住友商事(株)に帰属)	155,199	215,078	238,928	211,004	160,237	85,073
事業年度末の財政状態:						
総資産	7,137,798	7,018,156	7,571,399	8,430,477	6,711,894	5,533,127
株主資本	1,583,726	1,353,115	1,492,742	1,473,128	1,303,975	934,891
有利子負債(ネット)	2,781,791	3,186,833	3,247,556	2,913,256	2,622,176	2,376,014
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,425	348,779	323,662	194,279	(60,803)	(19,365)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,381)	(261,517)	(298,041)	(449,740)	(137,898)	(52,651)
フリーキャッシュ・フロー	451,044	87,262	25,621	(255,461)	(198,701)	(72,016)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(150,103)	(5,844)	7,866	169,682	256,666	111,177

(注)2010年3月31日終了の事業年度よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分―ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、過年度のキャッシュ・フローについては組替えて表示しております。







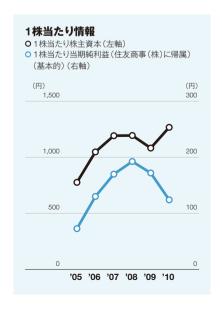
	単位∶円						
	2010	2009	2008	2007	2006	2005	
1株当たり情報:							
当期純利益(住友商事(株)に帰属):							
基本的	¥ 124.15	¥ 172.06	¥ 192.51	¥ 169.93	¥ 130.18	¥ 72.83	
潜在株式調整後	124.12	172.03	192.47	169.90	130.17	72.82	
株主資本	1,266.93	1,082.47	1,194.20	1,192.35	1,047.88	776.61	
年間配当金*1	24.00	34.00	38.00	33.00	25.00	11.00	
			単位:%	6、倍			
レシオ:							
株主資本比率(%)	22.2	19.3	19.7	17.5	19.4	16.9	
ROE(%)	10.6	15.1	16.1	15.2	14.3	10.2	
ROA(%)	2.2	2.9	3.0	2.8	2.6	1.6	
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.8	2.4	2.2	2.0	2.0	2.5	
		単位:百万円					
ご参考:							
売上高* ^{2、3}	¥7,767,163	¥10,749,996	¥11,484,585	¥10,528,277	¥10,336,265	¥9,898,598	
営業利益*2	120,517	263,392	254,101	239,748	176,133	112,385	
基礎収益*4	151,356	242,982	197,126	202,938	158,347	109,970	

^{*1 1}株当たり年間配当金は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。

^{*4} 基礎収益-(売上総利益-販売費及び一般管理費-利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法損益 〈税率は2005年3月31日終了の事業年度以降は41%〉







^{*2「}売上高」及び「営業利益」は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

^{*3「}売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

11 全てのステークホルダーの皆様へ

19 特集

CREATING A NEW TOMORROW WITH

20 コア事業の拡大: インフラ事業

メディア・ライフスタイル事業

26 新たな事業の創出: 新事業推進本部

28 セグメント別事業概況

- 28 At a Glance
- 30 🕨 金属
- 32 **■** 輸送機·建機
- **34 一** インフラ
- 36 メディア・ライフスタイル
- 38 **▶** 資源·化学品
- 40 ► 生活産業·建設不動産
- 42 **■** 新産業・機能推進
- 44 連結業績に与える影響が大きい会社

45 事業活動を支える体制

コーポレートガバナンス

- 46 住友商事の原点
- 47 コーポレートガバナンス体制
- 50 インターナルコントロール・内部監査
- 51 コンプライアンス
- 52 リスクマネジメント
- 54 企業の社会的責任(CSR)
- 58 役員

事業運営体制

- 60 組織図
- 61 国内ブロック・法人/海外法人
- 62 グローバルネットワーク
- 64 主要住友商事グループ会社

71 財務情報

- 72 過去6年分の財務サマリー
- 74 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての経営陣による 検討及び分析
- 88 財務諸表及びその注記
- 141 独立監査人の監査報告書(訳文)

142 参考情報

事業等のリスク

146 会社概要·株式情報

将来情報に関するご注意

本アニュアルレポートには、当社の現行の中期経営計画FOCUS'10等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣 がFOCUS'10を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮 定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将 来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではな いことをご認識頂くようお願い申し上げます。



取締役社長 加藤 進

CREATING A NEW TOMORROW WITH STRENGTH

- STRENGTH IN DIVERSE BUSINESS FOUNDATIONS AND FUNCTIONS

当社は今後も、グローバルに展開した事業基盤と高度化された商社機能を発揮し、 さまざまな分野や地域の成長を当社の成長に結び付けていきます。

■ 2009年度業績レビュー

中期経営計画「FOCUS'10」の1年目である2009年度は、金融危機を背景とした市場 環境の悪化や一部商品市況の下落などの影響を受ける中で、期初計画1,150億円を大き く上回る1,552億円の当期純利益を確保することができました。この要因としては、ボリ ビアにおける銀・亜鉛・鉛事業の好調など資源・エネルギー分野で当初の想定を上回る 成果をあげたこと、アジアなど新興国の収益貢献、積極的な資産入れ替えの効果などが あげられます。





当期純利益1,150億円という2009年度の期初計画 は、2008年度の当期純利益の約半分の水準です。この 計画の設定にあたっては、金融危機後の世界において 持続的な成長が可能なビジネスモデルを構築するため に、まずはしつかりとした収益基盤の構築を優先させる べきと考えました。また、この基盤構築の過程では、収 益性の低いビジネスからの撤退などにより、ある程度の ロスが発生することも見込んでいました。このような点 を踏まえれば、2009年度に獲得した当期純利益の水準 は評価に値するものであると、私自身は考えています。 株主還元については、「FOCUS'10 | の2年間は、財 務の健全性強化に加えて中長期的な企業価値向上に向

けて積極的な投資に取り組むため、配当性向の目処を20%とする方針を掲げています。 これに基づき、2009年度は、1株当たりの年間配当金を24円としました。

2009年度「当期純利益」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」を示しており、2008年度までの「当期純利益」と同 じ内容です。また、2010年度「当期純利益」も同様です。

■ FOCUS'10での取り組み

FOCUS'10の方針

世界経済の牽引役が先進国から新興国に移り、また資金調達環境が変化する中、当社 は「FOCUS'10 | を通じ、「メリハリある成長戦略 | を実行しています。このような戦略の 実行により、どのような環境下でも持続的な成長が可能となる企業体質や成長モデルを 構築するというのが、計画の大きな狙いです。

FOCUS'10 基本方針・定性目標

『新たなステージにおける成長シナリオ』

基本方針

- 健全性や効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで 中長期的な成長を図る
- ■ビジネスごとの特性や強みを活かし、多様な道行きを通して 全社の成長につなげる

定性日標

- ■メリハリある成長戦略の着実な実行
- 健全性・効率性の徹底的な強化
- 価値創造力を高めるための人材及び組織づくり

当社には7つの商品部門と国内・海外の地域組 織がさまざまな産業・地域をカバーしており、す でにグローバルな事業基盤を構築しています。当 社の考える「メリハリある成長戦略」とは、こうし た事業基盤やその中で培った機能を活用し、将来 の成長分野を見据えてメリハリある取り組みを進 め、ビジネスの太い柱を構築するための戦略で す。特に、この「FOCUS'10」では、資源・エネル ギー、インフラ、メディアといった、投資機会が多 く当社の強みを発揮できる分野、また地域別には 新興国を中心に経営資源を投入します。

もう一方では、財務の健全性・効率性の強化を目指し、バランスシート・マネジメントを 推進します。これによりフリーキャッシュ・フローを黒字化し、有利子負債の水準を抑制 するとともに、変化する金融・経済環境においても成長の実現に向けた投資が継続でき るよう投資資金を確保します。

FOCUS'10の進捗と計画(詳細は、P.15-17をご覧ください)

2009年度の進捗状況

2009年度は上記方針に従い、分野別では資源・エネルギーやインフラ分野、地域別 では新興国での基盤強化に取り組み、2,000億円(リスクアセットで900億円)の投融資 を実行しました。バランスシート・マネジメントについては、各セグメントで計画に沿った 資産の削減を実施し、約1,200億円のキャッシュ回収を実現しました。これらの取り組み により、定量目標として掲げた各種主要経営指標についても、おおむね当初計画どおり か、それ以上の結果を残すことができました。

バランスシート・マネジメントを通じて財務の健全性強化が順調に推進していることや、 足元の投融資環境の好転を踏まえ、当初は2年間で5,000億円~6,000億円(リスクア セットで2,000億円)を想定していた投融資計画について1,000億円積み増し、6,000億 円~7.000億円(リスクアセットで2.600億円)に上方修正しました。

2010年度の計画

「FOCUS'10」の2年目を迎えたわけですが、計画策定当初は、2年目についてはもう 少し速いペースで世界経済が回復するものと見ていました。ところが実際蓋を開けてみ ると、回復のスピードは我々の想定よりも少し緩やかなペースで進んでいるように思い



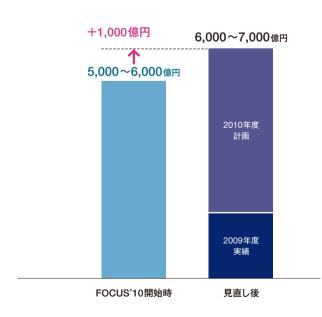
ます。ただ、こうした回復スピードも、分野や地域によって大きな差があるようです。特 に地域別に見てみると、例えば米州の油井管取引や欧州の自動車・建設機械関連ビジネ スではまだまだ厳しい状況が続いていますが、中国や東南アジアなどでは総じて以前の 活力が戻りつつあります。今後は、こうした地域の旺盛な需要を取り込み、全社の成長 につなげていく考えです。

こうした環境の中、2010年度は、分野別では資源・エネルギー、インフラに加え、メ ディア分野、地域別では引き続き新興国での投資を中心に4.000億円~5.000億円(リス クアセットで1,700億円)の投融資を実行します。資源・エネルギー分野では、新規上流 権益の取得のほか、マダガスカルのアンバトビー・ニッケル資源開発プロジェクトの生産 開始に向けた準備を進めていきます。インフラ分野では、電力事業や風力・水事業の拡 充のほか、インドネシアのタンジュン・ジャティB発電所(TJB)の拡張工事に注力します。

成熟化の進む国内市場においては、拡大が期待できるメディア分野へ積極的に経営 資源を配分します。すでに2010年4月、この分野の中核事業会社である(株)ジュピター テレコム(J:COM)の株式を、40.1% (議決権比率)まで買い増しました。 今後は筆頭株 主として同社の成長をサポートするとともに、新たに大株主となったKDDI(株)ととも に、J: COMの企業価値向上に向けて協力関係を構築していきます(詳細は、P.24-25を ご覧ください)。

また、市場拡大が続く新興国では、インフラや資源関連以外にも、ブラジルでのシー

投融資計画・実績(2年間)



ムレスパイプ製造事業への出資やモンゴル、ロシアでの 鉱山機械販売事業など、当社の強みとなっているビジネ スを横展開しています。

このほか将来に向けた布石として、2010年4月に「新 産業・機能推進事業部門 | を新設しました。同部門の新 事業推進本部では、これまで各事業部門で個別に取り組 んできた環境・新エネルギー分野のビジネスを集約し、ス ピードをあげて全社的に取り組んでいくことで、高まる 収益機会をとらえていきます(詳細は、P.26-27をご覧く ださい)。さらに環境・新エネルギー分野以外でも、全社 インキュベーション機能を担う「バリューインテグレー ションコミッティ | での活動をさらに強化し、中長期の視 点での収益の新たな柱の構築を目指します。

2010年度業績見诵し

これらの取り組みによって、2010年度は1.600億円の当期純利益を目指します。総資 産については、「FOCUS'10 | 策定時の計画どおり期末で7兆3.500 億円とほぼ横這い を見込んでおり、リスク・リターン*(2年平均)で11%程度、フリーキャッシュ・フロー(2 年合計)で2,500億円の確保を計画しています。

なお2010年度の配当については、引き続き20%の配当性向を目指し、当期純利益 目標の1.600億円を達成した場合には、1株当たり25円の年間配当金を実施する見通 しです。また、財務体質の健全性が向上してきたことや、収益力向上の成果をより株 主の皆様に還元するため、配当性向の引き上げについて検討していきたいと考えてい ます。

*リスク・リターン=当期純利益/リスクアセット(最大損失可能性額)。 定量化されたリスクに対する収益性を表す指標。

TOPICS FOCUS'10の実行

「メリハリある成長戦略 | が着実に進展

~2009年度の投融資実績と2010年度計画~

2009年度は、資源・エネルギーとインフラ分野を中心 に、およそ2,000億円の投融資を実行しました。

資源・エネルギー分野では、住友金属鉱山(株)ととも に、カナダの大手鉱山会社から同社が保有する米国アラ スカ州ポゴ金鉱山の権益を買い取り、当社の権益比率を 9%から15%へ増加させました。また、マダガスカル共 和国のアンバトビー・ニッケル資源開発プロジェクトで は、2011年初めの生産開始、2013年のフル生産に向 けて工場建設が進んでいます。同プロジェクトはニッケ ルの鉱石から地金までの一貫生産を行うものとしては世 界最大級であり、ニッケル地金6万トン、コバルト地金 5,600トンの生産を予定しています。

さらにエネルギー関連では、重点戦略地域である英 領北海において、可採埋蔵量ベースで同地域3位のエ ルギン・フランクリン油田などを有するOranie-Nassau (U.K.) Limitedの株式を取得しました。また埋蔵量およ び開発ポテンシャルが膨大なシェールガス分野では、米 国最大のシェールガス田であるテキサス州バーネット・ シェール・フィールドで、ガス開発に関する権益を取得し ました。

インフラ分野では、米国において既設の風力発電お よび火力発電設備の買収を実施したほか、インドネシア では総発電容量1.320MWのタンジュン・ジャティB発電 所(TJB)の拡張工事に注力し、200億円の投融資を実 行しました。

これらの投資額を地域別に見ると、国内3割、先進国

4割、新興国3割という配分になっています。特に新興 国では、金属、輸送機・建機およびインフラ分野で、コ ア・ビジネスにおける既存成功モデルの地域展開に努め ました。例えば、インドネシアで成功している二輪車ファ イナンス事業を新たにフィリピンでも展開しはじめたこ とが、その好例です。

2010年度は、優良案件への投資の機会が増加してい ることや、財務の健全性が向上していることを踏まえて、 より積極的に投融資を実施していきます。投融資につい ては、期初計画から1.000億円増額し、4.000億円から 5.000億円の投融資を、資源・エネルギー、インフラ、メ ディア分野において実行します。

中長期的視点での基盤構築に向けた 取り組み

~新産業・機能推進事業部門の新設~

次世代の収益の柱の構築に向け、2007年度にスター トした「バリューインテグレーションコミッティ」での活動 を強化し、全社的観点で新規ビジネスの発掘・育成を支 援しています。当社では「FOCUS'10 |を通じ、従来から 取り組んでいる「環境 | 「新エネルギー | に加え、地球的 規模で関心の高い「食料・農業」や、次の新興市場として 成長が期待される「アフリカ・サブサハラ」を戦略・重点 テーマに掲げ、全社横断的に取り組んできました。

投融資実績と計画(分野別)

- 資源・エネルギー
- ■メディア ■その他
- 4,000~5,000億円 2,000億円

2010年度 計画

2009年度 実績

主な投融資案件

2010年度計画

- ▶ 資源・エネルギー分野:1,100億円*
 - ·新規上流権益の取得
 - ・アンバトビー・ニッケルプロジェクト進捗
- ▶ インフラ分野:500億円*
 - ·IPP/IWPP、風力·水事業の拡充
 - ·TJB拡張工事進捗
- ▶ メディア分野:1,300億円
 - ·J:COM TOB (4月21日完了)
- その他:1,100~2,100億円
 - ・ブラジルシームレスパイプ製造会社への出資
 - ・中国廃家電リサイクル事業

2009年度実績

- 資源・エネルギー分野:850億円*
 - ·北海油田権益買収
 - ・ポゴ金鉱山権益買い増し
 - ・アンバトビー・ニッケルプロジェクト進捗
 - ・シェールガス権益取得
- ▶ インフラ分野:200億円*
 - ・風力発電所/火力発電所(米国)の権益取得
 - ·TJB拡張工事進捗
- その他:950億円
- * 事業部門、海外セグメントを含む全社ベースの投融資金額

このうち「環境 | 「新エネルギー | への取り組みを進 展させ、2010年4月には「新産業・機能推進事業部 門 | を設立しました。 当事業部門は、従来の金融・物流 事業部門が持っていた機能に、「環境・新エネルギー」 分野での新たな基盤を構築する機能を加えたものであ り、新設の「新事業推進本部 | が後者の機能を担ってい ます。「新事業推進本部 | 発足にあたっては、12の本 部から72名のメンバーを集め、各々の本部で培った経 験や知見、取引先との関係などの集約・融合を図りまし た。2010年度は、中長期的な視点から、全社レベルで 分野別・地域別の事業基盤構築に向けて取り組んでい きます。

健全性・効率性の着実な強化 ~バランスシート・マネジメントの進展~

「FOCUS'10」では、健全性・効率性の徹底的な強化 を目指し、より成長が期待できる分野への投資を積極化 するために、低収益の資産や、将来に向けて大きな成長 が期待しにくい事業を削減し、資産の入れ替えを推進し ています。そのために、「FOCUS'10」期間中は資産規 模を横ばいに維持し、フリーキャッシュ・フローを黒字に することを目標にしています。

2009年度は、在庫水準の適正化などの営業資産圧縮 に加え、資産の入れ替えを積極的に推進し、北海油田事 業会社Petro Summit Investment UK Limitedの株式 譲渡や、保有船舶、オフィスビルなどの資産売却を行う ことで、約1,200億円の資金を回収するなど、着実に資 産の削減を進めました。

2010年度の投融資額については、2年間の計画を上 回る水準を見込んでいますが、2009年度に引き続き資 産の入れ替えを進めていくことから、「FOCUS'10」終 了時点での総資産は7兆3,500億円と、現預金の積み増 しを除くと、開始時とほぼ同程度を維持できる見通しで す。また、フリーキャッシュ・フローについても、2年間 で2.500億円の黒字となる見通しであり、「FOCUS' 10 | の目標を着実に達成できると考えています。

主要経営指標の推移

	「FOCUS'10」開始時 (2009年3月末)
総資産	7兆182億円
株主資本*1	1兆3,531億円
株主資本比率	19.3%
有利子負債 (Net)	3兆1,868億円
DER (Net)	2.4倍
リスクアセット	1兆3,800億円*2
リスク・リターン (2年平均)	「GG Plan」(前中計) 16.5%
フリーキャッシュ・フロー (2年合計)	「GG Plan」(前中計) 578億円

「FOCUS'10」終了時 (見通し) (2011年3月末)	「FOCUS'10」策定時 定量目標・計画
7兆3,500億円	2008年度末比 横ばい
1兆7,000億円	_
23%程度	_
3兆円	_
1.8倍程度	_
1兆5,400億円	2008年度末比 +1,000億円(ネット)
「FOCUS'10」 11%程度	「FOCUS'10」 10%程度
「FOCUS'10」 2,500億円	「FOCUS'10」 黒字を確保

^{*1} 当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。2008年度末までの「株主資本」と同じ内容です。同様に、「株主資本比率」、「DER(Net)」を計 算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

^{*2「}FOCUS'10」開始時のリスクアセット額は、計算方法の見直しにより、「GG Plan」終了時のリスクアセット額とは一致していません。

■住友商事の強み



当社の強みは、グローバルな事業基盤を有し、あらゆる地域で、あらゆるビジネスを展 開できる点にあると私自身は考えています。また、事業環境の変化や顧客のニーズをと らえて新たな価値を創造できることも大きな強みの一つです。そういう意味では、当社 が「FOCUS'10 | で取り組んでいる「ビジネスの太い柱の構築 | が強みの蓄積につなが り、今後の持続的成長を実現する上で大きな鍵を握るものと考えています。

当社はこれまで、事業環境の変化に耐え得る、バランスのとれた事業ポートフォリオ の構築に努めてきましたが、金融危機に端を発する環境の激変により大きな影響を受け ることとなりました。これについては、今までの当社の方針が基本的に間違っていたわ けではなく、今までの「やり方」にまだ不十分な点があったのではないかと認識してい ます。

これを踏まえ、「FOCUS'10 | で掲げた目標を実行することにより、強みを着実に蓄積 していく考えです。また蓄積した強みを、どれだけ多くの局面で発揮し、どれだけ多くの ビジネスにつなげられるかは、当社が今後、どれだけグローバルに人材を育成できるか にかかってくるのではないか、つまりグローバルな人材育成が、当社の今後の健全な成 長のために最も必要な取り組みであると考えています。今後はこの人材育成のために、 より積極的に経営資源を投入していく考えです。

当社の機能をさらに高め、そして発揮し、多様な事業基盤を活用してそれぞれの分野・ 地域の成長を当社の成長に結びつけていく住友商事の取り組みに、これからもどうぞご 期待ください。

2010年7月 取締役社長



コア事業の拡大

P.20

メディア・

ライフスタイル事業

P.24

CREATING A NEW **TOMORROW WITH**

当社は、これまでの事業活動を通してグローバルな事業基盤や商社機能といった強みを蓄積してきました。現在取り組んでいる 中期経営計画「FOCUS'10」では、これらの強みを活かしてビジネスの太い柱を構築することを戦略の中心に据えています。

今回の特集では、この戦略を「コア事業の拡大」という既存事業における取り組みと、「新たな事業の創出」という将来に 向けた布石を打つ取り組みに切り分けてご紹介します。

> **New Business** Innovation

新たな事業の創出

新事業推進本部

P.26

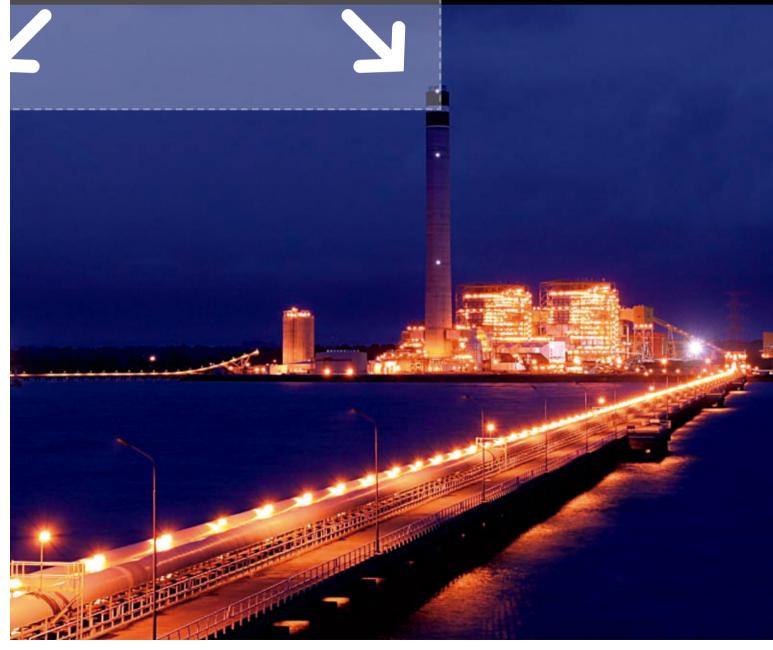
コア事業の拡大

【インフラ事業】 電力、風力・水分野での 取り組み

当社のインフラ事業は、国内外で広範な産業や人々の生活 を支える重要な役割を担っています。中でも「電力」と「風 力・水」は、今後も市場の成長に伴いビジネス機会の増大が 見込める中、中長期に安定した収益が期待され、加えて当 社の機能や長年にわたる事業での知見など当社の強みが発 揮できる分野であると考えています。

そこで今回は、当社のインフラ事業の中核である電力 分野、風力・水分野での取り組みについて詳しくご紹介し

当社の電力分野での取り組みは1960年代の関連機器の 輸出に始まり、現地での機器据付けや発電所の設計から建



設までを一括で請け負うEPC*1ビジネスへと、市場のニー ズにあわせ機能を進化してきました。このEPCビジネスに おいては、これまでインドネシア、マレーシア、ベトナムと いったアジアの国々を中心に、火力、水力、地熱、バイオマ ス発電など多様な形態の発電所の建設に携わりEPC市場で プレゼンスを確立する中、トータルで約4万7,000MW (2009年度末現在)の発電所を完工させています。国・地 域固有のニーズに応じた取り組みを進め、プロジェクト組 成・オーガナイザー機能に加え、ファイナンスやリスク管理 機能などプロジェクト遂行機能の高度化、客先・パートナー との関係構築、さらには各地域の市場特性について知見を 深めるなど、当社の強みを磨いてきました。

この 強 みを 活 かし2000年 に 入り 電 力 事 業 (IPP/ IWPP*2ビジネス)に本格参入し、現在では保有発電容量を 5,000MW*3にまで拡大しています。

さらに市場の潜在成長率が高く、IPP / IWPPで蓄積した 事業ノウハウを活用できる風力・水分野へと事業の基盤を 拡げています。

- *1 EPC (Engineering, Procurement and Construction): 工事込プラント建設
- *2 IPP (Independent Power Producer):独立発電事業者 IWPP (Independent Water and Power Producer):独立発電造水事業者 *3 2010年3月末時点での稼働中、ならびに契約済み発電事業の保有発電容量



タンジュン・ジャティB

当社は、インドネシア最大規模(1・2号機の出力合計: 1.320MW)の石炭火力発電所であるタンジュン・ジャティ B発電所 (TJB)を建設・保有し、現在、インドネシア国営 電力会社にリースしています。発電所の建設にあたって は、アジア通貨危機を発端とした同国の金融・経済の混乱 による工事中断という思わぬ事態に遭遇したものの、全く 新しいファイナンススキームの開発や粘り強い調整などに よりプロジェクトを再開し、11年の歳月をかけ2006年に 完工にこぎつけることができました。その後、人口の増 加や工業化を背景に急速に増大する電力需要に対応する ため、インドネシア政府関係機関と協議の上、TJBの増設 を決定し、現在、2011年度からの運転開始を目指して3・4 号機(出力合計:1,320MW)の建設工事を進めています。 当社は、TJBなどこれまでの同国電力事業での実績を活 かし、ニーズを的確にとらえてインドネシアでのビジネス 伸張に取り組んでいきます。





出典: Ministry of Energy and Natural Resources

▶ EPCビジネスで蓄積したノウハウを活かして、収益基盤の拡充に取り組む ~電力事業 (IPP / IWPPビジネス) ~

当社では電力EPCビジネスでの取り組みをベースに、 IPP/IWPPビジネスにも力を入れています。このビジネス に本格参入したのは2000年に入ってからと比較的歴史は浅 いものの、アジアを中心に、アメリカ、中東、オーストラリア などで事業を拡大し、現在の保有発電容量は5,000MWを 超えています。そして2011年度末まで、ブラウンフィール ド案件 (既存発電所の買収・拡張)とグリーンフィールド案件 (新規開発案件)にバランス良く取り組むことで、現在の保有 発電容量を6,300MWまで引き上げる計画です。

グリーンフィールド案件は一から発電所を開発・建設する という点で内在するリスクもさまざまであり、また収益確保 まで時間もかかるものの比較的高いリターンが期待できる ことから、これまで以上に注力していきます。事業開発にあ たっては、新興国中心ということもあり、市場に関する知見 が欠かせません。加えて、リスクマネジメント、ファイナンス 組成といった高度な機能や専門性が必要であり、さらに優

良パートナーとの協業も重要なポイントとなります。

これらの点を踏まえ、当社では「地域・案件の選択と集 中 | を戦略の基本として新規案件への取り組みを進めます。 具体的には、すでに電力分野で当社のプレゼンスが高いア ジア、北米、中東・アフリカ、オセアニアの4極にターゲット を絞って重点的に取り組みます。同時に、機能面において 当社と補完関係にあり、かつプロジェクトの受注・運営方針 などを共有できる戦略的パートナーと協働し、効率的な案件 獲得を目指します。

一方、すでに当社が保有・運営している事業のバリュー アップにも注力していきます。O&M*の効率化、ファイナン スコストの低減など当社の機能を発揮して収益力を高め、事 業価値を向上させます。また、保有発電所の拡張にも積極 的に取り組み、新たな価値創造にチャレンジしていきます。

* O&M (Operation and Maintenance):施設の運営・管理





O&M機能を横展開し、 効率的な案件の獲得を実現

2009年、当社はオーストラリアのク ウィナナ火力発電所の権益を取得しまし た。同発電所の権益取得にあたって は、当社のアメリカ・ハーミストン発電 所のO&Mチームが資産のバリュエー ションなどをサポート。優良案件の効率 的な獲得を実現しました。

電力分野で醸成した強みをてこに、急拡大する需要をとらえる ~風力・水事業~

世界の水ビジネスは、現在36兆円規模の市場が、2025 年には約3倍の90兆円と新興国を中心に急速な拡大が見込 まれています。また風力発電は、2020年には設備容量べ一 スで現在の約6倍となる1,000GWにまで達すると予測され ています。

当社ではこの急速に拡大する市場において、確固たるポ ジションを確保するために2010年4月に風力・水インフラ 事業部を立ち上げました。

水事業では、現在トルコ、メキシコなどで約250万人に水 処理サービスを提供しており、数年内にサービス人口2,000 万人を達成し、世界水事業者のトップ10入りを目指していま す。この目標を達成するために、先行する電力分野で高い プレゼンスを誇るマレーシアやベトナム、サウジアラビアと いった国々や、巨大マーケットである中国に優先的に経営 資源を投入していきます。

一方、風力発電事業では、日本での事業に加え、2009年 度に中国のグリーンフィールド案件を立上げ、米国の既存事 業を買収したことにより、現在の保有発電容量は約100MW となっています。橋頭堡を築いた風力大国である米国・中 国を中心に事業展開を図り、早いタイミングで1,000MW達 成を目指しています。また、将来の風力発電で拡大が見込 まれる洋上風力の研究・検討も進めていきます。

以上の取り組みを推進するにあたり基盤となるのが、電 力事業で培った各国市場に対する知見やビジネスノウハウ、 客先との信頼関係、そしてプロジェクト・マネジメントやファ イナンスなどの機能です。これらを最大限活用しながら、風 力・水事業ではO&M機能の高度化や、優良パートナーとの 戦略的連携、大型案件の開発・組成から運営までを自らで進 め得る人材の育成などを通して、早期の目標達成を目指して いきます。



コア事業の拡大

【メディア・ ライフスタイル事業】 メディア分野での取り組み

新興国経済が発展する一方で、日本の消費市場は成熟化 し、成長性は限定的と言われています。しかしながら日本 の小売市場は世界第3位の135兆円規模であり、依然とし て巨大な市場であることに加え、インターネットの普及や消 費者購買行動の多様化といった大きな環境変化も起きてい ます。当社のメディア・ライフスタイル事業部門は、こうし た日本市場において独自の「マルチチャンネル・リテイル戦 略しを掲げ、積極的にシェア拡大を図っています。変化を チャンスととらえ、お客様に豊かな生活を提供する、当社の 現在の取り組みをご紹介します。





1

■ CATV (多チャンネル) 契約世帯数

(万世帯)

600

出所:「放送ジャーナル」(2009年12月号)、 スカパーJSAT(株)公表資料



大澤 善雄 メディア・ライフスタイル事業部門長

成熟化する国内消費市場において、どのよう に成長を目指していくのでしょうか。

当事業部門が掲げる「マルチチャンネル・リテイ ル戦略 | とは、個々の消費者に対して、店舗、テレ ビ、雑誌、インターネット、モバイルといったさまざまなチャ ンネルを通じて商品・サービスを提供することで、消費者 リーチの拡大を図り、収益機会の最大化を目指すものです。 当事業部門のブランド事業各社の商品をテレビ通販事業の ジュピターショップチャンネル(株)の番組で取り上げ、その 番組を(株)ジュピターテレコム(以下、J:COM)を通じて全 国に放送する、といった例を挙げると分かりやすいと思いま す。加えて、各社のITインフラの開発・運営を住商情報シス



テム(株)が担う体制が整っているという点も重要なポイントです。このように、メディア、IT、リテイルの各分野で業界トップレベルの事業展開を行っている各事業会社が、分野を超えたバリューチェーンを構築し、当事業部門ならではの「マルチチャンネル・リテイル戦略」を推進することで、収益基盤の拡大を目指しています。



メディア事業の中核であるJ: COMの株式を40.1%まで買い増しされた背景についてお聞かせください。

J: COMは1995年の設立当初から現在まで、当 社が主体的に成長をサポートし続けてきた事業会 社です。今回の買い増しは、J: COMの上場企業としての独 立性を堅持した上で、当社がJ: COMの成長を引き続きサ ポートしていくため、主導的な立場を確保すべく実施したも のです。

J:COMの企業価値向上に関しては、サービス加入世帯数の拡大と加入世帯当たりの平均月次収益の増加を目指すことに加え、有料多チャンネル放送サービスの普及率アップに向けた番組の質の向上やサービス内容の充実が重要なテーマです。当社はこれまで、ショップチャンネルの番組配信や映画関連事業会社であるアスミック・エースエンタテインメント(株)からの映画作品供給といったコンテンツ面での協業や、当社の信用力やネットワークを活用したM&Aの支援といった取り組みを通じ、J:COMの成長を多面的にサポートしてきました。今後もこれらの取り組みを継続・拡大し、同社の企業価値の最大化につなげていく考えです。

Q

1,200億円の買収金額については、どのよう にお考えですか?

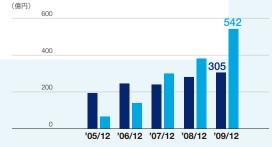
当社ビジネスとの相乗効果、また同社の収益性 や成長性といった面から、この買収金額に見合う収 益を実現することは十分可能と考えています。現在J: COM は、当期純利益305億円、フリーキャッシュ・フロー542億円 (2009年12月期)を創出する収益性の極めて高い事業会社 です。成長性の面においても、ケーブルテレビの加入率(エ リア内の加入可能世帯数に対する実際の加入世帯数の比 率)を見てみますと、J: COMの営業エリアでは平均20%程 度であり、全国平均(16%程度)は上回るものの、欧米の主 要国における加入率と比較するとまだ半分以下の状態です。 この加入率向上がJ: COMの課題ですが、J: COM48局の うち古くから運営する局の中には加入率が30%台に達して いるところも多々あり、成長の伸び代は十分にあると当社 ではとらえています。引き続きJ: COMを当社の「マルチチャ ンネル・リテイル戦略一の中核事業と位置付け、先にご説明 した多面的なサポートを進めていくことにより、同社のさら なる成長が可能となり、当社ビジネスの収益基盤拡充にもつ ながっていくものと考えています。

また、2010年2月より新たにJ: COMの大株主となった KDDI (株)とも連携し、同社の持つ携帯電話のインフラやビジネスノウハウなどを投入することで、J: COMの企業価値向上が一層図られるものと考えています。



■ 当期純利益((株)ジュピターテレコム株主に帰属)

■フリーキャッシュ・フロー



新たな事業の創出

【新事業推進本部】 将来のコアビジネスを目指して

当社では中長期に成長が見込まれる環境・新エネルギー分 野において、早い時期から複数の事業部門で特色ある取り 組みを進めてきました。2010年4月には、これらをベース に今後産業として大きな成長が見込める分野での活動を横 断的に集約・融合させた「新事業推進本部」をスタート。中 長期的な視点で、新たな収益の柱を育成する当本部の取り 組みをご紹介します。





将来のコアとなる新たなビジネスを展開

新事業推進本部は、「ソーラービジネス 事業部 | 「環境ソリューション事業部 | 「電 池事業開発部」「新事業投資部」の4つの 事業部から構成されています。将来のコア となる新たなビジネスを創出・育成していき ます。

新事業推進本部

ソーラービジネス 事業部 環境ソリューション 事業部 • 低炭素事業開発 電池事業開発部 • 電気自動車用電池二次利用 • スマートグリッド関連 新技術/シーズの発掘、 ベンチャー投資、及び事業化 新事業投資部

▶ 新たな分野でバリューチェーンの構築に取り組む

環境 リサイクル ビジネス

限りある資源の回収、有効活用という視点で、世界中で廃棄物処理、リサイクルに関心が集まってい ます。

特に中国は家電製品の世界最大の需要国であり、大量に発生する廃家電・廃電子機器が新たな資源供 給源、いわゆる「都市鉱山」になると見られています。2011年1月には廃家電の適正処理を目的とした「家 電リサイクル法 | が施行されるなど、リサイクルのビジネスチャンスが広がる見通しです。 当社は、中国に おける廃家電・廃電子機器リサイクル事業に参入することを決定。2010年4月に同分野で技術を持つ DOWAエコシステム(株)および中国現地資本と合弁会社を設立し、天津市において2011年1月より事業 を開始します。

さらに、当社が持つ事業運営ノウハウや中国におけるネットワークを活用し、2年以内に中国全土に5~ 10カ所の拠点を作り、事業の拡大を目指します。また、中国だけに留まらずアジア地域での展開や、ウェイ ストマネジメント分野においてバリューチェーンの構築を検討していきます。

太陽光発電は「再生可能エネルギー」として世界各国で安定的に需要が伸びています。当社は1990年 代初頭に太陽電池メーカーと合弁事業を開始し、その後2000年代初頭には太陽電池原材料メーカーに出 資し、太陽電池ビジネスを拡大。これまで取り扱ってきた太陽電池原材料、太陽光発電機器の累計は出力 にして約1,300MWに相当します。また、2008年からは太陽光発電事業(12.6MW)にも参入し、プロジェ クト全体の開発・運営に携わるなど、太陽光発電事業に関する経験やノウハウも蓄積しています。

ソーラー ビジネス

今後はこれらを活かして、太陽光発電ビジネスバリューチェーンの川上から川下までを包括的にカバー することで、世界的な需要の増加をビジネスチャンスとしてとらえていきます。

太陽光発電ビジネスのバリューチェーン

インゴット・ セル・ 太陽光 ポリシリコン システム ユーザー モジュール ウェハー 発電事業

リチウムイオン 電池ビジネス

リチウムイオン電池は、電気自動車(EV)に使用されるなど、今後その市場が飛躍的に拡大することが期 待されています。当社ではEVが広く普及していく市場をにらみ、リチウムイオン電池のバリューチェーン 構築に積極的に取り組んでいます。

材料分野では、森田化学工業(株)と中国において電解質の製造事業を手掛け、世界No.1の電解質メー カーを目指して増設中です。また、EVで使用されたリチウムイオン電池を有効に二次利用することで、電 気自動車の普及促進を後押しして、低炭素社会の実現に貢献するといった取り組みを日産自動車(株)と共 同で推進しています。

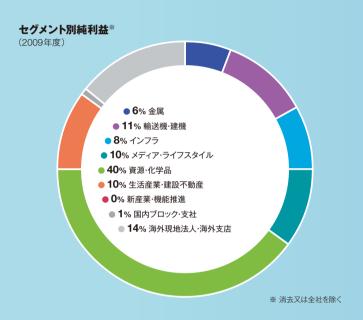
リチウムイオン雷池ビジネスのバリューチェーン

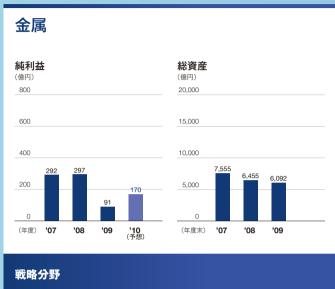
前駆体	電池材料	電極	セル	電池パック	システム
原材料バリ	ューチェーン	自	電気自動車普及・ 大型電池用途開発		

AT A GLANCE

当社は、7つの商品部門と国内・海外の2つの地域、合わせて9の セグメントでグローバルに事業を展開しています。

2010年4月1日付で新産業・機能推進事業部門を新設し、「新事 業推進本部」「金融事業本部」「物流保険事業本部」を設置しまし た。これに伴い、金融・物流事業部門を発展的に解消しています。





■ 工具鋼加工·流通業

■ ステンレス加工・流通事業

■ 新エネルギー関連ビジネス

■スチールサービスセンター

■ 自動車・輸送機材向け鋼材事業

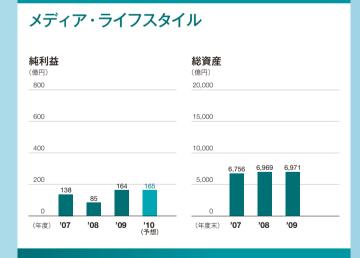
■ 鋼管バリューチェーン

■ 石炭・鉄鉱石・マンガン

■石油・ガス・LNG

■ウラン

■アルミ地金





■ ケーブルテレビ事業

- 放送·映画事業

戦略分野

- 通信·移動体関連事業
- インターネット関連事業
- ITソリューション事業
- 食品スーパー事業
- ■ドラッグストア事業
- アパレルOEM / インテリア事業
- ブランド事業
- テレビショッピング事業

資源·化学品 純利益 総資産 (億円) (億円) 10,792

■ EMS事業

■農薬·医薬

■ペットケア事業

輸送機・建機 純利益 総資産 (億円) (億円) 20,000 800 15.000 600 14,514 13,993 416 400 10,000 200 5,000 181



(年度) '07

- ■船舶事業
- 航空宇宙事業
- 鉄道EPCプロジェクト事業

'08

'09

'10 (予想)

- 自動車輸出·販売事業
- 自動車リースファイナンス事業
- 自動車·自動車部品製造事業

'08

'09

- 建機·農機輸出·販売事業
- 建機レンタル事業
- ■鉱山機械事業

(年度末)

'07

インフラ



戦略分野

- 電力事業 (IPP / IWPP)
- 電力・プラントEPC
- ■通信事業
- 風力・水インフラ
- ■産業インフラ
- ■通信プロジェクト
- 電力エネルギーソリューション

生活産業・建設不動産



新産業・機能推進



戦略分野

- ■生鮮食品
- ■肥料
- ■穀物·砂糖
- ■タイヤ ■木材資源
- 生コン
- 紙パルプ
- ■オフィスビル・商業施設賃貸事業
- ■マンション分譲事業
- 不動産ファンドビジネス

戦略分野

- 太陽光発電ビジネス
- 環境ソリューションビジネス
- ■リチウムイオン電池関連ビジネス
- 新事業ベンチャー投資
- ■リースビジネス
- ■コモディティビジネス
- 投資運用ビジネス
- 高付加価値物流
- ■海外工業団地
- 保険ビジネス

注:2009年度、2010年度「純利益」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」を示しており、2008年度までの「純利益」と同じ内容です。 事業部門の各ページに記載の「純利益」も同様です。



金属

金属製品分野でバリューチェーンの 拡充と機能の高度化を図ります

- 金属総括部
- 鉄鋼第一本部
- 鉄鋼第二本部
- 鉄鋼第三本部
- 鋼管本部
- 非鉄金属製品本部

荒井 俊一 金属事業部門長

■部門紹介

当事業部門は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタ ンなどの非鉄金属まで、あらゆる金属製品を取り扱い、幅広 い分野で多様化する顧客のニーズに対応したバリューチェー ンを展開しています。薄板分野では、内外のスチールサービ スセンター網を通じ、自動車・家電メーカー向けを中心に、調 達・在庫・加工及びジャストインタイムでの納入サービスを提 供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに当社独 自の油井管SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)に加えて オイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサー ビスプロバイダーの機能を拡充しています。

今後は上流の製造分野へも進出し、川上から川下までのバ リューチェーンの拡充と機能の高度化を図り、事業基盤の強 化に取り組んでいきます。

■ 2009年度の実績

2009年度は、海外スチールサービスセンター事業や国内 での鋼材取引が低迷したことや、北米での鋼管需要が落ち込 んだことから、当期純利益は前年度比206億円減益の91億 円となりました。

鋼材では、世界最大の市場である中国において、ステンレ ス薄板・厚板の加工・販売会社である昆山建昌金属科技股份 有限公司に出資参画しました。またインドでは、総合鋼材加工 会社India Steel Summit Private Limitedを設立するとともに、 自動車用鍛造クランクシャフト製造・販売合弁会社SMI Amtek Crankshaft Private Limitedへの資本参加を決定しました。

鋼管では、国内鋼管流通3社を統合し、顧客へのサービス 強化に取り組んでいます。

また、バルト海を通じロシアと欧州を結ぶ天然ガス海底パ イプラインの敷設プロジェクトNord Streamの運営会社から、 住友金属工業(株)と共同で同パイプライン向け大径溶接鋼 管を受注することが内定しました。

(停田)

学繕ハイライト

未順ハーノート						(同局)
(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	654	776	802	864	541	680
持分法損益	41	74	90	88	29	_
当期純利益	189	263	292	297	91	170
基礎収益	212	285	295	315	86	_
総資産	6,628	7,992	7,555	6,455	6,092	_



昆山建昌金属科技でのステンレス厚板レーザー切 断ライン。中国では建築・インフラ開発や機械製造 に用いられるステンレスの需要は増加しており、 同社を加工・販売の拠点として新たな需要の発掘・ 開拓に取り組んでいます。

► FOCUS'10

基本方針

成長分野のエネルギー・自動車関連に加えて、環境・新エネルギービジネスを戦略分野と位置 づけ、将来のコアビジネスを育成していきます。

中長期的なエネルギー需要の増加に対 応して、川下から川上への鋼管バリュー チェーンを強化

油井管関連事業については、世界 13カ国14拠点で展開し、油井管の発注 から在庫管理、加工、検査、輸送、修理 までの一貫したサービスを提供する販売 ネットワークを保有しています。中長期 的に原油・ガス開発のための油井管の需 要増加が見込まれており、これに対応す るため新たにブラジルでサプライソース を拡充し、鋼管バリューチェーンの強化 を進めています。ブラジルでは、住友金 属工業及びVallourec S.A.との合弁の シームレスパイプの製造事業に参画して います。2010年度後半から生産開始予 定で、価格競争力ある製品を北米・アフ リカ・中東地域などに拡販していきます。

顧客ニーズの変化や新興国の需要増に 対応し、鋼材の事業基盤を拡充

中国や東南アジアなどでは、旺盛な個 人消費を背景に自動車やバイク・家電な どの需要が増加しています。これらの材 料となる鋼材の需要増に対応し、世界 14ヵ国42社を展開するスチールサービ スセンター網に加えて、新興国での事業 基盤の拡充に取り組んでいます。中国で は新たにステンレス薄板・厚板の加工・ 販売会社へ出資参画し、建設や設備投資 に伴うステンレス需要の増加に対応する 体制を構築しました。また、インドでは India Steel Summit Private Limited & 設立し、従来の鋼材加工に加えてプレス 成型・金型製造まで幅広く手がけ、急増・ 多様化する顧客のニーズに的確に対応し ていきます。さらに、自動車販売の伸び

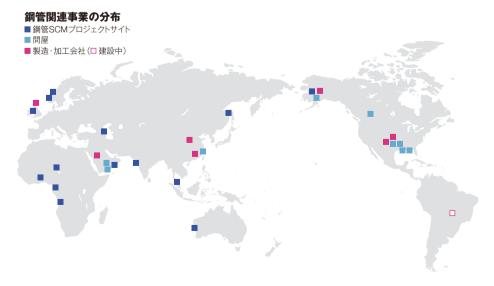
に伴うクランクシャフトの需要増加に対応 し、自動車用鍛造クランクシャフト製造・ 販売合弁会社SMI Amtek Crankshaft Private Limitedへ事業参加しました。

再生可能エネルギーへの関心の高まり に対応した新たなコアビジネスを強化

再生可能エネルギー関連では、風力・ 太陽光発電の市場拡大が見込まれる中、 米国では風力発電用タワー製造事業に取 り組み、厚板ビジネスの事業展開を進め ています。また非鉄金属関連でも、太陽 電池や二次電池分野で、主要素材・部材 の供給に加え、新素材の開発にも取り組 んでいます。

当社の鋼管事業ではオイルメジャーや国営石油会 社などの取引先のニーズをとらえた油井管製造事 業やSCM拠点の設置、またラインパイプ製造事業 や特殊管問屋などをグローバルに展開しています。

世界に広がる鋼管バリューチェーン





輸送機・建機

安定した事業の成長と、 新規ビジネスへのチャレンジを継続します

- 動送機・建機総括部
- 船舶・航空宇宙・車輌事業本部
- 自動車事業第一本部
- ●自動車事業第二本部
- 建設機械事業本部

大森 一夫 輸送機·建機事業部門長

■部門紹介

当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機 及び建設機械について川上・川中・川下の各分野に事業を展 開しています。自動車事業においては、製造、卸売、小売・ 金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開 しており、船舶事業では商計業界で唯一造船所に出資し、自 社船事業を展開しています。また建設機械事業でも商社業界 トップクラスの取扱高を誇り、建機販売事業のグローバル展 開に加えて、レンタル事業、中古建機販売などのバリュー チェーンを構築するとともに、農機販売事業も新たに展開し ています。さらに、交通プロジェクト及び鉄道車輌の製造・輸 出に強みのある輸送機事業をも擁しています。

■ 2009年度の実績

2009年度は、インドネシアの自動車・二輪ファイナンス事 業が好調に推移し、船舶事業も堅調に推移しましたが、欧州 を中心とした自動車・建機などの販売事業が低迷したことか ら、当期純利益は前年度比112億円減益の181億円となりま した。

自動車分野では、二輪市場の拡大が予想されるフィリピン において、同国有数の銀行であるMetropolitan Bank and Trust Companyの子会社と共同で、個人顧客向け二輪車 ファイナンス事業会社を設立し営業を開始しました。また、建 設機械分野では、世界最大の建機レンタル市場である米国に おいて、大手レンタル会社Sunstate Equipment Co., LLC に出資し、日系企業として初めて米国建機レンタル事業に本 格進出しました。

業績ハイライト (億円)

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	1,275	1,346	1,577	1,556	1,308	1,320
持分法損益	40	50	71	77	84	_
当期純利益	198	267	416	293	181	185
基礎収益	241	290	353	351	250	_
総資産	10,370	11,407	16,049	14,514	13,993	_



当社が出資参画したSunstate Equipmentの拠 点。過去10年間でレンタル比率が25%から40% まで上昇している世界最大の市場である米国にお いて、同社はアリゾナ州を含む南西部9州で事業 を展開しています。

FOCUS'10

基本方針

厳しい事業環境を踏まえ、大胆に事業資産を入れ替えて、資産効率の改善を図るとともに、 中長期にわたる成長のため新規事業にチャレンジします。

新興国の経済成長を取り込んだ自動車ビ ジネスの強化

今後、自動車市場は、新興国でのモー タリゼーションによる需要の拡大が見込 まれます。

自動車金融事業では、インドネシアに おける個人消費の活発化を背景に、自動 車に加えて二輪ファイナンス事業を引き 続き強化していくとともに、今後二輪市 場の拡大が予想されるフィリピンでのファ イナンス事業にも注力していきます。製 造分野では、交通インフラ整備に伴い中 型から大型のバス需要が増大すると見込 まれることから、インドでの中大型車(ト ラック・バス)の製造・販売事業の拡大を 図ります。

また自動車販売事業では、需要変化に 対応しつつ、積極的な資産の入れ替えを 行い、一層の収益基盤の強化を図ります。

建機既存事業の強化推進に加え、海外レ ンタル事業、農機販売事業などの新規ビ ジネスを展開

新興国では、インフラ整備の増大や資 源の需要拡大により、今後も建機需要の 増加が見込まれます。特に発展著しい中 国では、建機販売ネットワークの拡充を 目的として代理店への出資を順次進めて おり、長春・西安・武漢・成都各市の代理 店を子会社化しました。さらに鉱山機械 分野では、世界各地で資源開発に対応し た販売・修理・サービス事業を展開しま す。また建機レンタル事業の海外展開で は、2009年12月に世界最大市場である 米国において業界大手のSunstate Equipmentへ出資し、同市場に本格参入 しました。

またインドでは、高い経済成長を背景 に農業の機械化が加速すると見込まれる ことから、農機販売事業を新たなコアビ ジネスとして育成しています。

自社保有船売却と優良船舶購入による入 れ替えを進め、中長期に安定した資産 ポートフォリオを維持

リーマンショック以降、急激に減少した 世界的な物流量は、新興国を中心に回復 はしているものの未だ不透明な状況です。 こうした状況の中でも、保有船の入れ替 えをタイムリーに実施することで、中長期 に安定して収益力を発揮する資産ポート フォリオを維持・拡充していきます。

鉄道プロジェクトを積極的に推進

地球温暖化への配慮から、米国や新興 国を中心に鉄道への投資が活発化しつつ あります。当社は、今後多数の大型プロ ジェクトが計画されている高速鉄道案件 の受注に注力していきます。







左から順にアトランタ国際空港、マイアミ国際空港、ワシントン・ダレス国際空港のCrystal Mover Services, Inc. の自動旅客運行システム(ピープルムーバー)車輌基地。当社は車輌輸出だけでなく、鉄道システム建設や運行・ 保守事業を各地域で展開しています。



インフラ

事業とトレードを両輪に 安定した収益基盤を構築していきます

- インフラ事業総括部
- 通信・環境・産業インフラ事業本部
- 電力・社会インフラ事業本部

守山 隆博 インフラ事業部門長

部門紹介

当事業部門は「基幹インフラの高度化を通じ、社会に貢献 する機能集団 |を目指し、電力事業、電力・プラントEPC*1、 通信、風力・水、産業インフラなどの分野において、事業とト レードの最適な組み合わせによる安定した収益基盤の拡大を 推進しています。特に電力分野では、ファイナンス、リスク 管理機能をはじめとするプロジェクト組成と遂行能力に強み があり、設計から買い付け・建設までを請け負うEPCの納入 実績は、アジアを中心に国内商社トップクラスの約4万 7,000MWに上ります。さらに海外電力事業でも、2009年度 末の保有発電容量は約5,000MW*2に達しています。

- *1 EPC (Engineering, Procurement and Construction): 工事込プラント建
- *2 2010年3月末時点での稼働中、ならびに契約済み発電事業の保有発電容 量合計

■ 2009年度の実績

2009年度は、アジア地域を中心としたEPCビジネスの受 注減に加えて、国内の設備投資の減少などもあり、当期純利 益は前年度比37億円減益の128億円となりました。

通信・環境・産業インフラの分野では、米国と中国におい て風力発電事業の基盤強化に取り組みました。また、サウジ アラビア国営石油会社向け大型通信設備EPC契約2件を連 続受注しました。

電力・社会インフラの分野では、エジプトにおいて(株)日 立製作所とともに超臨界圧火力発電用蒸気タービン発電機2 基を含む発電設備案件を、そしてインドネシアにおいては富 士電機システムズ(株)と共同でウルブル地熱発電所及びラ ヘンドン地熱発電所4号機のEPC案件をそれぞれ受注しまし た。また、米国ジョージア州ではミッドジョージア発電所の事 業権益100%を取得しました。さらに最近注目が高まってい る水分野でも、メキシコにおいて事業会社を通じ、下水道公 社向け下水処理サービス拡張事業を受注しました。

(億円)

業績ハイライト

Sicher I F I I						(1/0/1 37)
(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	291	383	410	404	312	210
持分法損益	41	52	68	76	65	_
当期純利益	77	165	189	165	128	50
基礎収益	74	133	160	163	98	_
総資産	4,662	4,726	4,788	4,825	5,214	_



キング・アブドラエ科大学のキャンバス風景。当社は同大学のキャンバス全域をカバーする通信・セキュリティー設備一式の設計、機器調達、施工をフルターンキーで請け負い、工事が順調に進捗しています。

FOCUS'10

基本方針

外部環境の変化を先取りし「進化する組織」を目指して、積極的な資産の入れ替えと成長市場での収益基盤の強化に取り組んでいきます。

積極的な資産の入れ替えを実施するとと もに、新興国を中心に電力分野での事業 拡大を実施

新興国などでの人口増加や経済発展に伴う電力需要の増加に対応し、東南アジアを中心とした重点市場において、地熱発電などの再生可能エネルギーや日本の高度な環境技術を利用した発電設備の受注拡大に取り組んでいきます。

世界最大の地熱エネルギー保有国インドネシアでも発電への利用率は約4.5%にとどまっており、同国政府は地熱発電設備容量を現在の約1,200MWから2014年までに約4,000MW、2025年までに9,500MWまで拡大することを計画しています。当社及び富士電機システムズによるインドネシアでの地熱発電設備の納入実績は建設中・完工済み地熱発電設備全体の約50%を占めており、この実績を活かし、さらなるビジネス拡大を目指します。

インドネシアにおいては、2011年度からの運転開始に向け、総発電容量660MW×2系列のタンジュン・ジャティB石炭火力発電所拡張工事にも取り組んでいます。また米国では、1998年に商業運転を開始して以来順調に操業しているミッドジョージア発電所の事業権益を新たに取得し、積極的な事業拡大を図っています。

培った市場ノウハウを活かし、通信分野 での事業基盤の拡大を実施

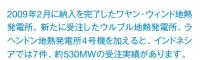
通信分野においては、サウジアラビア国営石油会社Saudi Arabian Oil Company向け大型通信設備EPC契約2件を連続受注しました。現地企業と組み、当社がこれまで培った市場ノウハウを活かし成約に至りました。

また、受注済みの大型プロジェクトであるキング・アブドラエ科大学の通信・セ

キュリティー設備フルターンキー案件は 工事が順調に進捗しており、当社の高度 なプロジェクト・マネジメント機能が高く評 価されています。加えて、モンゴル、グア ム・サイパン、ロシア、ウズベキスタンな ど海外における携帯電話事業やその関連 事業、無線ブロードバンド事業などの通 信IT分野で事業を推進しています。

国内機電ビジネスの総合力を発揮

産業インフラ分野では、2009年4月より住友商事マシネックス(株)、住友商事マシネックス関西(株)、住友商事マシネックス中部(株)の国内機電販売会社3社を統合し、既存の地域密着型の顧客基盤に加え、各種取り扱い製品の他地域への展開により、さらなる成長を推進していきます。







メディア・ライフスタイル

メディア、IT、リテイルを融合し マルチチャンネル型リテイル事業を推進

- メディア・ライフスタイル総括部
- ●メディア事業本部
- ネットワーク事業本部
- ライフスタイル・リテイル事業本部

メディア・ライフスタイル事業部門長

■ 部門紹介

放送と通信などの各種メディアの融合や消費形態の多様化 が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイル の各分野を融合させ、消費者の多様なライフスタイルに対応 する新たな価値を創造・提供していきます。

メディア分野では、ケーブルテレビ、多チャンネル番組供 給、映画関連事業を核に、インフラとコンテンツの両面から 事業展開しています。

ネットワーク分野では、ITソリューション・ネット関連事業と 移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ 通販事業、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業やア パレルOEM*事業が主力となっています。

* OEM (Original Equipment Manufacturing): 相手先ブランド製造

■ 2009年度の実績

2009年度は、主力事業である(株)ジュピターテレコム(J: COM) が堅調であったほか、ジュピターショップチャンネル (株)(SHOP)の完全子会社化に伴い増益となったことや、 配当の税効果などの利益貢献があったことにより、当期純利 益は前年度比79億円増益の164億円となりました。

メディア分野では、ケーブルテレビ最大手のJ: COMが、加 入世帯数及び世帯当たりサービス契約数を順調に伸ばし、業 績が堅調に推移しました。ネットワーク分野では、住商情報 システム(株)(SCS)が、同じく情報サービス企業である (株) CSKホールディングスとの間で、相互の事業基盤強化 を目的とした業務・資本提携に向け、協議を開始しました。ラ イフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販最大手のSHOP が厳しい消費環境の中でも売上高を維持しました。また、共 働き世帯や高齢者世帯の増加といった社会構造の変化に対 応する新たな食品スーパー事業として、サミットネットスー パーの営業を開始しました。

(停田)

巻結 ハイライト

未順バーノート						(18日)
(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	1,041	1,261	1,687	1,764	1,766	1,890
持分法損益	105	127	93	100	100	_
当期純利益	266	125	138	85	164	165
基礎収益	112	154	191	175	146	_
総資産	5,051	5,139	6,756	6,969	6,971	_



ドラッグストア「トモズ」の調剤カウンター。住商ドラッグストアーズでは、高い専門知識を持つ薬剤師を店舗に配し、お客様の多様なニーズに応えられる調剤併設型の店舗展開を積極的に進めています。

FOCUS'10

基本方針

メディア、IT、リテイルを融合したマルチチャンネル展開を推進することにより、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供します。

放送・通信サービスをワンストップで提供するジュピターテレコム

メディア業界では今後一層の競争の激化が見込まれますが、当社のメディア事業の中核会社であるJ: COMは、コンテンツの充実やハイビジョン番組の拡充、インターネットのさらなる高速化によるサービス品質の向上に努め、メディア業界のリーディングカンパニーを目指します。また、当社は大株主として同社の成長をより一層促進するため、同社株式を対象とした公開買い付けを実施し、議決権の40%を保有する筆頭株主となりました。当社が展開する各種事業とのシナジー発揮をさらに推し進め、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイル関連事業の一層の発展を実現します。

マルチチャンネル型リテイル事業の中核 をなすジュピターショップチャンネル

国内消費環境は2010年度も厳しい状況が続くと予想される中、商品開発・番組企画の一層の強化や顧客基盤の拡大により、さらなる成長を目指しています。また、当社のマルチチャンネル型リテイル事業の中核として、当社のリテイル事業やブランド事業との連携をさらに加速していきます。

ITプラットフォームを提供するネット ワーク分野

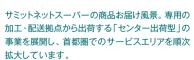
景気後退の影響により顧客企業がIT投資を厳選する傾向が強まる中、ITソリューション事業のSCSは、より高品質なITサービスの提供と、将来に向けた事業基盤の強化を目指し、独自パッケージソフトProActiveを活用した戦略ビジネスの推進やソフトウェア開発の生産性向上に取

り組むとともに、同業他社との提携も検討していきます。

次世代ライフスタイルの創造を目指すリ テイル分野

食品スーパー分野では、サミット(株) と共同で、首都圏初のセンター出荷型 ネットスーパーであるサミットネットスー パーの営業を開始しました。社会構造や 購買行動の変化に合わせてネットスー パー市場は急速に拡大しており、将来の 収益の柱へと育成すべく、中長期的な視 点で取り組んでいきます。

また、東京都城南地区から横浜地区にかけて有力ドラッグストアを展開する(株) クスリのカツマタを買収し、(株)住商ドラッグストアーズと統合しました。調剤併設型ドラッグストアとして首都圏で圧倒的な地位の確立を目指すとともに、「かかりつけ薬局」として地域に貢献していきます。







資源·化学品

選択と集中を加速させ、将来にわたる 安定的な収益基盤を構築します

- 資源·化学品総括部
- サンクリストバル・プロジェクト部
- 資源第一本部
- 資源第二本部
- エネルギー本部
- 基礎化学品・エレクトロニクス本部
- ライフサイエンス本部

中村 邦晴 資源·化学品事業部門長

■ 部門紹介

当事業部門は、2009年4月に資源・エネルギー事業部門と 化学品・エレクトロニクス事業部門が統合して発足しました。

資源·エネルギー分野では、従来の銅·石炭·石油·LNG (液化天然ガス)に加え、鉄鉱石、ウラン、亜鉛、ニッケル・コ バルトなどのレアメタルを含む新たな資源権益を獲得し、資源 ポートフォリオの厚みを増しています。トレードビジネスでは、 炭素製品・鉄鋼原料・石油・ガスを中心に、中国・アジアをは じめとする需要の伸張が期待できる市場へのグローバルな 展開を行っています。

基礎化学品・エレクトロニクス分野では、有機・無機化学品 や合成樹脂などに加え、シリコンウエハー、LED素子といった 先端電子材料を扱うとともに、EMS*事業を積極的に展開して います。ライフサイエンス分野では、医薬・精密化学品及び 農薬・家庭用防疫薬やペット関連商品などを扱っています。

■ 2009年度の実績

2009年度は、ボリビアの銀・亜鉛・鉛鉱山の操業改善やイ ンドネシアの金・銅鉱山事業の生産量増加に加え、資産入替 に伴うバリュー実現があったことなどから、当期純利益は前 年度比214億円増益の646億円となりました。

資源・エネルギー分野では、米国ポゴ金鉱山権益の追加取 得、米国シェールガスフィールド権益の取得、英領北海領域 における石油・ガス資産の入れ替えなどにより上流権益ポー トフォリオを増強しました。ライフサイエンス分野では、米国 におけるペットケア用品製造・販売事業において、継続的な コスト削減努力と利益性の高い主力商品の販売が好調だった ことが寄与し、増益となりました。

また、カザフスタンにおけるレアアース回収事業を行う合 弁会社の設立や、日本コークス工業(株)との合弁によるリチ ウムイオン電池用負極材の製造・販売会社の設立を決定する など、新分野への布石も打っています。

(/空田)

業繕ハイライト

未順バーノート						(1息口)
(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	972	960	940	919	846	1,050
持分法損益	127	163	28	370	344	_
当期純利益	321	409	367	432	646	550
基礎収益	325	297	134	559	495	_
総資産	9,835	11,169	11,132	9,680	10,792	_

^{*} EMS (Electronics Manufacturing Services): 電子機器の受託製造サービス



アンバトビー・ニッケルプロジェクトの製錬施設の 一部。現在建設中の本プロジェクトは、年間6万ト ンのニッケル地金の生産を見込む世界最大規模の プロジェクトです。

FOCUS'10

基本方針

経営資源の選択と集中を加速させ、上流権益の拡充と中下流トレードの資産効率改善を推進 し、将来に亘り安定的に収益貢献できるポートフォリオを構築します。

大型資源権益プロジェクトを着実に進捗 させつつ、資源ポートフォリオの厚みを 増強

ボリビアのサンクリストバル銀・亜 鉛・鉛鉱山プロジェクトでは、2009年 3月から100%オーナーとして、コスト の削減、実収率の改善や操業の安定化 などに取り組み、高い生産レベルを維 持・継続した結果、純利益で100億円 以上、生産規模で銀が世界第3位、亜 鉛が世界第6位のプロジェクトにまで成 長しました。

また、マダガスカルのアンバトビー・ ニッケル鉱山及び精錬プロジェクトは、 2011年初め頃の生産開始に向けて着 実に工事が進捗しています。同プロ ジェクトはニッケル地金の精錬までを一 貫して行うものとしては世界最大級で あり、レアメタルの長期安定供給を目指 しています。

エネルギー分野では、さらなる安定 収益基盤の構築に向け、石油・ガスな どの上流権益の資産入れ替えと優良資 産の積み増しに注力しました。具体的に は、可採埋蔵量ベースで英領北海第3 位のエルギン・フランクリン油田などを 有するOranje-Nassau (U.K.) Limited の買収を実施する一方で、同じ英領北 海にネルソン油田などを有するPetro Summit Investment UK Limitedを売 却しました。

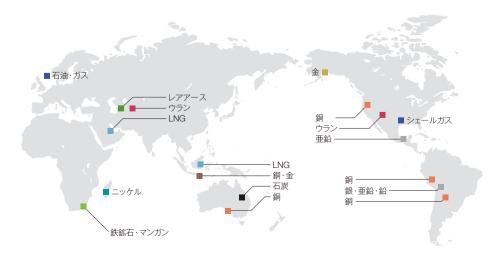
また、米国最大のシェールガス産地 であるテキサス州バーネット・シェー ル・フィールドにおいてシェールガスの 開発・生産を行う事業への参画を決定 しました。同事業のパートナーとの連 携により他の地域への展開も視野に入 れ、同事業の拡大を目指します。

このほか、鉄鋼原料・非鉄原料でも 新規優良権益の取得に努め、部門の収 益基盤を増強していきます。

農業関連製品のトレードの販売網を拡充

景気変動の影響を比較的受けにくい 農業分野で、肥料の原料となる硫酸や 農薬のトレード機能を強化しています。 農薬販売事業では、東欧や南米を中心 に展開している販売網を、中米やアジ アなどの地域で拡充していくとともに、 新剤の開発により商品ポートフォリオを 増強していきます。2009年度は、農 薬販売事業の21ヵ国目の拠点となるメ キシコに販社を設立しました。同国にお ける農薬市場は今後も持続的な成長が 見込まれており、同事業により農薬事 業の川下戦略の深化を進めます。

資源・エネルギー上流権益ポートフォリオ



銅・石炭・鉄鉱石や石油・ガスに加え、多様な資源 権益を保有しているのが当社の資源ポートフォリ オの特徴です。



生活産業・建設不動産

競争優位性の高い事業をさらに強化し、 収益基盤の拡充を目指します

- 生活産業・建設不動産総括部
- 食料事業本部
- 生活資材本部
- 建設不動産本部
- 総合建設開発部

北川 信夫 生活産業,建設不動産事業部門長

■部門紹介

当事業部門は、「食料 | 「生活資材 | 「建設不動産 | という 生活に関連した3分野で事業を展開しています。

食料分野では、消費者の関心の高い「安全・安心」を最優 先した食料の生産・品質管理・販売までの一貫したビジネス を行っています。

生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材建材・古紙など の分野で、業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有し ます。

また、建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃 貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネス を主な柱とし、大型複合面開発事業にも注力しています。

■ 2009年度の実績

2009年度は、肥料事業が市況下落の影響を受けたことに より、また、木材建材事業が国内の建設需要低迷により低調 に推移しました。

一方、バナナ事業や米国タイヤ事業は好調に推移しまし た。さらに、建設不動産では堅調なビル賃貸事業や住宅分譲 事業に加え、資産入替に伴うバリュー実現があったことなど から部門全体の当期純利益は前年度比31億円増益の162億 円となりました。

食料分野では、豪州穀物集荷会社への出資を行いました。 生活資材分野では、ロシア沿海州プラスタンに建設した木材 加工工場が本格稼働を開始し、原木輸出主体から加工品輸 出主体へと事業構造を転換しています。建設不動産分野で は資産入替を推進すると共に、将来の収益基盤となる優良な 新規物件を取得しました。

(億円)

業績ハイライト		
---------	--	--

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	836	1,181	1,220	1,111	1,014	1,060
持分法損益	5	24	20	17	7	_
当期純利益	127	172	195	131	162	140
基礎収益	116	174	183	153	122	_
総資産	7,720	7,417	7,420	7,222	7,475	_



東京電機大学東京千住キャンパスの完成イメージ 図。延床面積約69,200平方メートル、主要建物4 棟で構成される同キャンパスには、大学施設のほ か、国際交流施設や地域連携施設の建設を計画し ています。

FOCUS'10

基本方針

ビル事業を中心とした建設不動産分野で強固な基盤をつくり、バナナ、木材資源、タイヤを中 心に安定成長に向けた基盤を強化していきます。

豪州産穀物の川上バリューチェーンを拡 充し、バナナ事業の生産基盤を引き続き 強化

豪州で穀物集荷事業を行うEmerald Group Australia Pty Ltdへ出資を行いま した。当社ではすでに内陸穀物集荷倉庫 や輸出ターミナル事業に進出しており、 新たに集荷事業を加えることで強固な川 上基盤を構築し、アジアや中東向けの穀 物販売を強化します。

またバナナ事業では、引き続きグルー プ会社直営農園を拡大して生産基盤の強 化を図り、日本国内及び中東・中国向け 販売を通じて収益基盤の拡充に努めてい きます。

米国タイヤ販売事業のTBC Corporation (TBC)は、メンテナンス需要などを取り 込み、収益基盤拡大に注力

金融危機以降、消費者心理の悪化によ り米国の取替用タイヤ需要が低迷する中 でも、TBCの業績は、コスト削減やメンテ ナンス需要を積極的に取り込むことにより 好調に推移しています。今後は、米国の 景気回復に伴いタイヤ販売本数の増加が 見込まれることに加え、メンテナンスサー ビスにも引き続き注力し事業を拡大してい きます。また、中国製品の輸入制限措置 や原料コスト上昇による値上げが見込ま れる中でも、多様な仕入ソースを最大限 に活かし、引き続きコスト競争力の強化を 図ります。

建設不動産分野は、将来のさらなる収益 基盤の強化のため、優良物件取得を推進

2009年の不動産市況が総じて不調とな る中、当社の賃貸オフィスビル事業は、多 くの優良テナントを確保していることや需 要の高い都心部を中心に展開しているこ となどから、安定的に推移しています。今

後も資産の入れ替えを推進する一方、優 良資産の積み増しや開発を実行していき ます。2009年度には学校法人東京電機 大学東京千住キャンパスの2012年4月開 校に向け、建設工事に着手しました。今後 は同大学の神田キャンパスの敷地の一部 を取得し、当社のオフィスビル開発の戦略 エリアである神田地区において、同敷地 を含めた街区の開発に取り組みます。

マンション分譲事業では、今後の収益 基盤の確保に向けて、中長期的に底堅 い需要が期待される都心部の優良物件を 中心に好条件での開発用地取得が順調 に進んでいます。

また投資家とファンドを組成し取り組 んでいる「湘南辻堂プロジェクト」では、 2011年秋の開業を目標に、JR辻堂駅 前の大規模商業施設開発を推進してい ます。





農家は穀物を収穫した後、指定サイロに持ち込み、穀物集荷会社であるEmerald Group Australiaに受け渡します。 同社は小麦、大麦、菜種などの穀物を全豪各地の生産農家から買い付け・集荷、販売をしています。



新産業・機能推進

新たな産業分野における事業の 開発・推進と専門機能の提供を通じた 全社ビジネス推進支援を目指します

- 新産業・機能推進総括部
- 新事業推進本部
- 金融事業本部
- 物流保険事業本部

阿部 康行 新産業·機能推進事業部門長

■部門紹介

当事業部門は2010年4月に新設されました。従来、金融・ 物流事業部門で行っていた付加価値の高い金融・物流ビジネ スや、他事業部門への多様なサポートに加えて、各事業部門 で行っていた新産業分野における事業活動を当部門に集約 し、全社をあげて開発・推進するための体制を整えました。

新産業分野では、太陽光発電関連、排出権・低炭素化事 業・環境リサイクル、リチウムイオン電池関連、ITを含むク リーンテクノロジー関連投資などの環境・新エネルギー分野 のビジネスを集約し、その開発と推進を戦略的に行っていき ます。金融分野では、商品デリバティブを扱うコモディティビ ジネスを日系大手の1社として推進。また、主要出資先であ る三井住友ファイナンス&リース(株)と共同で、航空機リー スを中心とするリースビジネスを展開しています。

物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心に 複合物流機能をグローバルに提供しています。また、ベトナムな どに展開する高付加価値の工業団地の集積に特徴があります。

■ 2009年度の実績

2009年度は、三井住友ファイナンス&リースの業績改善な どがあり、(株)日本航空の優先株式の減損などがあったもの の、当期純損益は前年度比18億円改善し2億円の利益となり ました。

金融分野では、需要拡大が予想される航空機オペレーティ ングリース事業に注力しました。また、商品デリバティブ取引 を行うSumitomo Corporation Global Commodities Limited の支店をシンガポールに設立しました。物流分野では、アジア を中心に展開している事業会社の物流機能を高度化しました。 また、ベトナムの第二タンロン工業団地が、2009年11月に竣 工しました。これまでに築いた実績・ノウハウを活かして、主 に日系製造業の誘致活動を進めています。環境・新エネルギー 分野では、日産自動車(株)と共同で電気自動車用バッテリー の二次利用事業の検討を開始しました。また、中国天津にお いて廃家電・廃電子機器リサイクル事業を行う合弁会社を設立 することで、DOWAエコシステム(株)と合意しました。

//辛田\

業繕ハイライト

木帳ハーノート						(1息口)
(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	250	292	318	268	234	290
持分法損益	23	14	9	38	63	_
当期純利益	62	59	51	(16)	2	50
基礎収益	75	70	61	38	49	_
総資産	4,708	4,301	4,495	5,815	5,546	_

※ '05~'09年度実績は、金融・物流事業部門の実績数値を記載しています。



ベトナム・ハノイ中心部の南東33kmに位置し、総開発面積が220ヘクタールに上る第二タンロン工業団地は、2009年11月に竣工しました。

FOCUS'10

基本方針

新たな成長分野におけるビジネスを全社的見地から戦略的且つ中長期的に開発・推進し、収益基盤の拡大を目指します。

環境・新エネルギー分野でのバリュー チェーンの最大化

環境問題は、人類共通かつ喫緊の課題になっています。当社では、太陽光発電、次世代電池などに取り組むことで、こうした課題を解決していきます。

太陽光発電分野では、太陽電池の原材料調達からモジュール販売、また2008年から始めた太陽光発電事業を今後も積極的に展開し、太陽光発電関連ビジネスを川上から川下まで展開していきます。

次世代電池分野では、リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築や電気自動車関連事業の開拓を行います。具体的には、電気自動車に使用されたリチウムイオンバッテリーを「再利用」「再販売」「再製品化」「リサイクル」し、グローバル市場におけるエネルギー貯蔵のソリューションとして二次利用を行うという事業を日産自動車と共同で検討しています。

環境ソリューション分野では、ウェイストマネジメント・リサイクル関連ビジネスや、排出権・低炭素化事業を進め、持続可能な循環型・低炭素社会の実現に向けて取り組みます。中国ではDOWAエコシステムとともに、リサイクルへの関心が高まる同国において廃家電・廃電子機器リサイクル事業の拡大を図ります。

インキュベーションビジネスでは、日・ 米・アジアのグローバルベンチャー投資 により、当社の将来成長を担う新事業創 出に向けた成長産業・成長市場への投 資・事業化を全社的観点から戦略的に推 進していきます。

リース事業とコモディティトレードを 深耕

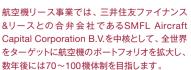
リース事業分野においては、中長期的 な市場拡大が見込まれる航空機オペレー ティングリースを中心に、三井住友フィナ ンシャルグループの三井住友ファイナン ス&リースとの各種協業を通じた事業拡 大を目指していきます。

また、コモディティトレード分野では、 国内外顧客向けサービスに加え、社内の 他事業部門が行う資源・エネルギープロ ジェクトへの商品価格へッジ機能を提供 していきます。

海外工業団地ビジネスの拡充と新規地域 への展開

当社がベトナム、フィリビン及びインドネシアで展開中の工業団地では、入居企業会議の開催やインフラの整備など、サービス向上に努めています。

また、ベトナム第二タンロン工業団地の販売に注力するとともに、インドなど、今後 日本企業の進出が期待できる地域への新たな工業団地開発も検討しています。





連結業績に与える影響が大きい会社

	2009年度末		2008年度	2009年度
	持分比率 (%)	事業内容	持分損益	持分損益
金属事業部門				
ERYNGIUM	 \$97.30	油井機器用金属部品のサプライ・チェーン・マネジメントサービス	57.7	24.5
Asian Steel	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)	10.6	3.0
SC Pipe Services	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	52.9	2.0
National Pipe	16.00	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	15.5	1.6
輸送機・建機事業部門	* 00.00	- 54本 (− 払)フョ / ↓ 、フ 本 サ	0.0	00.7
Summit Oto Finance Oto Multiartha	<u>*99.60</u>	自動車(二輪)ファイナンス事業	8.8	36.7
住友三井オートサービス	83.86	自動車(四輪)ファイナンス事業 自動車リース	35.6 19.1	22.7
インフラ事業部門				
MobiCom Corporation	33.98	- モンゴルにおける総合通信サービス業 	26.2	15.1
Perennial Power Holdings	<u>*100.00</u>	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	12.7	14.9
住商機電貿易	<u>*100.00</u>	機械・電機、自動車等の輸出入	16.7	7.3
メディア・ライフスタイル事業部門				
ジュピターショップチャンネル	99.60	テレビ通販事業	69.4	91.8
ジュピターテレコム	27.50	CATV局の統括運営	78.3	88.5
サミット	 100.00	食品スーパーマーケットチェーン	28.7	24.0
住商情報システム	60.56	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、 情報処理サービスの提供	23.7	19.6
モンリーブ	<u>*100.00</u>	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社	9.9	6.3
アスミック・エース エンタテインメント	76.59	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	(9.3)	(12.2)
	·			
資源·化学品事業部門				
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	(59.9)	181.6
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	34.5	148.3
Sumisho Coal Australia	100.00	オーストラリアにおける石炭事業への投資	211.7	107.3
Oresteel Investments	<u>*49.00</u>	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資	58.4	93.4
SC Minerals America	※ 100.00	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	28.4	25.0
北海油田事業権益保有会社3社	*-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	10.2	24.0
SMM Cerro Verde Netherlands	20.00	ベルー銅鉱山への投資	30.0	20.5
Petro Summit	W 400 00	デ は 柔はたようします!! !!		
1 Otro Garriiriit	<u>*100.00</u>	石油·重油を中心とするトレード	(0.9)	15.4
The Hartz Mountain Corporation	*100.00 *100.00	石油・里油を中心とするトレート ベット用品製造・販売		15.4 7.0
	<u>*100.00</u>		(0.9)	
The Hartz Mountain Corporation	<u>*100.00</u>	ベット用品製造・販売	(0.9)	7.0
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン	**100.00 50.00	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資	(0.9) (54.8) 19.9	7.0
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe	*100.00 50.00 *100.00	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農薬販売会社への出資	(0.9) (54.8) 19.9 16.6	7.0 6.5 6.2
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex	*100.00 50.00 *100.00	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農薬販売会社への出資	(0.9) (54.8) 19.9 16.6	7.0 6.5 6.2
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門	**100.00 50.00 **100.00 **100.00	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農業販売会社への出資 塩化ビニールパイプの製造・販売	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9)	7.0 6.5 6.2 (13.8)
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation	**100.00 50.00 **100.00 **100.00	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農業販売会社への出資 塩化ビニールパイプの製造・販売	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9)	7.0 6.5 6.2 (13.8)
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation パナナ事業会社2社 Summit Rural Western Australia	**100.00 50.00 **100.00 **100.00 **100.00	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農業販売会社への出資 塩化ビニールパイプの製造・販売 タイヤの小売・卸売 青果物の輸入販売	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9) 16.5 17.0	7.0 6.5 6.2 (13.8) 37.3 26.5
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation パナナ事業会社2社 Summit Rural Western Australia	**100.00 50.00 **100.00 **100.00 **100.00	ベット用品製造・販売 LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資 欧州における農薬販売会社への出資 塩化ビニールバイブの製造・販売 タイヤの小売・卸売 青果物の輸入販売 肥料の輸入販売	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9) 16.5 17.0 (9.2)	7.0 6.5 6.2 (13.8) 37.3 26.5 (42.5)
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation パナナ事業会社2社 Summit Rural Western Australia	**100.00 50.00 **100.00 **100.00 **100.00	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農業販売会社への出資 塩化ビニールパイプの製造・販売 タイヤの小売・卸売 青果物の輸入販売	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9) 16.5 17.0	7.0 6.5 6.2 (13.8) 37.3 26.5
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation パナナ事業会社2社 Summit Rural Western Australia 新産業・機能推進事業部門 三井住友ファイナンス&リース Sumisho Aircraft Asset Management	**100.00 50.00 **100.00 **100.00 **100.00 	ベット用品製造・販売 LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資 欧州における農薬販売会社への出資 塩化ビニールバイブの製造・販売 タイヤの小売・卸売 青果物の輸入販売 肥料の輸入販売	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9) 16.5 17.0 (9.2)	7.0 6.5 6.2 (13.8) 37.3 26.5 (42.5)
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation パナナ事業会社2社 Summit Rural Western Australia 新産業・機能推進事業部門 三井住友ファイナンス&リース Sumisho Aircraft Asset Management	**100.00 50.00 **100.00 **100.00 **100.00 	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農業販売会社への出資 塩化ビニールバイブの製造・販売 タイヤの小売・卸売 青果物の輸入販売 肥料の輸入販売 総合リース業 航空機オベレーティングリース事業	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9) 16.5 17.0 (9.2) 56.0 5.7	7.0 6.5 6.2 (13.8) 37.3 26.5 (42.5) 70.8 4.7
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation パナナ事業会社2社 Summit Rural Western Australia 新産業・機能推進事業部門 三井住友ファイナンス&リース Sumisho Aircraft Asset Management 海外現地法人 欧州住友商事ホールディング	**100.00 50.00 **100.00 **100.00 **100.00 	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農業販売会社への出資 塩化ビニールパイプの製造・販売 タイヤの小売・卸売 青果物の輸入販売 肥料の輸入販売 総合リース業 航空機オベレーティングリース事業	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9) 16.5 17.0 (9.2) 56.0 5.7	7.0 6.5 6.2 (13.8) 37.3 26.5 (42.5) 70.8 4.7
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation パナナ事業会社2社 Summit Rural Western Australia 新産業・機能推進事業部門 三井住友ファイナンス&リース Sumisho Aircraft Asset Management 海外現地法人 欧州住友商事ホールディング 米国住友商事	**100.00 50.00 **100.00 **100.00 **100.00 	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農業販売会社への出資 塩化ビニールパイプの製造・販売 タイヤの小売・卸売 青果物の輸入販売 肥料の輸入販売 総合リース業 航空機オベレーティングリース事業 輸出入及び卸売業 輸出入及び卸売業	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9) 16.5 17.0 (9.2) 56.0 5.7	7.0 6.5 6.2 (13.8) 37.3 26.5 (42.5) 70.8 4.7
The Hartz Mountain Corporation エルエヌジージャパン Sumi Agro Europe Cantex 生活産業・建設不動産事業部門 TBC Corporation パナナ事業会社2社 Summit Rural Western Australia 新産業・機能推進事業部門 三井住友ファイナンス&リース Sumisho Aircraft Asset Management 海外現地法人 欧州住友商事ホールディング	**100.00 50.00 **100.00 **100.00 **100.00 	ベット用品製造・販売 LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資 欧州における農業販売会社への出資 塩化ビニールパイプの製造・販売 タイヤの小売・卸売 青果物の輸入販売 肥料の輸入販売 総合リース業 航空機オベレーティングリース事業	(0.9) (54.8) 19.9 16.6 (40.9) 16.5 17.0 (9.2) 56.0 5.7	7.0 6.5 6.2 (13.8) 37.3 26.5 (42.5) 70.8 4.7

⁽注) ※を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。

事業活動を支える体制

目次

コーポレートガバナンス

- 46 住友商事の原点
- 47 コーポレートガバナンス体制
- 50 インターナルコントロール・内部監査
- 51 コンプライアンス
- 52 リスクマネジメント
- 54 企業の社会的責任(CSR)
- 58 役員

事業運営体制

- 60 組織図
- 61 国内ブロック・法人/海外法人
- 62 グローバルネットワーク
- 64 主要住友商事グループ会社

コーポレートガバナンス

住友商事の原点

住友商事の価値判断の拠り所は、「住友商事グループの経営理念・行動指針」にあります。「経営理念」は、住友400 年の歴史に培われた「住友の事業精神」をベースに、今日的かつグローバルな視点を加えて、平易かつ体系的に整理し 直したものです。「行動指針」は、経営理念を実現するための企業及び役職員の行動のあり方を定めたものです。

経堂理念

「住友商事グループの経営理念・行動指針 | 前文にある 「常に 変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグ ローバルな企業グループ」は、住友商事が「目指すべき企業像」 を表しています。

経営理念第1項目の「健全な企業活動を通じて豊かさと夢を実 現する」は、住友商事の「企業使命」を、第2項目の「人間尊重を 基本とし、信用を重んじ確実を旨とする は、住友商事の「経営 姿勢」を、第3項目の「活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を 醸成する」は、住友商事の「企業文化」を、各々表現しています。

住友商事は、経営理念に示された価値基準をグループ内で共 有し、個々の事業活動において実践することで、全てのステー クホルダーの経済的・社会的価値の実現や向上に貢献していき ます。

住友の事業精神

この経営理念の原点は、創業以来400年以上にわたって住 友グループ内で継承・堅持されてきた「住友の事業精神」にあ ります。

その骨子は、「住友の事業活動は、日々の市場変動に一喜一 憂することなく、信用を大事にして誠実・健全を心がけるととも に、時代の転換点では自ら率先して構造改革に取り組むことで、 自社のみならず社会にとっても有意義な価値を生み出すもので なければならない」というもので、今日でも十分に通用する普遍 的な価値観を謳ったものでした。

しかしながら、400年以上の時間の経過を経て、今日の役職員 には難解な表現、グローバルに事業を展開する企業として補足 すべき点もあったことから、1998年、今日的かつグローバルな 視点を加えて、平易な表現に改めるとともに体系的に整理し直し て経営理念としました。

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、 広く社会に貢献するグローバルな企業グループを 目指します。

経営理念

<企業使命>

・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

<企業文化>

·活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。



住友の事業精神を表した文殊院旨意書(1650年頃住友史料館所蔵)

コーポレートガバナンス体制

当社は、コーポレートガバナンスとは、「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれを達成するための 「経営の透明性の確保」にあるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現する コーポレートガバナンスの構築に努めています。

これまでのコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた取り

これまで当社では、取締役会規模の適正化、会長・社長の任 期の設定、取締役の仟期の短縮、諮問機関の設置、監査役体制 の強化と機能の充実、執行役員制の導入、社外アドバイザーの 起用などにより、コーポレートガバナンスの強化・充実を図って きました。

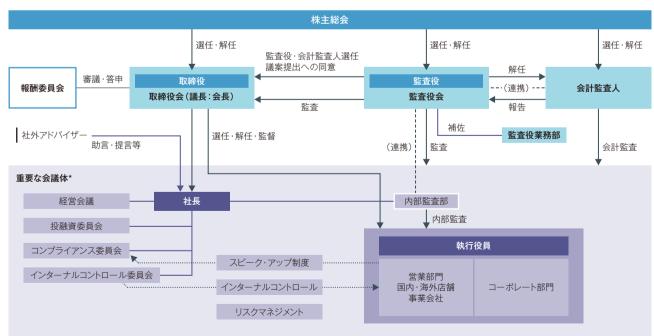
また、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方 について、「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまと め、当社のWebサイトで公表しています。

http://www.sumitomocorp.co.jp/company/governance/ detail01.html

当社のコーポレートガバナンスの特長

2003年4月から、旧商法のもとで委員会設置会社制度も選択 できるようになりましたが、当社は、従来の監査役設置会社制度 を継続した上で、その監査体制を一層強化・充実させるととも に、社外の多角的な視点からの監査や社外アドバイザーからの意 見・提言により、外部の視点を取り入れた経営体制としています。 また、当社は、住友の事業精神のもと、住友商事グループの「経 営理念・行動指針」を制定し、法と規則の遵守など、当社グルー プとして尊重すべき価値観を共有すべく、役職員への徹底を図っ ています。さらに、「経営の健全性」の観点から、コンプライアン ス委員会の設置及び「スピーク・アップ制度 | の導入など、法と 規則を遵守するための体制を整えています。また、経営者自身 が高潔な倫理観をもって経営にあたることが大切であるとの観

住友商事のコーポレートガバナンス体制



* 経営会議:経営に関する基本方針・重要事項について意見交換・情報交換 投融資委員会: 重要な投融資案件等の審議

コンプライアンス委員会:経営の健全性維持の観点からの当社グループ全体のコンプライアンスの徹底

インターナルコントロール委員会:インターナルコントロールの効率的、効果的な実施の支援

点から、取締役会長及び取締役社長の任期を原則としてそれぞ れ最長6年とすることを「住友商事コーポレートガバナンス原則」 において明記しています。

当社は、昨年、社外委員を含むコーポレートガバナンス原則改 定検討委員会を設置して、社外取締役の導入についても議論し ましたが、かかる現在の経営体制が、現時点では、コーポレート ガバナンスの一層の強化・充実の観点から最も合理的であると判 断しました。しかしながら、最適なコーポレートガバナンスのあ り方について引き続き検討していきます。

「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」のための仕組み 取締役及び取締役会

■ 取締役会規模の適下化

2003年に取締役の人数を24名から半減させ、2010年7月現 在、取締役の人数は12名となっています。これにより、業務執 行の監督と重要な経営事項の決定の機能を担う取締役会で、従 来にも増して実質的で活発な議論と迅速な意思決定を行える体 制となっています。

■取締役の任期の短縮

事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速 に対応するため、2005年6月に取締役の任期を2年から1年に 短縮しました。

■ 取締役会長・取締役社長の任期の制限

相互牽制の観点から、原則として取締役会長及び取締役社 長を置くこととし、これらの役位の兼務は行わないこととして います。

また、取締役会長及び取締役社長の任期は原則として、それ ぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代し ないことで、ガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除して います。

取締役会の諮問機関の設置

当社の取締役及び執行役員の報酬・賞与の決定プロセスの透 明性及び客観性を一層高めるため、取締役会の諮問機関として、 半数以上が社外委員で構成される報酬委員会を設置しています。 この報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬・賞与に関する 検討を行い、その結果を取締役会に答申しています。

監査役及び監査役会

■ 監査役体制の強化と機能の充実

外部の視点からの監視体制の強化のため、2003年6月に社外 監査役を1名増員しました。これにより、監査役5名のうち3名が 社外監査役で、そのうち2名が検事総長や東京高等裁判所長官 の経歴を持つ法律家、1名が会計の専門家と、多角的な視点から の監査体制となっています。また、社外監査役3名は、各証券取 引所の上場規程に定める独立役員の条件を満たすなど、高い独 立性を有しています。

■監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査上不可欠な情報を十分に入手するため、取締 役会をはじめとする重要な社内会議に必ず出席するほか、取締 役会長・取締役社長と経営方針や監査上の重要課題について毎 月意見を交換しています。さらに、監査役を補佐する監査役業 務部を置き、監査業務が支障なく行われ、監査役の機能が最大 限果たせるようにしています。

■内部監査部門、会計監査人との連携

監査役は、効率的な監査を行うため、内部監査部と緊密な連 携を保ち、内部監査の計画及び結果について適時に報告を受け ています。

また、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人 の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監 査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会などを行い、監査役 の監査活動の効率化と質的向上を図っています。さらに、監査 役は、インターナルコントロール委員会に出席し、また、その他 内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況に ついての報告や監査への協力を求めています。

執行役員制の導入

当社では、業務執行の責任と権限の明確化と取締役会の監督 機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。この制度 のもと、取締役会で選任された執行役員39名のうち、執行の責 任者である事業部門長7名を含む11名の執行役員が取締役を兼 任することで、取締役会での意思決定と業務執行のギャップを 防ぎ、効率的な経営を目指しています。

社外アドバイザーの起用

社外の方々の考え方を経営に取り入れるため、社外の有識者 数名を社外アドバイザーに起用し、経営会議メンバーとの会議を 行っています。経営課題に関するさまざまなテーマについて、 幅広い視点から助言・提言を得ているほか、リーダーシップや キャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野につ いて計内各層向けに講演・講義をしていただいています。

「経営の透明性の確保」のための体制

情報開示の基本方針

当社は、当社の経営方針と営業活動を全てのステークホル ダーに正しく理解いただくため、法定の情報開示にとどまらず、 任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努 めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

■株主総会における議決権行使の促進に向けた取り組み

当社は、定時株主総会の3週間前に招集通知を発送するとと もに英文版も作成し、当社のWebサイトに掲載しています。2004 年からはインターネットによる議決権行使、2005年からは携帯 電話からのインターネットによる行使もできるようにしました。 さ らに、2007年からは(株)東京証券取引所などにより設立された 合弁会社、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使 プラットフォームを利用し、機関投資家のために議案内容の十分 な検討時間を確保しています。

■各種情報の開示

当社のWebサイトには、決算情報・有価証券報告書・適時開 示資料・会社説明会資料など、投資判断に資する資料をタイム リーに掲載しているほか、当社がグローバルに展開するプロジェ クトの特集を組み紹介するなどグループ全体のトピックスを幅広 く発信しています。さらに、アニュアルレポートや社会と環境に 関するレポート、広報誌「SC NFWS | を発行し、積極的な情報 開示を行っています。

■ IR活動

当社はWebサイトでの情報開示の充実に努めているほか、株主・ 投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内 のアナリスト・機関投資家向けにマネジメントの出席のもと、年4回、 定期的な決算説明会を行っています。海外投資家に対しては、米 国・英国をはじめ、欧州・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミー ティングを実施しています。また、個人投資家向けには、2004年 度以降、継続して会社説明会を開催しており、2009年度は全国5 都市で開催し、合計で約1,350名の個人投資家が参加しました。

今後も、経営の「透明性 | を高めつつ、株主・投資家の皆様と の信頼関係の強化に努めていきます。

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を行うとと もに、「経営の効率性の向上」及び「経営の健全性の維持」の観 点から、内部統制の実効性の維持・向上のため、インターナルコ ントロール、内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスの 一層の徹底・強化に努めています。

社外監査役からのメッセージ



原田 明夫 社外監査役 弁護十 2005年に当社社外監査役に就任

私は30年にわたる法曹界での経験において、 企業というものをさまざまな角度から見てきまし た。その中で企業の経済的な側面だけではなく、 社会的な役割の大きさについて認識を深めてきま した。住友商事はグローバルに多様な事業を営ん でおり、私のこのような経験を実践的に活かせる 場となっています。

また、住友グループ内で400年以上にわたって 受け継がれてきた「住友の事業精神」には、「確実 を旨とし浮利に趨らず」とあり、この存在が事業を 行う上での住友商事の拠り所となっているように

感じます。私は取締役会に出席し、コンプライアン スの遵守状況や、ステークホルダーに対し必要な 情報が提供されているかなど、外部の視点で質問 や指摘をしています。当たり前と思っていたこと を質問されることは、住友商事にとっても新鮮なよ うで、真摯な回答が返ってきます。さらに取締役間 でも課題を指摘し合い、活発に議論しようとする意 識が醸成されています。私は社外監査役として、 企業の社会的な役割という面を含めた幅広い視点 で経営に働きかけることで、住友商事の持続的な 成長をサポートしていきたいと考えています。

インターナルコントロール・内部監査

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様に常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるため に、内部統制の強化に取り組んでいます。「インターナルコントロール」と「内部監査」は、いずれも内部統制システム の構成要素の1つであるモニタリングの手段として、重要な機能を果たしています。

インターナルコントロール

住友商事グループは、7つの事業部門と国内・海外の地域組 織、全世界の多数のグループ会社によって構成され、幅広い分 野でビジネスを展開しています。これらのビジネスは、住友商事 グループの一組織が遂行する以上、どの業界に属し、どの地域 にあっても、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる 一定水準以上の「業務品質」を保持していることが必要と考えて います。

このような観点から、当社は2005年、チェックリストを用いた 内部管理状況の総点検である「インターナルコントロール」に着 手しました。この「インターナルコントロール」のチェックリスト は、住友商事グループを構成する全ての組織が共通に保持すべ き、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンスなど、組織運 営全般にわたる管理のポイントを網羅した約350の点検項目によ り構成されています。

また、この点検作業が実効を伴ったものとなるよう、各項目で 確認すべき内部統制行為(コントロール)の趣旨や本質的なポイ ントを、グループ会社を含めた全役職員に理解・浸透させるため の取り組みにも注力しています。

「インターナルコントロール」の点検作業は、業種・業態、地 域、規模の大小を問わず、全ての主要な事業拠点で行うことと し、全世界の500以上の拠点において実施されています。また、 各拠点が自己点検した結果は、それぞれの事業部門や地域に置 かれた総括部などがレビューを行い、その結果を踏まえて各組 織毎に必要な改善活動が定期的に実施されており、住友商事グ ループの持続的な成長・発展に寄与しています。

■法的要請への対応

近年、社会的な要請の高まりを背景に、会社法、金融商品取 引法において、相次いで内部統制システムの整備・評価が法制 化されましたが、当社では、これらの法的要請についても、それ

に先駆けて実施してきた「インターナルコントロール」への取り 組みをさらに強化する機会と捉え、一過性の対応ではない、持 続的な取り組みを行っています。

2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行 が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他 株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が 求められていますが、当社では、既にさまざまな制度・仕組みを 構築してきており、会社法の要求を満たす体制を整えています。

「インターナルコントロール」は、それらが十分に機能している かどうかをモニタリングし、必要な改善を図っていくための仕組 みとしても位置づけています。

また、2008年4月1日より適用の金融商品取引法に定める内 部統制報告制度への対応についても、「インターナルコントロー ル | の成果や推進体制を有効活用しながら、同法の要請に沿った 財務報告の信頼性に係る内部統制状況の評価を行っています。

適用2年目となった2010年3月期についても、初年度同様、 必要な評価作業と改善を実施した結果、期末現在の財務報告に 係る内部統制は有効と判断し、この評価結果に対して会計監査 人からも無限定適正意見を得ています。

以上の取り組みを通じて、住友商事グループは「業務品質の 向上 | を継続的に追求しています。

内部監査

全社業務モニタリングのための独立した組織として、社長直 属の内部監査部を置き、住友商事グループの全ての組織及び事 業会社を対象としています。内部監査の結果については、毎月 社長に直接報告するとともに、取締役会にも定期的に報告して います。内部監査部は、リスクマネジメント、コントロール及びガ バナンス・プロセスの有効性について評価し、組織体の運営の価 値向上に資しています。

コンプライアンス

当社は、企業を存続させ、信用を担保するには、法令遵守が企業活動の大前提であると認識し、明確な指針のもとで コンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス指針・体制

当社では、会社の利益追求を優先するあまり、役職員個人が 法令違反を起こすことは絶対にあってはならないと考えていま す。コンプライアンスを推進するために、社長直轄のコンプライ アンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、 コンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に配布してい ます。このマニュアルには、重要分野として下欄の19項目のコ ンプライアンス指針を掲げ、コンプライアンス上で疑義が残るよ うな行為は「やらない」ことを徹底しています。万が一、コンプ ライアンス上の問題が発生したときは、直ちに上司あるいは関 係部署に報告し、最善の措置をとることを常日頃から徹底して います。

コンプライアンス啓発活動

イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関 するマニュアルなどを掲載し、常に最新版が閲覧できるようにし ているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進して います。教育・啓発活動は、新人研修、新任管理職研修、新任 理事研修など各種階層ごとの講習会や、各事業部門が主催する 講習会及び全役職員を対象とした講習会によって実施していま す。また、国内外で開催される各種会議の活用や、海外拠点・事 業会社などを対象とした講習会を実施しています。また、全役職

員を対象としたeラーニング「コンプライアンス講座」を実施し、 今後も新入社員などを対象に継続的に開講していく予定です。 このeラーニングは事業会社にも展開しています。

スピーク・アップ制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインに よる報告ルートのほかに、コンプライアンス委員会に直接連絡で きる制度として「スピーク・アップ制度 |を導入しています。連絡 窓口に監査役や社外の弁護士を加え、連絡ルートを拡充してきま した。調査結果をフィードバックするため、情報連絡は顕名を原 則としていますが、社内規程によって情報連絡者ならびに情報 内容の秘密を厳守することや、情報連絡行為による連絡者本人 への不利益な処遇がないことが保証されています。受け付けた 情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理され ます。

スピーク・アップ制度の仕組み



コンプライアンス指針

堂業活動における指針

- 独占禁止法の遵守
- 安全保障貿易管理
- ●関税·輸出入規制
- 各種業法の遵守
- ●知的財産権の尊重及び保全
- 不正競争の禁止
- 情報管理
- ●環境保全
- •海外における営業活動

社会の一員たる企業人としての 指針

- ●贈収賄の禁止
- 外国公務員に対する不正支払 の防止
- ●政治献金
- 反社会的勢力との対決

働きやすい職場を維持するため の指針

- ●人権尊重*
- •セクシュアルハラスメントの 禁止
- •パワーハラスメントの禁止

私的行為についての指針

- •インサイダー取引規制
- 利益相反行為の禁止
- •情報システムの適切な使用

* 世界人権宣言に準拠しています。

リスクマネジメント

多様化するリスクに効果的に対処するため、住友商事のリスクマネジメントは、かつての「損失発生防止」を目的とし たミクロ的な管理を中心とした手法から、「企業価値の極大化」を目的とするマクロ的な管理に軸足を移し、フレームワー クを構築してきました。このフレームワークは、経営資源を効率よく運用するための重要なサポート機能を果たしてお り、経営計画とも深くリンクしています。

リスクマネジメントの目的

リスクマネジメントの位置づけが「企業価値の極大化 | へ進化 する中で、リスクの定義も「損失の可能性」から「リターンが計画 から乖離する可能性」へと高度化してきたことを受け、以下3点 をリスクマネジメントの目的としています。

- 1. 「業績安定」: 計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保 すること。
- 2. 「体質強化 |: リスクを体力 (株主資本)の範囲内に収め、リス ク顕在化の場合にも事業に支障をきたさないよ うにすること。
- 3.「信用維持」:法令遵守などの社会的な責任を果たし、信用を 維持すること。

リスクマネジメントの基本方針

当社は、計量化できる「計測可能リスク」と、計量化困難な 「計測不能リスク」に、リスクを大別して管理しています。「計測 可能リスク」は「価値創造リスク」、すなわち「リターンを得るた めにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスク に対するリターンを極大化することを基本方針としています。一 方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、すなわち「ロスしか 生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を 極小化するための枠組みづくりに注力しています。

具体的な管理の仕組み

計測可能リスクの管理

■ 投資リスク管理

投資案件は、いったん実施すると撤退の判断が難しく、撤退し た場合の損失額が大きくなりがちです。そのため、入口から出 口まで一貫した管理を行っています。投資の入口では、当社の 資本コストを基に「ハードルレート」を上回る案件を厳選していま す。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において、 案件取り進めの可否を十分に検討し、実施後に事業計画を大きく 下回る案件に対してはバリューアップのための諸施策の立案・実 行をサポートしています。さらに、投資実施後に一定期間を経過 しても、パフォーマンスが所定の基準を満たさない場合は、原則 撤退するという「Exit Rule」を定めています。

■信用リスク管理

当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付け (Sumisho Credit Rating=SCR)を用いています。このSCRで は、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付けに応 じて与信枠設定の決裁権限を定め、格付けごとに1.5%~50% のリスクウェイトを設定しています。低格付けの取引先ほど与信 設定権限者が上位になること、低格付け先のリスクアセットは相 対的に大きくなることなどから、低格付け先に対する与信を減ら そうとするインセンティブが働く仕組みとなっています。このSCR は当社の事業会社にも順次展開しており、信用リスク管理がグ ループレベルで深化するよう努めています。

■市場リスク管理

市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設 定するとともに、半期または通期における損失限度額を設定し、 潜在損失額(VaR(Value at Risk=潜在リスクの推定値)、若しくは 期間損益が赤字の場合はVaRと当該赤字額の合計額)が、損失限 度額内に収まっているか常時モニターしています。さらに、流動 性が低下して手仕舞などが困難になるリスクに備え、各商品につ いて先物市場ごとに流動性リスク管理も行っています。また、取 引の確認や受渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、 損益やポジションを管理・モニター するミドルオフィス業務をフィ ナンシャル・リソーシズグループが担当し、取引を執行するフロン トオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

■集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進して いる総合商社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じ ないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域 に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カ ントリーリスク管理制度を設けています。また、12月に会議を開 催し、特定分野への過度な集中を避けるとともに、企業価値の最 大化に向けて、事業ポートフォリオのリバランスを行っています。

計測不能リスクの管理

訴訟などのリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオ ペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リ スクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度 は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねない ものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そ のものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスク マネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制の 定期的かつ網羅的な点検のための制度である「インターナルコ ントロール | のチェックリストの中に、これら計測不能リスクへの 対応状況を確認する項目を設けることにより、グローバル連結 ベースでのモニタリングを実施しています。そして、その結果を 踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、 「業務品質 | の継続的な向上を図っています。

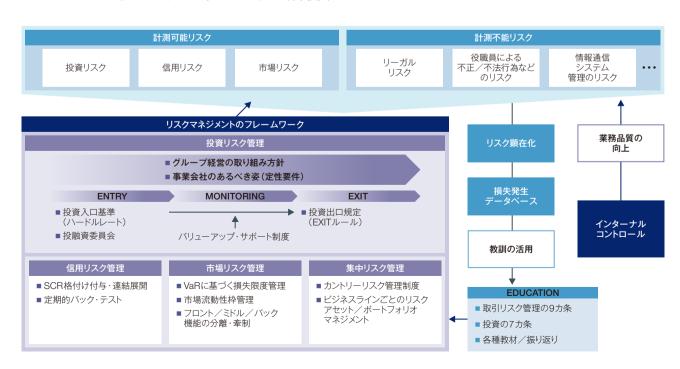
リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジ メント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネスに伴う損失

を完全に防ぐことはできません。万一、損失事態が発生してし まった場合にはできるだけ早期に発見可能な体制を整えること、 発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応 するとともに、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有する ことにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努 めています。また、さまざまな損失事態情報を損失発生データ ベースにて集中管理するとともに、損失発生の原因を体系的に 分析した上で、各種研修やさまざまな教材の作成・配布を通じて ビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリス ク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極 力防止する仕組みを構築しています。

リスクマネジメントの不断の進化に向けて

当社は、過去10年程度の間に、外部環境の変化に先んじた効 果的なリスクマネジメントを実践するため、最先端の手法や枠組 みを積極的に研究・導入することによって、現在のリスクマネジ メントのフレームワークをつくってきました。しかし、外部環境は 依然激しく変化し、これまで想定しなかった新しいモデルのビジ ネスが日々提案されています。このような状況に適時適切に対 応するために、当社のリスクマネジメントは経営トップの主導の もと、進化を続けています。



企業の社会的責任(CSR)

「住友の事業精神」を表す言葉に"自利利他公私一如"があります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、社会・ 国家を利するものでなければならない」という意味であり、ここに示される社会との関わり合いのなかで企業活動を捉 える考え方は、今日でいうCSRそのものです。この住友の事業精神は、「新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」、 「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という住友商事グループの経営理念につながり、私たちの企業活動に おける普遍的な価値観として根付いています。

当社グループのCSRに対する考え方:

当社グループは、経営理念の冒頭で「私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバ ルな企業グループを目指します | というビジョンを掲げています。このビジョンを踏まえて責任ある企業活動を進めること、即 ち、経営理念の実践こそが当社グループにとってのCSRにほかなりません。ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、 健全な事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会、即ち、全て のステークホルダーの豊かさと夢を実現することが、当社グループのCSRの基本であると考えています。

国連グローバル・コンパクトへの取り組み:

当社グループは、CSRに関する国際的なイニシアティブであり、当社グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連 グローバル・コンパクト10原則を支持しており、常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業 価値向上に向けて取り組んでいます。

グローバル・コンパクト 10原則



[人権] 企業は、

原則1:国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2:自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

「労働基準」 企業は、

原則3:組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4:あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5:児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6:雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

[環境] 企業は、

原則7:環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8:環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9:環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

「腐敗防止」 企業は、

原則10:強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に 取り組むべきである。

■「社会と環境に関するレポート」

CSRの取り組みについては「社会と環境に関するレポート」をご覧ください。 当社のWebサイトにも掲載しています。 http://www.sumitomocorp.co.jp/society/report.html

^{*} 住友商事は、グローバル・コンパクト10原則が準拠する世界人権宣言を支持しています。

サプライチェーン CSRへの取り組み

国際社会が直面する地球環境問題や貧困・人権問題などは、グローバル規模で多様なバリュー チェーンを構築する住友商事グループにとっても共通の社会的課題であり、サプライチェーンCSR の実践により、その改善・解決に向けて取り組んでいきます。

サプライチェーンCSR行動指針を制定

2009年11月、当社グループは持続可能なより良い社会の実 現に向けて、取引先や事業パートナーとともに法令遵守・人権尊 重・環境保全などの社会的責任を果たしていくため、当社グルー プの経営理念に基づき、「住友商事グループのサプライチェーン CSR行動指針」を制定しました。

一般にサプライチェーンCSRとは、自社だけでなく自社が関 与するバリューチェーンを通じて、取引先や事業パートナーとと もに責任ある企業活動を進めることを意味しています。私たち は、コア・コンピタンスである総合力を支えるビジネス基盤の一 つであるグローバルリレーションを一層強固なものとするため、 サプライヤーをはじめとする取引先や事業パートナーに対して

本指針への賛同と理解、実践を求め、関与するバリューチェーン において、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果た していきます。

住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針

- 1. 従業員の人権を尊重し、人権侵害に加担しない。
- 2. 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
- 3. 雇用における差別を行わない。
- 4. 労使間の円滑な協議を図るため、従業員の団結権を尊重する。
- 5. 従業員に対する安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
- 6. 地球環境の保全に努める。
- 7. 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
- 8. 内外の関係法令及び国際的な取決めを遵守し、公正な取引を徹底する とともに、強要・贈収賄などあらゆる形態の腐敗の防止に努める。
- 9. 上記に関し、適時・適切な情報開示を行う。

グローバル 安全管理への取り組み

住友商事グループでは、「安全第一 | を掲げ、事業展開を行っています。国内外での事件、事 故、災害などに備えるため、役職員一人ひとりが日頃から危機意識を持ち、適切な安全確保策を認 識し、行動に移すための啓蒙活動と、安全対策インフラの整備に取り組んでいます。

その取り組みの1つとして、製造・加工・倉庫業に関わる事業会社での労働災害も"ゼロ"を目指 しており、各事業部門では、安全対策推進委員会を設置し、国内外で展開している事業会社ととも に安全管理と労働災害防止の徹底に努めています。

安全意識の向上と事故防止に向けた取り組み

金属事業部門では、全ての事業会社において、基本書類とし て「安全マニュアル | 「安全衛生管理規定 | 「作業手順書 | の整 備を完了し、従業員一人ひとりに対する安全管理に関する教育 を徹底することで、未然に事故を防止する組織体制づくりに努め ています。

また、世界各地でSCMを展開する鋼管本部においても、客 先・請負会社・事業会社の社員と共に安全面での運営管理を行 い、労災事故が起こりうるリスクを最小化する環境や業務体制を 構築するとともに、従業員の安全意識の継続的向上に日々取り 組んでいます。2009年度は、新たにアラスカのプルドベイ、パー

ス及びドバイにおいてリスクアセスメントを行いました。またウェ ブ上での安全に関する情報や各種データの収集システムを導入 し、常時管理できる体制を構築しました。



インド・バーマーでのHSE*の専門家による作業確認風景 * HSE: Health, Safety and Environment

環境(生物多様性) への取り組み

住友商事グループは、1999年に制定した環境方針において、「健全な事業活動を通じて、社会・ 経済の発展と地球環境との調和を目指す『持続可能な発展』の実現に向け努力する | ことを基本理 念とし、基本方針の一つとして「自然生態系などの環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十 分配慮する」ことを掲げ、事業活動の中で生物多様性の維持・保全に取り組んでいます。

バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクト

当社は事業パートナーとともに世界有数の銅・金鉱山である バツヒジャウ鉱山(インドネシア)の開発を進めていますが、(1) 環境・生態系へのインパクトの最小化、(2)ネガティブ・インパク トの早期回復、(3)生態系の改善・保護、(4)コミュニティ開発へ の協力を、事業者が果たすべき社会的責務として本業の中に位 置づけ、現地政府やコミュニティ、NGOと緊密に対話・協力しつ つ、開発・操業と並行して環境・生態系の保全に努めています。

取り組み事例

- ・開発面積の最小化、鉱山廃水循環利用設備の導入による河川 排出ゼロ化などを実施。
- ・採掘地域の在来種による早期自然回復を図り、8年にわたる大 規模実験を経て現地に適した独自の整地・再緑化技術を開発 し、閉山を待たず即時修復・緑化を実施。
- ・鉱山周辺に生息する希少種のオウムを保護するため、現地政府 やコミュニティとの対話・協力を通じた相互理解のもと、捕獲防 止対策(広報・教育、道路封鎖など)、営巣樹植林などを実施。
- ・近隣地域の環境を保全するため、現地コミュニティやNGOとの 対話・協力を通じた相互理解のもと、絶滅危惧種であるウミガ メの産卵保護、サンゴ礁回復などのプログラムを実施。

チェルネイレス木材ビジネスプロジェクト

当社は、総合林産企業のチェルネイレス社(ロシア)と強固な 信頼関係を構築し、地球環境への配慮なくして事業の持続的発 展はないという共通の理念のもと、持続可能な木材ビジネスを 追求しています。

森林保全の取り組み

ロシア極東・沿海州に広がるチェルネイレス社の林区は、樹齢 100年超の樹木が多く生育し、しかも針葉樹と広葉樹が混交して いる世界的に非常に珍しい地域です。当社とチェルネイレス社 は、この貴重な資源を絶やさずに事業を進めるため、伐採区を 帯状にとる「列状伐採方式」を採用し、伐採後の土地に側方の 木々から種子を飛ばすことによって、自然な森林再生を促してい ます。また、伐採後の土地の自然再生には約100年を要するた め、伐採量を木材蓄積量の約150分の1に制限し、成長量が伐採 量を上回る状態を保っています。

アムールトラの生息数増加

ロシアでは近年、森林の大規模開発や違法伐採を背景に、絶 滅危惧種であるアムールトラの生息数が激減しています。しかし、 チェルネイレス社の林区では、食物連鎖の起点となるべ二松など の伐採規制の成果として、アムールトラの生息数が増えてきてい るとWWF(世界自然保護基金)のレポートで報告されています。



希少種のオウム"コバタン"を保護



絶滅危惧種のアムールトラが生息する林区を保護

社会貢献への 取り組み

住友商事グループは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場 である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進しています。また、企業市民とし て、さまざまな活動に参加しています。

住友商事奨学金によりアジアの大学生の学業を支援

当社は、商事活動50周年にあたる1996年に「住友商事奨学 金」を創設し、中国、ベトナム、インドネシア、タイなどアジア各 国の大学生への奨学金支給を通じて、開発途上にあるアジア各 国の将来を担う人材の育成を支援しています。

2009年度の奨学生数は11カ国41大学の約970名、1996年 からの累計は延べ約1万名に上り、奨学金を活用して学業を終え た卒業生は各国のさまざまな分野で活躍しています。

本奨学金は、当社の各地域組織(海外法人、駐在員事務所)と 連携して運営されており、各拠点では、それぞれの国・地域の 特性に合わせた運営を通じて、事業活動の場である地域社会と の関わり合いを深めています。グローバルな拠点網を有する当 社ならではの社会貢献活動であり、15年間にわたる継続的な取 り組みは、それぞれの地域で高く評価されています。



モンゴル国立大学での15周年記念式典の様子 (式典後に現役・卒業生による同窓会を開催)

住友商事の人材戦略 FOCUS'10

FOCUS'10では、人材戦略として「人材育成の更なる強化と多様な人材の活躍促進 | に取り組んでいます。そ の中で、「個々人の更なるパワーアップ」「各組織の人材マネジメント力の強化」「連結ベースでの人材力強化」 「グローバル人材の一層の育成・活躍」を、4つの柱として各種施策を積極的に展開しています。

「個々人の更なるパワーアップ」という観点では、グローバルリーダーの育成を目的として、企業内大学である 住商ビジネスカレッジで開催している269の講座を通じた、ビジネススキル・知識の習得、リーダーシップ開発に 加え、現場での経験と全社的・経営管理的視点の双方を兼ね備えた人材の育成を目的とした、事業部門とコーポ レート部門間の育成的ローテーションを推進しています。

「連結ベースでの人材力強化」「グローバル人材の一層の育成・活躍」という観点では、グローバルビジネスの さらなる強化を目的として"人材の現地化"を推進しており、その一環として、階層別(実務担当者、マネージャー、 経営幹部)の「ナショナルスタッフ研修 | を行っています。この研修では、世界各国で働くナショナルスタッフが東 京本社に会して、住友の事業精神や住友商事グループの経営理念の再確認を通じた、当社グループの一員として のDNAの共有や一体感の向上、経営方針や経営戦略に関する情報共有、ファイナンス、リスクマネジメント、コン





海外拠点ナショナルスタッフと本社スタッフとの合同研修。バックグラウンドが異なる世界各国のス タッフとの意見交換を通じ、自身の気付きの良い機会となっている。

プライアンスなど各種講義によるスキルアップ、 さらには日本人スタッフも参加しての合同プログ ラムを実施しています。昨年度は計11回実施し、 183名の海外店舗・事業会社のスタッフが参加し ました。

役員

(2010年7月1日現在)



荻村 道男 副社長

岡 素之 会長

加藤 進 社長

大森 一夫 副社長

取締役及び監査役

取締役会長 岡 素之	取締役 大森 一夫	取締役 加納 岳	常任監査役(常勤) 大久保 憲三
取締役社長 加藤 進	取締役 荒井 俊一	取締役中村 邦晴	監査役(常勤) 三浦 一朗
	取締役 北川 信夫	取締役 川原 卓郎	監査役(弁護士) 原田 明夫*
	取締役 遺田 豊作	取締役 大澤 善雄	監査役(公認会計士) 藤沼 亜起*
	取締役 守山 隆博	取締役 阿部 康行	監査役(弁護士) 仁田 陸郎*

(注1)取締役は、すべて代表取締役です。 (注2)*は、社外監査役です。

執行役員

■社長

加藤 進

■副社長執行役員

荻村 道男

アジア総支配人、 アジア住友商事会社社長

大森 一夫

輸送機·建機事業部門長

■専務執行役員

品川 道久

米州総支配人、 北米住友商事グループCEO、 米国住友商事会社社長

森 修一

関西ブロック長

荒井 俊一

金属事業部門長

北川 信夫

生活産業·建設不動産事業部門長

梶原 謙治

中国総代表、 中国住友商事グループCEO、 中国住友商事会社社長

濵田 豊作

CFO.

フィナンシャル・リソーシズグループ長

守山 隆博

インフラ事業部門長

加納 岳

コーポレート・コーディネーション グループ長

中村 邦晴

資源·化学品事業部門長

■常務執行役員

佐々木 新一

生活産業・建設不動産事業部門長補佐、 生活資材本部長

川原 卓郎

人材・総務・法務グループ長

大澤 善雄

メディア・ライフスタイル事業部門長

阿部 康行

新産業·機能推進事業部門長

冨樫 和久

金属事業部門長補佐、 鉄鋼第三本部長

竹内 一弘

アジア副総支配人、 アジア住友商事会社副社長

石田 新一

輸送機・建機事業部門長補佐、 建設機械事業本部長

曽根 貴史

CIS支配人、欧州総支配人補佐

日髙 直輝

中部ブロック長

大橋 茂

メディア・ライフスタイル事業 部門長補佐、 ライフスタイル・リテイル事業本部長

土井 雅行

経営企画部長

降旗 亨

資源·化学品事業部門長補佐、 資源第二本部長

猪原 弘之

フィナンシャル・リソーシズ グループ長補佐、 財務部長

中村 勝

欧州総支配人、 欧州住友商事グループCEO、 欧州住友商事ホールディング会社社長、 欧州住友商事会社社長

■ 執行役員

中村 仁

内部監査部長

平尾 浩平

通信・環境・産業インフラ事業本部長

鐘ヶ江 倫彦

電力・社会インフラ事業本部長

町田 清美

自動車事業第二本部長

岩澤 英輝

フィナンシャル・リソーシズ グループ長補佐、 コーポレートリスク管理部長

武内彰

資源第一本部長

高畑 恒一

主計部長

幸 伸彦

ライフサイエンス本部長

小川 潔

法務部長

溝渕 寛明

新事業推進本部長

関内 雅男

非鉄金属製品本部長

杉森 正人

北米住友商事グループEVP兼CFO、 北米コーポレート・コーディネーション グループ長、 米国住友商事会社副社長兼CFO、 米州総支配人補佐

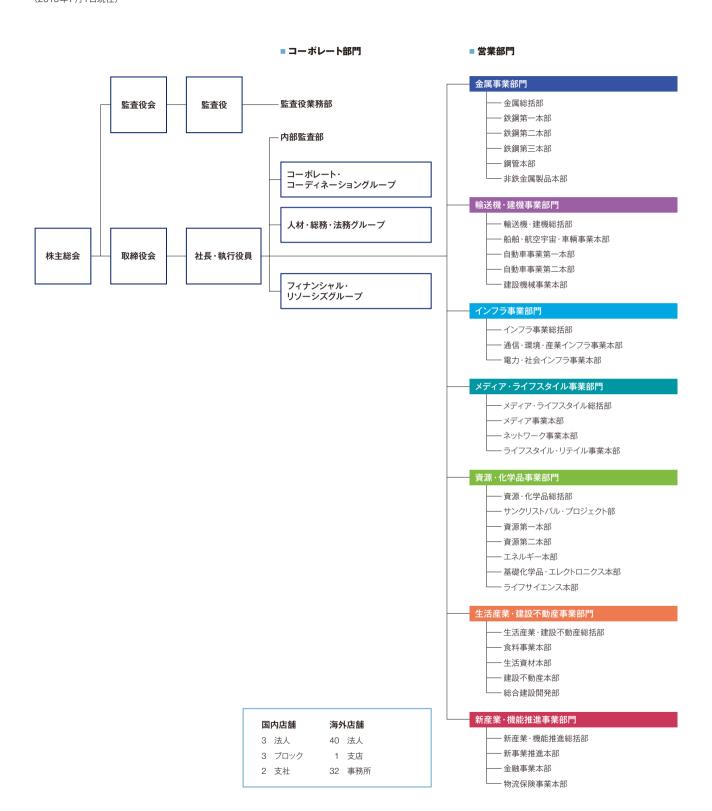
関根 豊

輸送機·建機総括部長

事業運営体制

組織図

(2010年7月1日現在)



国内ブロック・法人/ 海外法人

(2010年7月1日現在)

地域	ブロック名/社名	本社·本店所在地
日本	 関西ブロック	
	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	
	九州・沖縄ブロック/住友商事九州株式会社	
	住友商事北海道株式会社	 札幌
	住友商事東北株式会社	
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (China) Limited	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	 青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	
	Sumitomo Corporation Asia Pte. Ltd.	シンガポール
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd.	バンコック
	Sumi-Thai International Limited	, , , , , ,
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation of the Philippines	マニラ
	PT. Sumitomo Indonesia	 ジャカルタ
	Sumitomo Corporation Vietnam LLC	
	Sumitomo Corporation India Private Limited	
	Outrition Corporation main invate Elimited	
大洋州	Sumitomo Australia Pty Ltd	シドニー
中東	Sumitomo Corporation Middle East FZE	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
<u> </u>	O sellent Occupation For the Helding Head of	E2.12.
欧州	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Italia S.p.A.	<u>ミラノ</u>
	Sumitomo Corporation Hellas S.A.	アテネ
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリッド
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
	Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル
H-Mz		1 -2 1
北米	Sumitomo Canada Limited	トロント
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
	Sumitama Carparation de Mayica S.A. de C.V.	
中南米	Sumitomo Corporation del Faundor S.A. de C.V.	<u>メキシコシチー</u>
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	<u>+</u> h
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	<u>カラカス</u>
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
	Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ

グローバルネットワーク (2010年7月1日現在)

欧州·CIS
ロンドン
オスロ
プラハ
クラクフ
ミラノ
トリノ
アテネ
マドリッド
デュッセルドルフ
パリ
ブラッセル
モスクワ
ウラジオストク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ

アフリカ アルジェ カサブランカ ナイロビ ヨハネスブルグ ルアンダ アンタナナリボ

中東 ドバイ テヘラン イスタンブール アンカラ アブダビ マスカット バグダッド バーレーン クウェイト ドーハ リヤド ジェッダ アルホバル サナア カイロ アンマン ダマスカス トリポリ

大洋州 シドニー メルボルン パース オークランド

海外 65力国 40法 人/82拠点 1支 店/ 1拠点 32事務所/32拠点 合計 115拠点 国内

本社 3法 人/10拠点 3ブロック/13拠点 2支 社/ 2拠点 合計 26拠点

アスタナ

タシケント

アジア

釜山

北京 シンガポール クアラルンプール 成都 長春 プノンペン 上海 ビエンチャン ヤンゴン 南京 蘇州 ダッカ 天津 カラチ イスラマバード 大連 瀋陽 バンコック マニラ 青島 ジャカルタ 広州 深圳 スラバヤ ハノイ 香港 ウランバートル ホーチミン ダナン 台北 ニューデリー 高雄 ソウル ムンバイ

北米

トロント バンクーバー モントリオール カルガリー ニューヨーク デトロイト ピッツバーグ ワシントン シカゴ ヒューストン デンバー ポートランド ロスアンゼルス

中南米

メキシコシチー モンテレイ グアテマラ サンサルバドル ハバナ +1 カラカス ボゴタ リマ ブエノスアイレス サンチャゴ サンパウロ リオデジャネイロ ポルトアレグレ レシフェ



チェンナイ

国内

神戸 東京 広島 札幌 苫小牧 今治 室蘭 高松 新居浜 仙台 新潟 北九州 静岡 福岡 浜松 長崎 名古屋 鹿児島 京都 那覇 大阪

主要住友商事グループ会社

(2010年3月31日現在)

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
金属事業	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 	
日本	アルカット	子会社	アルミコイルセンター (アルミコイルの切断・加工販売)
	北海道シャーリング		スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	石原鋼鉄		特殊鋼(工具鋼)の加工販売
	KSサミットスチール		スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	マツダスチール		スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	住商鋼管		鋼管・鋼材の加工・販売
	住商チューブラーズ		特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
	双福銅器		倉庫・事業用各種保管棚 (ラック) 製造・販売
	住商メタレックス		非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
	住商特殊鋼		特殊鋼・ステンレスの加工・販売
	住商鉄鋼販売		鉄鋼建材製品の販売
			•
	サミット昭和アルミ	子会社 	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
	住商スチール	子会社	薄板の販売、貿易
	サミットスチール大分	子会社	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	谷本鐵鋼		スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
アジア	Dalian Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)		スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	Dong Guan Nitech Metal Processing Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	Foshan Summit Nikka Mold & Metal Products Co., Ltd. (中国)		特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
	Hangzhou Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)		金属加工製品の製造及び販売
	Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)		特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
	Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)		スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)		スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社 	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	Zhongshan Nomura Steel Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	India Steel Summit Private Limited (インド)	子会社	鋼材加工・プレス部品製造・金型加工
	P.T. Super Steel Indah (インドネシア)	関連会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)	関連会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
		子会社	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	- Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)	子会社	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)	 子会社	スチールサービスセンター (鋼材加工·販売)
	Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)	 子会社	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	CS Metal Co., Ltd. (タイ)	関連会社	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)	 関連会社	アルミコイルセンター (アルミコイルの切断·加工販売)
	Sumisho Laser Welding (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	 子会社	
	Thai Special Wire Co., Ltd. (タイ)	 子会社	PC WIRE及びSTRAND製造・販売
	Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)	 子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	Danang Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	 子会社	
	Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)		スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
	Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)		スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
 中東	Summit Steel (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	金属製品のトレード並びにスチールサービスセンター(鋼材加工・販売
欧州	Steel Center Europe, s.r.o. (チェコ)	関連会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
米州	Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
*0711	AB Tube Processing, Inc. (米国)		
	Arkansas Steel Associates LLC (米国)		電炉ミニミル(鉄道用タイプレート等の製造)
	SC Pipe Services Inc. (米国)	子会社 	米国における鋼管製造・販売会社等への投資
1 5410	Summit Stainless Steel LLC (米国)	子会社	ステンレス製品の販売等
大洋州	SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)		オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
輸送機・	建機事業部門		
 日本	キリウ		ディスクローター・ブレーキドラム等自動車用鋳造加工品の製造・販売
	大島造船所	— 関連会社	鋼船製造
		————— 子会社	
	住商オートインベストメント	————— 子会社	
	住商エアロシステム	—————— 子会社	航空宇宙機器の販売
	住商機電貿易		
	住商マリン	————— 子会社	
	住商レンタルサポート	————— 子会社	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
	住友三井オートサービス	————— 子会社	
 アジア	重慶住商雲信物流有限公司(中国)	— ———— 子会社	
	住貿工程機械商貿(上海)有限公司(中国)	————— 子会社	
	上海宝鋼住商汽車貿易有限公司(中国)	—————— 関連会社	 自動車ディーラー
	クボタ農業機械インド(インド)	—————————————————————————————————————	
	Swaraj Mazda Limited (インド)	—————— 子会社	商用車の製造・販売
	P.T. Oto Multiartha (インドネシア)		
	P.T. Summit Oto Finance (インドネシア)	— ———— 子会社	
	P.T. Traktor Nusantara (インドネシア)	—————————————————————————————————————	
	Summit Auto Management (タイ)	子会社	 自動車ディーラー及び自動車(二輪)ファイナンス事業会社の持株会社
	Summit Capital Leasing Co., Ltd. (タイ)	—————— 子会社	
	Toyota Can Tho Company Ltd. (ベトナム)		
	Toyota Giai Phong Company (ベトナム)	——————— 関連会社	
	Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	子会社	トヨタ車のディーラー
中東	Summit Auto Trade Facilities (ヨルダン)		自動車販売金融
	Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	—————— 子会社	
欧州	Summit Auto Poland Sp. z.o.o. (ボーランド)	— ———— 子会社	
	Summit Motors Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)		
	Sumitec International, Ltd. (ロシア)	子会社	建設・鉱山・荷役用機械の輸入販売・アフターサービス
	Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	————— 子会社	
	Summit Finance Slovakia s.r.o. (スロバキア)	— ———— 子会社	自動車販売金融
	Summit Motors Slovakia s.r.o. (スロバキア)	————— 子会社	
	Summit Leasing Slovenija d.o.o. (スロベニア)	—————— 子会社	自動車販売金融・自動車ディーラー
	Summit motors Ljubljana d.o.o. (スロベニア)	————— 子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	Tecnosumit (Tecnologia para La Construccion y Mineria S.L.) (スペイン)	————— 子会社	
	Toyota Canarias, S.A. (スペイン、カナリア諸島)	————— 子会社	
	SC Motors Sweden AB (スウェーデン)	—————— 子会社	
	Summit Motors Ukraine (ウクライナ)	子会社	レクサス車のディーラー
	Toyota Ukraine (ウクライナ)	— ———— 子会社	
米州	SMS Construction and Mining Systems Inc. (カナダ)	子会社	コマツ建設・鉱山機械他の販売及び建設機械関連事業
	Plaza Motors Corporation (プエルトリコ)		
	Linder Industrial Machinery Company (米国)	—————— 子会社	コマツ建設機械の販売
	SMS International Corporation (米国)	— ———— 子会社	- コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス他、建設機械関連事業
大洋州	Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	子会社	法人向け自動車オペレーティングリース会社

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
インフラ	事業部門		
日本	稲本製作所	子会社	業務用クリーニング機械の製造・販売
	エス・シー広島エナジー	子会社	広島エルビーダメモリ向け電力・熱供給事業(エネルギーサービス事業)
	住商アイナックス	子会社	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住友商事マシネックス	子会社	機電商品・システム及び関連商品の販売
	サミットエナジー	子会社	国内における電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営
	サミット・パワー・ホールディングス	子会社	電力事業の企画・開発・運営
アジア	MobiCom Corporation (モンゴル)	関連会社	モンゴルにおける総合通信サービス業
	Summit Sunrise Energy Co., Ltd. (タイ)	子会社	タイにおける発電所アセットの開発・保有・運営
	Mekong Energy Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	ベトナムにおける発電事業
中東	Hidd Power Company $(/\tilde{1}-\nu-\nu)$	関連会社	バーレーンにおける発電・造水事業
欧州	CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ)	関連会社	フィリビンにおける水力発電事業を行う CBK Power Company Ltd.のホールディング会社
米州	Perennial Power Holdings Inc. (米国)	子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
	Summit Wind Power Texas, Inc. (米国)	子会社	米国における風力発電所アセットの開発・保有・運営
大洋州	Summit Southern Cross Power Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	豪州における発電所アセットの開発・保有・運営

メディア	・ライフスタイル事業部門		
日本	アスミック・エースエンタテインメント	子会社	映像ソフトの企画、製作、配給、販売
	バーニーズジャパン	子会社	紳士・婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の輸入及び販売
	ジー・プラン	子会社	販促用ポイント交換・販売サービス
	アシェット婦人画報社	関連会社	雑誌、書籍、企業出版、ウェブサイト運営など
	ジェイ·ビー·エス	子会社	TV放送チャンネルの番組送出および中継業務受託
	ジュピターショップチャンネル	子会社	テレビ通販事業
	ジュピターテレコム	関連会社	CATV局の統括運営
	ランセル ジャパン	子会社	
	マミーマート	関連会社	食品スーパーマーケットチェーン
	マーク ジェイコブス ジャパン	関連会社	「MARC JACOBS」及び「MARC BY MARC JACOBS」ブランドの 輸入・販売
	モンリーブ	子会社	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社
	ナラカミーチェ	子会社	婦人向けシャツ・ブラウスを中心とした伊ブランド「NARA CAMICIE」 等の輸入・企画・販売
	日商エレクトロニクス	関連会社	一 IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、システムインテグレーション・アフターサポートの提供
	住商ネットスーパー	子会社	センター出荷型ネットスーパー事業
			インターネットドラッグストア
	住商情報システム	子会社	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売 情報処理サービスの提供
	住商ドラッグストアーズ		調剤併設型ドラッグストアチェーン
	住商インテリアインターナショナル	子会社	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーベット等 インテリア関連商品の輸出入・販売
	スミテックス・インターナショナル	子会社	
	サミット	子会社	食品スーパーマーケットチェーン
	サミット・コルモ		実用衣料品チェーン
	ユナイテッド・シネマ	子会社	
	日本ワムネット	子会社	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス
アジア	Sumitex Hong Kong Limited (香港)		

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
資源·化	学品事業部門		
日本	エネサンスホールディングス	関連会社	LPG及びホームソリューションビジネスにおける事業戦略の立案、 各販売事業会社の管理・統括、並びにLPGの販売
	エルエヌジージャパン	関連会社	LNG (液化天然ガス)事業及び関連投融資
	ヌサ・テンガラ・マイニング		
	大阪ガスサミットリソーシズ	 関連会社	
	ソーダアッシュジャパン		
	住友商事ケミカル		化成品、合成樹脂の国内・貿易取引
	スミトロニクス	子会社	EMS事業
	 住商アグロインターナショナル		農薬・防疫薬・ベットケア用品並びに関連資材の開発・販売
	住商CRM	子会社	炭素関連商品 (コークス等) 及び耐火材・鉄鋼生産用副原料等の国内 販売・貿易取引
	 住商ファーマインターナショナル		
アジア	Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	子会社	石油・重油を中心とするトレード
	Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)		電子材料・部品の販売
欧州	Appak LLP (カザフスタン)		カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産及び販売
	SMM Cerro Verde Netherlands B.V. (オランダ)	関連会社	ペルー銅鉱山への投資
	Interacid Trading S.A. (スイス)		
	Summit Minerals GmbH (スイス)		ボリビア・サンクリストバル鉱山で生産された銀・亜鉛・鉛精鉱の販売
	Summit Petroleum Limited (イギリス)	子会社	英国領北海における石油·天然ガスの探鉱·開発·生産及び販売並びに 投資
	Sumi Agro Europe Limited (イギリス)	子会社	欧州における農薬販売会社への出資
米州	Minera San Cristobal S.A. (ボリビア)		ボリビア・サンクリストバル鉱山での銀・亜鉛・鉛精鉱の生産
	Cantex Inc. (米国)	子会社	塩化ビニールパイプの製造・販売
	Pacific Summit Energy LLC (米国)	子会社	
	SC Minerals America, Inc. (米国)	子会社	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/ オホス・デル・サラド銅鉱山への投資
	Summit Discovery Resources LLC (米国)	子会社	北米における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売および投資
	Summit Petrochemical Trading Inc. (米国)	子会社	芳香族系化学品のトレード
	The Hartz Mountain Corporation (米国)	子会社	ペット用品製造・販売
大洋州	SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資
	Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアにおける石炭事業への投資
	Tasmanian Advanced Minerals Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	高純度シリカ粉の製造・販売
アフリカ	Ambatovy Minerals S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける採掘・選鉱
	Dynatec Madagascar S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける精錬
	Oresteel Investments (Proprietary) Limited (南アフリカ)	 関連会社	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資

生活産業	業·建設不動産事業部門		
日本	千葉製粉	関連会社	製粉業
			小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
	グリーン山愛	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	- 晴海コーポレーション		晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理
	i879		インターネットによるフラワーギフトの受注
	アイジー工業		金属製外壁材と屋根材の製造・販売
	ー		保有不動産の管理・運営・賃貸
	ケーアイ・フレッシュアクセス		生鮮青果物の広域仲卸事業及びサービスセンター事業
	むさし野紙業	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	日新製糖		精製糖・液糖の製造・販売

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
	VIĽ		建物総合メンテナンス(関西圏)
	住商セメント	 子会社	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
	住商セメント九州	 子会社	セメント・生コンクリート・骨材の販売
		 子会社	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
	セブン工業		集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
	新光製糖	 子会社	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
	新光糖業	 子会社	分蜜糖製造業
		 子会社	
	三井住商建材	関連会社	建材の販売
		 子会社	オフィスビルの総合管理
		 子会社	
	住商リアルティ・マネジメント	 子会社	
	住商建物	子会社	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
		 子会社	商業施設企画開発·運営管理
	 住商アグリビジネス	 子会社	肥料の製造・販売及び農業関連資材の販売等
	サミット製油	子会社	
			サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営
		関連会社	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
'ジア	Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd. (中国)	関連会社	
	P.T. Summitmas Property (インドネシア)		
	Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)		肥料の輸入販売
	Dunlop Tire Thailand Co., Ltd. (タイ)	関連会社	タイ国内補修市場向けタイヤ卸売事業
	Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd. (タイ)	子会社	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
東	Shaheen Tyres Company L.L.C. (UAE)	関連会社	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
州	Dunlop Tire CIS, LLC (ロシア)	関連会社	CIS (ウクライナ及びモルドバを除く)におけるタイヤの輸入販売
	OAO Terneyles (ロシア)	関連会社	総合林産企業
	ZAO PTS Hardwood (ロシア)	関連会社	広葉樹集成材の製造・販売
	ZAO STS Technowood (ロシア)		針葉樹集成材の製造・販売
州	Volterra S.A. (チリ)	関連会社	植林及び製紙用チップ製造・販売
	TBC Corporation (米国)	子会社	タイヤの小売・卸売
に洋州	Australian Bulk Alliance Pty., Ltd. (オーストラリア)	関連会社	オーストラリアにおける穀物輸出エレベータへの投資
	Emerald Group Australia Pty Ltd (オーストラリア)	関連会社	穀物集荷事業
	Summit Rural Western Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	 子会社	

机庄木	機能推進事業部門		
日本	住商ブルーウェル	子会社	損害保険·生命保険代理業
	ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ	子会社	損害保険仲立業
	ガリアプラス	子会社	金融業
	エルエス・デザイン・インベストメンツ		ウィル事業開発コンソーシャムのCo-GP会社
	住商アセットマネジメント証券		証券業
	エス・シー・バイオキャピタル	子会社	投資事業組合財産の運用及び管理
	住商エレクトレード		デリバティブ市場における自己資金運用
	 住商グローバル・ロジスティクス	子会社	総合物流サービス
	住商マテリアル		貴金属、希少金属等の売買
	三井住友ファイナンス&リース	関連会社	
	サミット・エアー・サービス		旅行サービス業
	トムラ・ジャパン		飲料容器回収リサイクル事業
アジア	重慶住商雲信物流有限公司(中国)	子会社	自動車部品物流·簡易組立
	南京長安民生住久物流有限公司(中国)	関連会社	自動車関連輸送
			•

		7 A 1 /	
		子会社/ 関連会社	主な事業内容
	上海大衆佐川急便物流有限公司(中国)	関連会社	宅配便
	住商国際物流(上海)有限公司(中国)	子会社	
	華南住商国際物流(深圳)有限公司(中国)	子会社	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー
	無錫住商高新物流有限公司(中国)	関連会社	総合物流サービス
	陸友物流(北京)有限公司(中国)	関連会社	自動車輸送
	住商国際物流(香港)有限公司(香港)	子会社	
	Sumitomo Corporation Equity Asia Limited (香港)	子会社	アジア地域向けプライベートエクイティ投資
	P.T. East Jakarta Industrial Park (インドネシア)	子会社	
	PT Sumisho Global Logistics Indonesia (インドネシア)	子会社	総合物流サービス
	First Philippine Industrial Park, Inc. (フィリピン)	関連会社	
	Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	子会社	再保険引受
	Sumisho Capital Management (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	子会社	投資運用業
	Sumisho Global Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	子会社	総合物流サービス
	Dragon Logistics Co., Ltd. (ベトナム)	関連会社	総合物流サービス
	Thang Long Industrial Park Corporation (ベトナム)	子会社	- 工業団地の開発・販売・運営・保守
	Thang Long Industrial Park II Corporation (ベトナム)	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
欧州	Sumisho Global Logistics Europe GmbH (ドイツ)	子会社	フォワーディング、ロジスティクス事業
	Sumisho Aircraft Asset Management B.V. (オランダ)	子会社	航空機オペレーティングリース事業
	Energia Verde De La Macaronesia, S.L. (EVM) (スペイン)	関連会社	- 太陽光発電所の開発·運営
	EVM2 Energias Renovables S.L. (EVM2) (スペイン)	関連会社	
	Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd. (イギリス)	子会社	
	Sumitomo Corporation Global Commodities Limited (イギリス)	子会社	市況商品のトレーディング・マーケティング
米州	Presidio Ventures, Inc. (米国)	 子会社	米国向けベンチャー企業投資
	Sumisho Global Logistics (USA) Corporation (米国)	子会社	

国内店舗	··法人		
日本	石田金属	子会社	ステンレス鋼板の加工・販売
	日本カタン	子会社	送電線架線装置の製造・販売
	エスシーマシーナリアンドサービス	子会社	
		子会社	
	- 住商マテリアル中国	子会社	
	 住商モンブラン	子会社	ユニフォーム·ワーキングウエアなどの素材·製品の加工·販売
	住商鋼板加工	子会社	薄板の加工・販売
	トータス	子会社	
大洋州	Summit Wool Spinners Limited (ニュージーランド)	子会社	カーペット用ウール糸の製造・販売

海外店部	·法人		
中東	Mezon Stainless Steel FZCO (UAE)	子会社	
	SC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	
欢州	Sumisho Global Logistics Europe GmbH (ドイツ)	子会社	
	Summit D&V Kft. (ハンガリー)	子会社	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
	ERYNGIUM Ltd. (イギリス)	子会社	油井機器用金属部品のサプライ・チェーン・マネジメントサービス
	Sumitomo Corporation Capital Europe Plc (イギリス)	子会社	グループファイナンス等
长州	Summit Tubulars Corporation (カナダ)	子会社	油井用鋼管販売
	Auto Summit Commercial Services, S.A. de C.V., SO.F.O.M., E.N.R. (メキシコ)	子会社	自動車販売金融
		関連会社	自動車向け鋼板加工
		子会社	宅地造成
	Cantex Inc. (米国)	子会社	塩化ビニールパイプの製造・販売
	Diversified CPC International, Inc. (米国)	子会社	

	子会社/ 関連会社	主な事業内容
Global Stainless Supply, Inc.(米国)	子会社	
Katana Summit LLC (米国)	子会社	風力発電用タワー製造
Leavitt Tube Company, LLC (米国)		構造用鋼管製造
123 Mission LLC (米国)		オフィスビル賃貸
Oxford Finance Corporation (米国)		バイオベンチャー向けファイナンス事業
Perennial Power Holdings, Inc. (米国)		米国における発電所アセットの開発・保有・運営
Premier Pipe LLC (米国)		油井用鋼管販売
Presperse LLC (米国)		化粧品原料の卸売
SCOA Residential, LLC (米国)		住宅開発及びアパート開発への投資
SC Rail Leasing America, Inc. (米国)		鉄道貨車リース業
1750 K Street LLC (米国)		オフィスビル賃貸
Stanton Wind Energy, LLC (米国)		風力発電
SteelSummit Holdings, Inc. (米国)		スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
SteelSummit International, Inc. (米国)		鋼材取引全般
Sumisho Global Logistics (USA) Corporation (米国)		※合物流サービス
Summit Motor Management, Inc. (米国)		
Summit VetPharm LLC (米国)		獣医向け小動物用医薬品の製造・販売
TBC Corporation (米国)		タイヤの小売・卸売
The Hartz Mountain Corporation (米国)		ペット用品製造・販売
201 Biscayne LLC (米国)	 子会社	オフィスビル賃貸
Unique Machine, LLC (米国)	 子会社	OCTG/ネジ切り加工
V & M Star LP (米国)	関連会社	油井用鋼管製造

その他			
日本	住商アドミサービス	子会社	人事総務サービス
	- 住友商事フィナンシャルマネジメント	子会社	
	住友商事総合研究所	子会社	住友商事グループ向けシンクタンク

財務情報

目次

財務情報

- 72 過去6年分の財務サマリー
- 74 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての経営陣による検討及び分析
- 88 財務諸表及びその注記
- 141 独立監査人の監査報告書(訳文)

参考情報

142 事業等のリスク

3月31日終了の事業年度

1. 主要経営指標の推移

		単位:億円					単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2010
総資産	¥71,378	¥70,182	¥75,714	¥84,305	¥67,119	¥55,331	\$76,751
株主資本	15,837	13,531	14,927	14,731	13,040	9,349	17,029
株主資本比率(%)	22.2	19.3	19.7	17.5	19.4	16.9	22.2
ROE(%)	10.6	15.1	16.1	15.2	14.3	10.2	10.6
ROA(%)	2.2	2.9	3.0	2.8	2.6	1.6	2.2
有利子負債(グロス)	36,007	37,027	37,098	33,556	31,525	28,401	38,717
有利子負債(ネット)	27,818	31,868	32,476	29,133	26,222	23,760	29,912
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	2.3	2.7	2.5	2.3	2.4	3.0	2.3
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.8	2.4	2.2	2.0	2.0	2.5	1.8
ワーキングキャピタル	9,920	7,951	9,904	13,103	10,218	8,970	10,667

2. 連結損益計算書の推移

	単位:億円				単位:百万米ドル		
	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2010
収益:							
商品販売に係る収益	¥23,366	¥ 28,333	¥ 30,407	¥ 24,950	¥ 20,796	¥15,861	\$25,125
サービス及びその他の販売に係る収益	5,475	6,783	6,302	5,822	5,018	4,632	5,888
収益合計	28,842	35,116	36,709	30,772	25,814	20,493	31,013
原価:							
商品販売に係る原価	18,994	23,429	25,517	20,766	17,377	13,618	20,424
サービス及びその他の販売に係る原価	2,052	2,335	1,847	1,429	1,371	1,244	2,207
原価合計	21,047	25,763	27,364	22,195	18,748	14,862	22,631
売上総利益	7,795	9,352	9,345	8,577	7,066	5,631	8,382
その他の収益・費用:							
販売費及び一般管理費	(6,392)	(6,544)	(6,694)	(6,099)	(5,158)	(4,379)	(6,874)
銅地金取引和解金等	_	_	_	96	(1)	28	_
貸倒引当金繰入額	(198)	(175)	(111)	(80)	(147)	(129)	(212)
固定資産評価損	(47)	(147)	(135)	(98)	(124)	(295)	(51)
固定資産売却損益	98	(4)	35	24	(4)	115	105
受取利息	154	216	283	329	190	146	166
支払利息	(395)	(577)	(711)	(700)	(390)	(232)	(425)
受取配当金	113	146	153	141	104	64	121
有価証券損益	329	45	949	444	418	200	354
持分法損益	761	900	569	703	514	374	819
その他の損益	15	(16)	(7)	(18)	10	(10)	16
その他の収益・費用合計	(5,563)	(6,156)	(5,669)	(5,258)	(4,588)	(4,118)	(5,981)
税引前利益	2,233	3,196	3,676	3,319	2,478	1,513	2,401
法人税等	618	963	1,198	1,148	807	578	665
非支配持分控除前当期純利益*1	1,615	2,233	2,478	2,171	1,671	935	1,736
非支配持分帰属利益*1	(63)	(83)	(89)	(61)	(69)	(84)	(67)
当期純利益(住友商事(株)に帰属)*1	¥ 1,552	¥ 2,151	¥ 2,389	¥ 2,110	¥ 1,602	¥ 851	\$ 1,669
売上高*2	¥77,672	¥107,500	¥114,846	¥105,283	¥103,363	¥98,986	\$83,518

^{*1 2010}年3月31日終了の事業年度よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。 *2 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3. 連結包括損益計算書の推移

		単位:億円					単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2010
当期純利益	¥1,615	¥2,233	¥ 2,478	¥2,110	¥1,602	¥ 851	\$1,736
未実現有価証券評価損益増減額	558	(1,093)	(1,353)	119	1,524	285	600
外貨換算調整勘定増減額	305	(1,695)	(588)	257	460	7	328
未実現デリバティブ評価損益増減額	28	(122)	27	47	(82)	(10)	30
年金債務調整勘定増減額	209	(256)	(115)	_	_	_	224
包括損益合計	2,714	(932)	449	_	_	_	2,918
非支配持分帰属包括損益	(81)	20	(54)	_	_		(87)
包括損益合計(住友商事(株)に帰属)	¥2,632	¥ (912)	¥ 395	¥2,533	¥3,504	¥1,133	\$2,831

⁽注) 2010年3月31日終了の事業年度より、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分―ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。2009年及び2008年3月31日終了の事業年度については組み替えて表示しております。これにより、包括損益の各項目について、2007年、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度については非支配持分控除後の金額を、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度については非支配持分控除前の金額を表示しております。

4. 連結貸借対照表の推移

4. 产机负值对流纹划的		単位: 億円					単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2010
流動資産:				-			
現金及び現金同等物	¥ 8,138	¥ 5,114	¥ 4,568	¥ 4,368	¥ 5,220	¥ 4,539	\$ 8,75
定期預金	51	45	54	55	83	102	5
有価証券	53	190	199	173	221	231	50
営業債権:							
受取手形及び短期貸付金	2,102	1,886	2,423	2,926	2,650	3,071	2,260
売掛金	12,049	13,040	17,821	17,221	16,461	13,557	12,956
関連会社に対する債権	1,076	1,159	1,093	1,000	983	849	1,157
貸倒引当金	(262)	(165)	(148)	(136)	(153)	(110)	(282
棚卸資産	6,768	8,401	7,562	7,575	7,052	5,038	7,278
短期繰延税金資産	342	340	393	393	320	392	368
前渡金	685	949	739	556	502	569	73
売却予定資産	-	949	7 00 —	15,164		509	73
その他の流動資産	2,117	2,790	2,534	2,281	3,104	2,712	2,270
		33,748				30,950	
派助員生行司 投資及び長期債権:	33,119	33,740	37,238	51,578	36,443	30,950	35,612
	0.067	0.004	0.006	E E0E	4 60E	0.046	10.07
関連会社に対する投資及び長期債権	9,367	8,934	8,836	5,595	4,695	3,946	10,072
その他の投資	5,228	4,503	6,552	8,338	7,830	5,027	5,62
長期貸付金及び長期営業債権	7,330	7,456	8,328	7,061	6,621	6,208	7,88
貸倒引当金	(245)	(331)	(221)	(284)	(407)	(457)	(264
投資及び長期債権合計	21,679	20,562	23,495	20,710	18,739	14,724	23,31
有形固定資産(取得原価)	17,974	17,259	15,964	13,717	12,637	11,297	19,327
減価償却累計額	(6,730)	(6,707)	(5,993)	(5,070)	(4,442)	(4,093)	(7,237
	11,244	10,551	9,971	8,647	8,195	7,204	12,090
暖簾及びその他の無形資産	3,929	4,006	3,794	2,555	2,593	1,136	4,22
長期前払費用	708	435	478	474	947	948	762
長期繰延税金資産	254	362	142	116	135	102	273
その他の資産	444	517	596	225	67	267	478
資産合計	¥71,378	¥70,182	¥75,714	¥84,305	¥67,119	¥55,331	\$76,751
流動負債:							
短期借入金	¥ 4,534	¥ 7,922	¥ 6,251	¥ 4,619	¥ 5,396	¥ 4,122	\$ 4,875
一年以内に期限の到来する長期債務	4,813	3,828	4,289	4,165	4,285	4,385	5,170
営業債務:							
支払手形	485	637	846	1,079	933	1,017	52°
買掛金	9,210	8,304	11,592	11,038	10,709	8,790	9,903
関連会社に対する債務	207	349	267	387	297	183	223
未払法人税等	310	281	374	549	330	202	333
未払費用	914	856	1,015	1,038	930	605	983
前受金	1,131	1,224	1,073	791	905	854	1,210
売却予定資産に関わる負債		-,22		13,293	_	_	.,
その他の流動負債	1,595	2,396	1,627	1,515	2,440	1,822	1,715
流動負債合計	23,199	25,797	27,334	38,474	26,225	21,980	24,94
川 知 見 頃 日 日 長 期 債 務 (一 年 以 内 期 限 到 来 分 を 除 く)	29,385	28,213	30,120	27,644	24,472	22,137	31,59
安新順務(一千以内新政邦未力を除く) 年金及び退職給付債務	192	20,213	141	98	132	118	206
中並及UPE順福的頂務 長期繰延税金負債	1,656	1,383	1,893	2,395		857	1,781
女别殊延忧並見順 資本:	1,000	1,303	1,093	2,390	2,303	637	1,70
員本: 株主資本:							
	0.400	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.050
資本金 ※大利会会	2,193	2,193	2,193	2,193	2,193	2,193	2,358
資本剰余金	2,886	2,913	2,910	2,797	2,795	2,389	3,10
利益剰余金:	4 77	4 7 7	477	477	477	477	404
利益準備金	177	177	177	177	177	177	190
その他の利益剰余金	12,346	11,094	9,431	7,552	5,792	4,426	13,270
Enter on the Property	12,523	11,271	9,608	7,729	5,969	4,603	13,460
累積その他の包括損益	(1,754)	(2,834)	228	2,222	2,138	171	(1,886
自己株式	(11)	(11)	(12)	(210)	(55)	(7)	(1:
株主資本合計*	15,837	13,531	14,927	14,731	13,040	9,349	17,02
非支配持分*	1,109	1,058	1,299	963	947	890	1,193
資本合計*	16,947	14,589	16,227	15,694	13,987	10,239	18,222
負債及び資本合計	¥71,378	¥70,182	¥75,714	¥84,305	¥67,119	¥55,331	\$76,751

^{*2010}年3月31日終了の事業年度よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の中間に 分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、過年度については組替えて表示しております。

⁽注)米ドル金額は、2010年3月31日現在の円相場1米ドル=93円にて換算しております。

1. 概観

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ 取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網 と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的 資産 | といった 「ビジネス基盤 | を活用し、 「ビジネス創出力 | 、 「ロジ スティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク 管理力 | 、「情報収集・分析力 | といった機能を統合することにより、 顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結 ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当 社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社 は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動し ています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンス の提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及 び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサ ルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。 加え て、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業 分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不 動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行って おります。

当社は、7つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適 した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる 国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。 業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 資源·化学品事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- ◆ 生活産業・建設不動産事業部門
- インフラ事業部門
- 金融·物流事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結 果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を 行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これ により迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進してい ます。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界 各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等 のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大

7つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げ る目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より 効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部 門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを 構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

なお、昨年4月1日に、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・ エネルギー事業部門を統合し、資源・化学品事業部門を新設しまし た。これにより、業種に基づくセグメントは従来の8セグメントから7セ グメントとなっています。

当期末の当社の連結総資産は7兆1.378億円、連結従業員数は全 世界で72,030人となりました。また、2009年度の当期純利益(住友 商事(株)に帰属)は1,552億円となりました。

本年4月1日には、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・ 機能推進事業部門を新設しました。新設後の業種に基づくセグメント は次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 資源·化学品事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- 生活産業・建設不動産事業部門
- インフラ事業部門
- 新産業・機能推進事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門

2. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積 り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、 文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結 会計年度末日(2010年3月31日)現在における当社の判断、目標、 一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実 現する保証はありません。

当社は、2009年4月、2009年度~2010年度の2年間の中期経営 計画「FOCUS'10」を策定し、その基本方針に則り、目標達成に向け た取り組みを開始しています。「FOCUS'10」では、未曾有の経済危 機という厳しい外部環境、並びに1999年4月開始の中期経営計画 「改革パッケージ」から2009年3月末終了の「GG Plan」までの10年 間にわたる経営改革を踏まえ、経営理念に掲げる「新たな価値の創 造 | に改めて取り組むことで、次の10年間を見据えた 「新たなステー ジにおける成長シナリオ」を確立し、変化を成長につなげる価値創造 企業を目指します。

そのために、「健全性・効率性を再強化しつつ、価値創造力を高め ることで中長期的な成長を図る」、「ビジネス毎の特性や強みを活か し、多様な道行きを通して全社の成長につなげる」という2つの基本 方針の下、定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健 全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材お よび組織づくり」に注力していきます。

このような方針の下、本年4月には、全社横断的な視点から新たな 産業分野における事業の開発・推進を行うとともに、専門機能の活用 を通じて各分野のビジネス推進を支援する営業部門として、新産業・

機能推進事業部門を新設し、新事業推進本部、金融事業本部並びに 物流保険事業本部を設置しました。これに伴い、従来の金融・物流事 業部門を発展的に解消しました。

定量目標については、2009年度の当期純利益(住友商事(株)に 帰属) 1,150億円、「FOCUS'10」2年平均リスク・リターン10%程度 を掲げています。初年度にあたる2009年度の当期純利益(住友商事

(株)に帰属)は、目標を大幅に上回る1.552億円となりました。また、 2010年度の当期純利益(住友商事(株)に帰属)については、2010 年4月30日時点におきまして、1.600億円と予想しています。

(注)「FOCUS'10」の「FOCUS」とは、「Future」(中長期的な視点)、「Originality」 (個性・多様性の尊重)、「Core」(太い収益の柱の構築)、「Unity」(総合力の発 揮)、「Soundness」(健全性・効率性の強化)の頭文字をとったものです。これ ら5つに「焦点を絞る」との意味を込め、今回の中期経営計画において特に重視 する価値観を表現しています。

3. 企業環境

当期の世界経済は、先進国のみならず新興国にも波及した金融危 機による信用収縮の悪影響により、景況感の悪化と需要減退の悪循 環が続きましたが、主要国が協働してあらゆる政策を発動してきた結 果、中国など新興国を中心に回復に向けた動きが見られました。た だ、金融危機の後遺症や厳しい雇用環境、財政赤字拡大などから回 復の勢いは緩やかなものとなりました。国際商品市況は、リスク資産

への資金再流入や新興国の需要拡大に対する期待などから緩やかに ト昇しました。

国内経済は、円高・デフレ懸念に加え雇用環境が悪化し、設備投資 を中心とした内需の回復も遅れていますが、政府の経済対策効果や 世界経済回復による輸出の増加から緩やかに回復する動きを見せま した。

4. 連結損益計算書における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその 他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収 益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

また、商品販売の中には、複数の商品の引渡しと据付けなどのサー ビスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引も含まれています。

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関 連して発生する収益が含まれています。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオ ペレーティング・リース
- ◆ その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、 様々なサービスを提供する取引

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費 用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利 益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当 社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計 上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービ ス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占め る比率よりも大きくなっております。当期、サービス及びその他の販 売が収益合計に占める比率は19.0%ですが、売上総利益に占める比 率は43.9%となっています。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額とは、回収が懸念される営業債権や長期貸付金 に対する見積り引当額です。四囲の状況の変化等により、これらの 債権や貸付金が回収可能であると判断された時には、貸倒引当金の 取崩を計上しています。詳細は、「5. 重要な会計方針—債権の回収 可能性」を参照願います。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産 を保有しています。これらの長期性資産の主なものは不動産、暖簾 及びその他の無形資産です。不動産及び償却対象の無形資産のう ち、公正価値が帳簿価額から著しく下落しているもの等について は、減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。ま た、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産については、少な くとも年1回減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上していま す。詳細は、「5. 重要な会計方針―長期性資産の回収可能性」を 参照願います。

固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図って います。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合 や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上するこ とになります。

受取配当金

受取配当金には、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が 株式を保有している会社からの配当金が計上されています。

有価証券評価損

当社の事業活動の一環として、当社は、相応の規模の投資を行っ ています。当社は、これらの投資対象の公正価値が一時的ではない 下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「5. 重要な会計方針 — 市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」 を参照願います。

有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っており、 これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他 の投資の売却損益を認識します。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメ ントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業と のジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライ アンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20% 以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上 しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当 事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計 であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは 「Revenues」)とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に 扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投 資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは 出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、また は在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれていま す。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指 標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用で あると判断しているため任意に開示しているものです。

5. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の 資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収 益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が 必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合 理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。 資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分で ない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となって います。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場 合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であ り、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針 につき説明します。なお、当社の会計方針の要約は、「連結財務諸 表に対する注記2.重要な会計方針の要約」を参照願います。

収益の表示 - 総額 (グロス)表示と純額 (ネット)表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、 総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当 社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額(グロス)で表 示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料 等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収 益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観 による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に 関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もありま す。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に 変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益 をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性が あります。当社の全てのセグメントにおける日本の会計慣行に基づく

売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれていま す。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総 利益及び当期純利益(住友商事(株)に帰属)に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、 当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮し ています。

- ①取引の中で主たる義務を負っている
- ②全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品 するリスク)を負っている
- ③実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配 送中のリスク)を負っている
- ④価格を自由に設定する権利を持っている
- ⑤商品を加工する、またはサービスの一部を行う
- ⑥サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
- (7)商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わって いる
- ⑧与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引 に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮し ています。

- ①当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
- ②受け取る報酬が固定されている
- ③サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1)所有権の移転、引渡し、出荷、または 顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工 業に関連する商品販売に係る収益と、(2) 役務の提供が完了した時 点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に係る収益とで構 成されています。これらの個別の取引における収益の認識にあたっ ては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を 判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認 識している場合には、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基 礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に 見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている 契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場 合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として 認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予 想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識すること としています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じ てそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上す ることとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、 売掛金、関連会社に対する債権及び長期債権などの債権を保有して います。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持するため、将 来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状へ の調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧 客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含め た金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前 提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断が要求され ており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額 を確実に予想することはできません。長期債権の残高をセグメント別 に見ますと、輸送機・建機事業部門とインフラ事業部門でより多くの 残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動 産や航空機、償却対象の無形資産などの長期性資産について、帳簿 価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象 が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候 があるかどうかの判定に際しては様々な見積りや前提が必要となり ます。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産 に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッ シュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・ フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを 考慮しなければなりません。また、暖簾及び耐用年数が特定できな い無形資産について、少なくとも年1回、更に減損の発生が予測され る場合は、その都度、減損テストを実施しております。一方、減損額 の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公 正価値を測定する必要があります。当社では、減損額の測定におい て、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手 可能な場合には市場価格、または、公正価値として適切と認められ る独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去 の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引 キャッシュ・フローを見積っています。これらの見積りは、事業戦略 の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があ ります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、有価証券に係る減損の有無について、市場価格が帳簿価 額を下回っている期間及びその程度、市場価格の回復が十分見込ま れるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後 の見通しなどに基づき、定期的に検討を実施しています。当社では 減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタ リングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施す る場合、当該有価証券の公正価値は、将来割引キャッシュ・フロー、 またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確 実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定 することとしています。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっ ては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消

が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納 税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しな ければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全 ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金 の金額の評価は、見積りと判断に基づいています。納税地での将来 の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状 の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

6. 営業活動の成果

収益

収益は、当期2兆8.842億円となり、前期の3兆5.116億円から 6.274億円(17.9%)減少しました。これは主に、円高により在外子 会社の円貨換算額に目減りが生じたことに加え、北米鋼管事業や欧 州を中心とした自動車・建機事業で需要が低調に推移したことなどに よるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期7.795億円となり、前期の9.352億円から 1,557億円(16.6%)減少しました。これは主に、円高により在外子 会社の円貨換算額に目減りが生じたことに加え、北米鋼管事業で需 要が低調に推移したことや、豪州石炭事業で販売価格が下落したこ とによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期6.392億円となり、前期の6.544 億円から151億円(2.3%)減少しました。これは主に、円高により在 外子会社の円貨換算額に目減りが生じたことなどによるものです。

売上総利益と売上総利益率(売上総利益/売上高)の推移 ■売上総利益(左軸) ○売上総利益率(右軸) (億円) (%) 10,000 7 795 7.500 12 10.04 5,000 8.14 8.70 2.500 2008 2009 2010

貸倒引当金繰入額

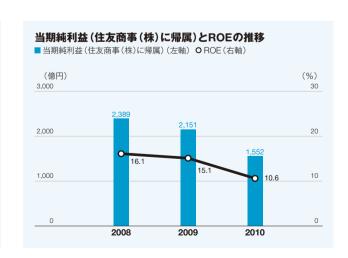
貸倒引当金繰入額は、当期198億円となり、前期の175億円から 23億円(13.1%)増加しました。これは主に、アジアにおける自動車 金融事業での繰入額増加や、日本航空子会社向け債権に対する貸倒 引当金の繰入があったことなどによるものです。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当期47億円となり、前期の147億円から100 億円(67.8%)減少しました。これは、前期において北海油田権益や 米国ペットケア事業The Hartz Mountainにおける暖簾に対する減損 の計上があった一方で、当期は大口の評価損の計上がなかったこと によるものです。

固定資産売却損益

固定資産売却損益は、当期98億円の利益となり、前期における4 億円の損失から101億円改善しました。これは主に、当期において オフィスビル売却に伴う利益計上などがあったことによるものです。



受取利息

受取利息は、当期154億円となり、前期の216億円から62億円 (28.5%)減少しました。これは主に、米ドル金利の低下によるもの です。

支払利息

支払利息は、当期395億円となり、前期の577億円から182億円 (31.6%)減少しました。これは主に、米ドル金利の低下によるもの です。

受取配当金

受取配当金は、当期113億円となり、前期の146億円から33億円 (22.8%)減少しました。これは主に、国内上場株式からの受取配当 金が減少したことによるものです。

有価証券評価損

有価証券評価損は、当期191億円となり、前期の226億円から35 億円(15.6%)減少しました。当期は、日本航空優先株式の評価損な どを計上しました。なお、前期は、フジ・メディア・ホールディングス 株式の評価損などを計上しております。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は、当期519億円の利益となり、前期271億円 の利益から249億円(91.8%)増加しました。当期は、北海油田の権 益売却やバツヒジャウ・プロジェクトの権益の一部売却等に係る利益 の計上がありました。なお、前期は、エム・エス・コミュニケーション ズの事業再編に伴う株式交換益などがありました。

持分法損益

持分法損益は、当期761億円となり、前期の900億円から138億円 (15.4%)減少しました。ヌサ・テンガラ・マイニングでは生産量の増 加や市況価格の持ち直しにより増益となりましたが、前期において、 ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価に係る戻り益の計上 があったことなどにより、減益となりました。

法人税等

法人税等は、当期618億円となり、前期の963億円から345億円 (35.8%)減少しました。これは主に、税引前当期純利益が減少した ことによるものです。

非支配持分帰属利益

非支配持分帰属利益は、当期63億円の損失となり、前期83億円 の損失から20億円(24.2%)減少しました。

当期純利益(住友商事(株)に帰属)

以上の結果、当期純利益(住友商事(株)に帰属)は、当期1.552 億円となり、前期の2.151億円から599億円(27.8%)減少しました。

売上高

売上高は、当期7兆7.672億円となり、前期の10兆7.500億円か ら2兆9,828億円(27.7%)減少しました。これは主に、円高により在 外子会社の円貨換算額に目減りが生じたことに加え、資源や金属、 輸送機・建機など幅広いビジネスで、需要の減少や価格低下など市 況悪化の影響を受けたことによるものです。

7. オペレーティング・セグメント

当社は、7つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点 を通してビジネスを行っています。

7つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、インフラ 事業部門、メディア・ライフスタイル事業部門、資源・化学品事業部 門、生活産業・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成さ れております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通し てビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現 地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれてい ます。国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関 西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロッ

クに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っています。海外 現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外 支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の 特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品 及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っ ています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分さ

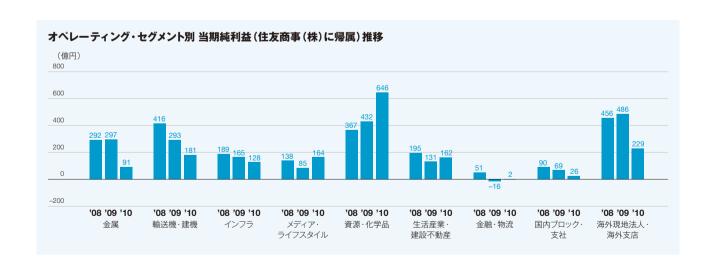
当期及び前期の売上総利益、当期純利益(住友商事(株)に帰属) のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。(前期の オペレーティング・セグメントは、組替えて表示しております。)

オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

		単位:	億円	
2009年3月期~2010年3月期	2010	2009	増減額	増減率
金属	541	864	(323)	(37.4)%
輸送機·建機	1,308	1,556	(248)	(15.9)
インフラ	312	404	(92)	(22.8)
メディア・ライフスタイル	1,766	1,764	2	0.1
資源·化学品	846	919	(73)	(7.9)
生活産業·建設不動産	1,014	1,111	(97)	(8.7)
金融·物流	234	268	(34)	(12.7)
国内ブロック・支社	351	426	(75)	(17.6)
毎外現地法人·海外支店	1,536	2,117	(581)	(27.4)
計	7,908	9,429	(1,521)	(16.1)
消去又は全社	(113)	(77)	(36)	(46.8)
連結	7,795	9,352	(1,557)	(16.6)%

オペレーティング・セグメント別当期純利益(住友商事(株)に帰属)の内訳

	単位:億円					
2009年3月期~2010年3月期	2010	2009	増減額	増減率		
金属	91	297	(206)	(69.4)%		
輸送機·建機	181	293	(112)	(38.2)		
インフラ	128	165	(37)	(22.4)		
メディア・ライフスタイル	164	85	79	92.9		
資源·化学品	646	432	214	49.5		
生活産業·建設不動産	162	131	31	23.7		
金融·物流	2	(16)	18	_		
国内ブロック・支社	26	69	(43)	(62.3)		
海外現地法人·海外支店	229	486	(257)	(52.9)		
計	1,629	1,942	(313)	(16.1)		
消去又は全社	(77)	209	(286)	_		
連結	1,552	2,151	(599)	(27.8)%		



金属事業部門

当期の売上総利益は、541億円となり、前期の864億円から323 億円(37.4%)減少しました。これは、北米鋼管事業において需要が 低調に推移したことに加え、スチールサービスセンター事業が減益と なったことなどによるものです。当期純利益(住友商事(株)に帰属) は、91億円となり、前期の297億円から206億円(69.4%)減少しま した。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、1.308億円となり、前期の1.556億円から 248億円(15.9%)減少しました。これは主に、船舶事業が堅調に推 移したものの、欧州を中心とした自動車・建機事業において需要が 低迷したことによるものです。当期純利益(住友商事(株)に帰属) は、181億円となり、前期の293億円から112億円(38.2%)減少し ました。

インフラ事業部門

当期の売上総利益は、312億円となり、前期の404億円から92億 円(22.8%)減少しました。これは主に、アジアなどにおいて大型プ ラント工事案件が減少したことに加え、国内の機械・設備取引が低迷 したことによるものです。当期純利益(住友商事(株)に帰属)は、 128億円となり、前期の165億円から37億円(22.4%)減少しました。

メディア・ライフスタイル事業部門

当期の売上総利益は、1,766億円となり、前期の1,764億円に対し ほぼ横ばいとなりました。当期純利益(住友商事(株)に帰属)は、 164億円となり、前期の85億円から79億円(92.9%)増加しました。 これは、ジュピターテレコムやジュピターショップチャンネルが堅調に 推移したことなどによるものです。

資源:化学品事業部門

当期の売上総利益は、846億円となり、前期の919億円から73億 円(7.9%)減少しました。これは、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業がコスト 削減や商品市況の上昇により、業績に大きく貢献する一方、豪州石 炭事業において販売価格が下落したことなどによるものです。当期 純利益(住友商事(株)に帰属)は、資産の入替に伴うバリュー実現が あったことなどから、646億円となり、前期の432億円から214億円 (49.5%) 増加しました。

生活產業·建設不動產事業部門

当期の売上総利益は、1,014億円となり、前期の1,111億円から 97億円(8.7%)減少しました。これは、バナナ事業は堅調に推移し たものの、市況下落により肥料ビジネスが減益となったことなどによ るものです。当期純利益(住友商事(株)に帰属)は、162億円とな り、前期の131億円から31億円(23.7%)増加しました。これは、米 国タイヤ事業のTBCが堅調に推移したことに加え、オフィスビル売却 によるバリュー実現があったことなどによるものです。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、234億円となり、前期の268億円から34億 円(12.7%)減少しました。これは主に、金融ビジネスにおいて厳し い事業環境が継続したことによるものです。当期純利益(住友商事 (株)に帰属)は、2億円となり、前期の16億円の損失から18億円改 善しました。これは、日本航空優先株式の減損があったものの、三 井住友ファイナンス&リースの業績が改善したことなどによるもの です。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、351億円となり、前期の426億円から75億 円(17.6%)減少しました。これは主に、金属関連ビジネスが減益と なったことによるものです。当期純利益(住友商事(株)に帰属)は、 26億円となり、前期の69億円から43億円(62.3%)減少しました。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、1,536億円となり、前期の2,117億円から 581 億円 (27.4%) 減少しました。これは主に、金属関連ビジネス及 び肥料ビジネスが減益となったことによるものです。当期純利益(住 友商事(株)に帰属)は、229億円となり、前期の486億円から257億 円(52.9%)減少しました。

8. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借 入、資本市場における計債発行、及びコマーシャルペーパーの発行 等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的 は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十 分な流動性を保持することです。

当社は総額3兆8.774億円の短期借入金と長期債務を有しており、 このうち短期借入金は、前期比3.388億円減少の4.534億円で、内 訳は短期借入金(主として銀行借入金)2.847億円、コマーシャル ペーパー1.687億円となっております。

一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務 4.855億円を含めた当期の長期債務は、前期比2.097億円増加の3 兆4,240億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの 長期借入残高は、前期比2,086億円増加の2兆6,821億円、社債残 高は前期比282億円増加の4.652億円、キャピタル・リース債務を含 むその他の長期債務残高は前期比271億円減少の2,767億円となっ ております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づい ています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の 柔軟性を制限しないと確信していますが、いくつかの借入契約にお いては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。 さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社 債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借 入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約で は当社の剰余金の配当等について当該金融機関の事前承認を請求 される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはな く、今後も受けることはないと判断しています。

詳細は、「事業等のリスク(12)資金の流動性に係るリスク |を参照 願います。

また、当社は、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリ 才を想定し、必要な流動性の保持に努めており、当期末時点で以下 の総額1,100百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入 可能な複数のコミットメントライン(短期借入枠)を締結しています。

- 米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、 1,000百万米ドルのマルチ・カレンシー(円・米ドル・ユーロ建)/マ ルチ・ボロワー(住友商事及び英国、オランダ、米国、シンガポー ルにおける当社子会社への融資)型コミットメントライン
- 大手米銀との間に締結した、米国住友商事への100百万米ドルの コミットメントライン
- 大手邦銀のシンジケート団による3,300億円のコミットメントライン
- 有力地方銀行のシンジケート団による1,150億円のコミットメントラ

現時点までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありま せん。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限す る重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。な お、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベー スでない借入枠を有しています。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プ ログラムを設定しています。当期末時点での当社の長期及び短期の 信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズで A/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

- 2.000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- 国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- 米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャル ペーパープログラム
- 英国のSumitomo Corporation Capital Europe (以下、「SCCE」と いう。)、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、 米国住友商事及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプ ログラム
- SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパー プログラム

当期末の総資産は、前期末に比べ1,196億円増加し、7兆1,378 億円となりました。当期は、現預金を3,031億円積み増しました。こ れは、手許流動性を高める事で財務安定性の更なる向上を図るとと もに、ジュピターテレコムの持分買い増しなど新規投資へ備えたもの です。一方で、営業資産は、債権や在庫の回転率改善などへの全社 的な取り組みの結果、減少しました。

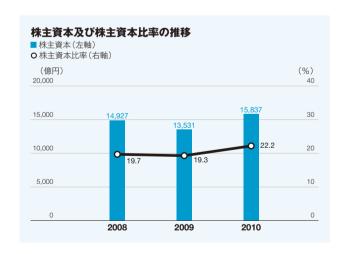
株主資本は、当期純利益(住友商事(株)に帰属)の積み上げに加 え、未実現有価証券評価損益が改善したことなどにより、前期末に 比べ2,306億円増加し、1兆5,837億円となりました。この結果、株 主資本比率は22.2%となりました。ネットの有利子負債は、前期末に 比べ4,050億円減少し2兆7,818億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio (有利子負債/株主資本)は、1.8倍となりました。

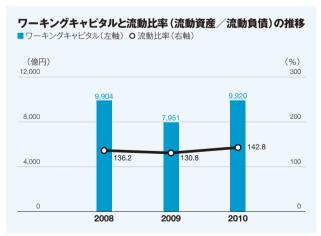
当社は、当期末時点で、第三者に対し1兆4,151億円、関連会社 に対し1.076億円の営業債権を有しています。日本における当社の 営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債 権に対する貸倒引当金は262億円となっています。一方、当社は、 第三者に対し9,695億円、関連会社に対し207億円の営業債務を有 しています。

当社のワーキングキャピタルは、前期の7.951億円に対し、当期は 9.920億円となりました。

資金調達の内訳

		単位:億円	
2008年3月期~2010年3月期	2010	2009	2008
短期			
借入金(主に銀行より調達)	2,847	4,711	3,560
コマーシャルペーパー	1,687	3,211	2,691
	4,534	7,922	6,251
長期(一年以内期限到来分を含む)			
担保付			
借入金	2,209	2,219	2,141
社債	262	170	351
無担保			
借入金	24,612	22,516	22,947
社債	4,390	4,200	5,408
	31,473	29,105	30,847
有利子負債合計(グロス)	36,007	37,027	37,098
現金及び現金同等物並びに定期預金	8,189	5,159	4,622
有利子負債合計(ネット)	27,818	31,868	32,476
総資産	71,378	70,182	75,714
株主資本	15,837	13,531	14,927
株主資本比率(%)	22.2	19.3	19.7
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	2.3	2.7	2.5
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.8	2.4	2.2





以下は、当期及び過年度のキャッシュ・フロー情報となっています(当期の表示に合わせ、過年度の表示を一部組替えております)。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

		単位: 億円	
2008年3月期~2010年3月期	2010	2009	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,104	3,488	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(594)	(2,615)	(2,981)
フリーキャッシュ・フロー	4,510	873	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,501)	(59)	79
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	(269)	(158)
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	_	_	23
現金及び現金同等物の増減額	3,025	545	200

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の3,488億円に対し、 当期は5,104億円のキャッシュ・インとなりました。 これは、各セグメ ントのコア・ビジネスが順調に資金を創出したことに加え、営業資産 が大幅に減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の2,615億円に対し、 当期は594億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、北海油田 権益保有会社の新規買収や米国において風力発電の権益を取得す るなど戦略的な投資を進める一方で、資産の入替によるキャッシュの 回収も積極的に進めたことによるものです。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

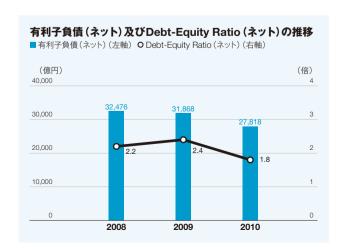
この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動による キャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前期は873 億円、当期は4,510億円のキャッシュ・インとなりました。

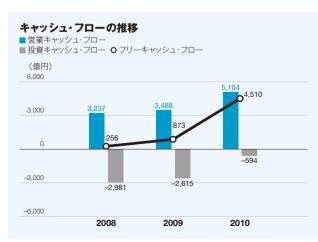
財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は59億円、当期は 1,501億円のキャッシュ・アウトとなりました。その結果、当期末の現 金及び現金同等物は、前期末に比べ、3.025億円増加し、8.138億 円となりました。

返済年度別内訳

	単位:億円	
	ー 解約不能 オペレーティング・	
	長期債務(注) リース 合詞	H
2010年度	4,855 468 5,	323
2011年度	5,848 430 6,	278
2012年度	4,989 394 5,	383
2013年度	3,610 373 3,	983
2014年度	4,018 351 4,	369
2015年度以降	10,920 1,825 12,	745
合計	34,240 3,840 38,	080

(注)長期債務には、キャピタル・リース債務が含まれています。





当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約) 等を締結しており、当期末における契約残高は、88億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格 または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に 対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の 固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、9,566億円 で最長期限は2025年です。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。 上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客 の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、 当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。こ れらの偶発債務に関する詳細は、「9. 偶発債務」及び「10. 訴訟」を 参照願います。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもた らす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に 予想に反して、当社が保証を行っている債務に重大な不履行が生じ た場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合 には、新たに、大きな資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投 資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必 要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付 による投資を行っており、当期は、有形固定資産等に2,312億円、ま た、その他の投資等に974億円の投資を行いました。当社は、現在、 全てのセグメントにおいて、既存のコア・ビジネス及び周辺分野を中 心に追加投資を検討しています。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今 後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的 に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在 の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金 需要を十分に満たせると考えていますが、それは保証されている訳 ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より 少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検 討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

9. 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶 発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや 顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等 に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は 発生しないものと見込んでいます。

当社は通常の営業活動において、例えば当社が保有する外貨建 債権と見合の債務が円建である場合には為替リスクが生じるなど、 継続的に特定の債権を保有することで不要なリスクが発生すると考 えられる場合には、営業債権を銀行や他の金融機関に売却すること があります。当期末の銀行に対する割引手形(最長期限が2011年で ある、主に輸出取引に伴う割引手形)の残高は1.114億円となってい ます。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高(最長期限 2035年)は1,563億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が 984億円、従業員の債務に対する保証が23億円です。これらの保証 は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完す るために行っているものであり、この他、オペレーティング・リース に対する残価保証も行っています。

残価保証に係る偶発債務(最長期限2015年、残高109億円)は、 輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械 等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある 一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った 場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填す ることとなりますが、当期末において、対象となる資産の見積将来 価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当 金は計上していません。

10. 訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありま せん。

11. 新会計基準

2009年10月、財務会計基準審議会は会計基準の更新(ASU) 2009-13を公表しました。ASU2009-13は財務会計基準審議会会 計基準編纂書605 「収益認識」における複数の製品及びサービスを 提供する契約に関する収益を個別の会計単位へ配分するための条件 を改訂しており、販売者特有の客観的証拠と第三者が提供できる証 拠のいずれもが入手不可能な場合に、見積り販売価格で収益を配分 することを規定しております。ASU2009-13は2010年6月15日以 降に開始する連結会計年度より適用されます。ASU2009-13の適用 による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

2009年10月、財務会計基準審議会はASU2009-14を公表しまし た。ASU2009-14は財務会計基準審議会会計基準編纂書985「ソフ トウェア」におけるソフトウェア組込機器製品の収益認識に関する会 計処理を改訂しており、ソフトウェア収益認識基準の対象範囲から機 器製品に関するソフトウェアを除外できるかどうかの指針を規定して おります。ASU2009-14は2010年6月15日以降に開始する連結会 計年度より適用されます。ASU2009-14の適用による当計連結財務 諸表への影響を現在検討しております。

2009年12月、財務会計基準審議会はASU2009-16を公表しまし た。ASU2009-16は旧財務会計基準書第166号 「金融資産の譲渡 の会計処理-基準書第140号の改訂」を財務会計基準審議会会計基 準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、旧財務 会計基準書第140号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに 負債の消滅の会計処理 | の適格SPEの概念を除外し、また金融資産 のオフバランスに関する要件を変更するとともに、追加的な開示を要 求しております。ASU2009-16は、2009年11月16日以降開始する 最初の会計年度の期首より適用となります。ASU2009-16の適用に よる当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

2009年12月、財務会計基準審議会はASU2009-17を公表しまし た。ASU2009-17は旧財務会計基準書第167号「解釈指針第46号 (2003年改訂版)の改訂」を財務会計基準審議会会計基準編纂書810 「連結」に編纂したものであり、投資持分が不充分であるか、又は支 配的財務持分を有していない事業体について、当該事業体を連結す るか否かを決定するための方法を変更しております。事業体を連結 するか否かについては、事業体の目的、デザイン、並びに事業体の 経済的成果に最も重要な影響を与える活動を支配する能力に基づい て決定しております。ASU2009-17は、2009年11月16日以降に開 始する最初の会計年度の期首より適用となります。ASU2009-17の 適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

12. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動 リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取 引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション 取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを 利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められた ポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ 取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。 コーポレート部門のフィナンシャル・リソーシズグループでは、当社 のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしています。特に、 金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大 部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金がある ためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の 影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、 収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んで います。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・ 負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバ ティブ取引を利用しています。

為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点 の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関 連する為替変動リスクに晒されています。各営業部は、これらの内、 永続性の高い投資等を除いた取引について、主としてフィナンシャ ル・リソーシズグループと社内為替予約取引を行うこと等により、リ スクマネジメントを行っています。フィナンシャル・リソーシズグルー プは会社全体の為替変動リスクをモニタリングするとともに、主とし てヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプ ション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金 属、非鉄金属、燃料、農産物等の現物取引を行うとともに、これら市 況商品のデリバティブ取引も活用しています。 デリバティブは、主に こうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用し ていますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内において、 トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。 また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい鉱物、石油、 及びガスの生産活動を行っています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行す る株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価 変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッ ジ手段を講じていません。前期末及び当期末における市場性のある 株式の原価、公正価値、未実現損益は以下のとおりです。

市場性のある株式

	単位:億円	
2009年3月期~2010年3月期	2010	2009
原価	2,222	2,323
公正価値	3,613	2,827
未実現損益	1,391	504

リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に 応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネ ジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有す るスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請におけ る、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失 限度を明確にします。

フィナンシャル・リソーシズグループは取引の実施・モニタリングに 際して、以下の機能を提供しています。

- 金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確 認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ポジション残高の照合
- ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・ 計測、シニアマネジメントへの定期的な報告(取締役会への半期毎 の報告を含む。)

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体 制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合に おいて、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最 大の損失額を統計的に計測したものです。当社は、市場に影響され やすい市況商品取引(主に貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等)や金 融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いています。

下表は、当期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数 値です。(保有期間は原則3日間)

VaR

	単位∶億円					
2010年3月期	当期末	最大	最小	平均		
VaR (Value-at-Risk)	49	70	46	56		

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカル ロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファク ターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際 の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性がありま す。当社では、VaR計測手法の正確さを確認するために、定期的に

VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実 施した2009年12月末時点までの1年間を対象としたテストでは、全 社べースでみた損益変動額がVaRの範囲内に収まっていることから、 当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社 2010年及び2009年3月31日現在

	単位	百万円	単位:百万米ドル	
資産の部	2010	2009	2010	
流動資産:				
現金及び現金同等物(注記11)	¥ 813,833	¥ 511,350	\$ 8,751	
定期預金(注記11)	5,084	4,514	55	
有価証券(注記5·11)	5,259	18,963	56	
営業債権(注記6·11·22):				
受取手形及び短期貸付金	210,186	188,564	2,260	
売掛金	1,204,927	1,304,030	12,956	
関連会社に対する債権	107,570	115,943	1,15	
貸倒引当金	(26,189)	(16,477)	(28	
棚卸資産(注記7)	676,840	840,088	7,278	
短期繰延税金資産(注記12)	34,191	33,987	368	
前渡金	68,539	94,859	73	
その他の流動資産(注記13・16・17)	211,684	279,026	2,276	
流動資産合計	3,311,924	3,374,847	35,61	
40.75.73.45.E.40.75.45.47.00\.				
投資及び長期債権(注記6·11·17·22):				
関連会社に対する投資及び長期債権(注記8)	936,683	893,372	10,07	
その他の投資(注記5)	522,752	450,280	5,62°	
長期貸付金及び長期営業債権	732,978	745,583	7,88	
貸倒引当金	(24,525)	(33,051)	(26	
投資及び長期債権合計	2,167,888	2,056,184	23,31	
有形固定資産(取得原価) (注記9·11·22)	1,797,394	1,725,887	19,32	
減価償却累計額	(673,015)	(670,738)	(7,23	
次 次が7六日 次	1,124,379	1,055,149	12,09	
	1,124,013	1,000,140	12,00	
暖簾及びその他の無形資産 (注記3·10·22)	392,940	400,555	4,22	
長期前払費用(注記13)	70,842	43,518	76	
	70,042	40,010	70.	
長期繰延税金資産(注記12)	25,423	36,161	27	
その他の資産(注記16·17)	44,402	51,742	47	
	44,402	01,172	770	
資産合計 (注記20)	¥7,137,798	¥7,018,156	\$76,751	

連結財務諸表に対する注記を参照

			単位:百万米ドル	
負債及び資本の部	2010	2009	2010	
流動負債:				
短期借入金(注記11)	¥ 453,361	¥ 792,169	\$ 4,875	
一年以内に期限の到来する長期債務(注記11)	481,326	382,849	5,176	
営業債務(注記22):				
支払手形	48,476	63,719	521	
買掛金	921,003	830,356	9,903	
関連会社に対する債務	20,740	34,863	223	
未払法人税等(注記12)	30,985	28,133	333	
未払費用	91,433	85,634	983	
前受金	113,120	122,389	1,216	
その他の流動負債(注記12・16・17)	159,460	239,591	1,715	
流動負債合計	2,319,904	2,579,703	24,945	
長期債務(一年以内期限到来分を除く) (注記11·16·17·22·23)	2,938,465	2,821,287	31,597	
年金及び退職給付債務(注記13)	19,166	20,003	206	
長期繰延稅金負債(注記12)	165,605	138,264	1,781	
契約及び偶発債務(注記24)				
株主資本 (注記14·19):				
資本金(普通株式)				
発行可能株式総数:2,000,000,000株				
発行済株式総数 2010年及び2009年: 1,250,602,867株	219,279	219,279	2,358	
資本剰余金	288,564	291,256	3,103	
利益剰余金:				
利益準備金	17,696	17,696	190	
その他の利益剰余金	1,234,640	1,109,442	13,276	
	1,252,336	1,127,138	13,466	
累積その他の包括損益(注記15)	(175,370)	(283,416)	(1,886)	
自己株式(取得原価)	•	,		
自己株式数 2010年:549,786株、2009年:576,321株	(1,083)	(1,142)	(12)	
株主資本合計	1,583,726	1,353,115	17,029	
非支配持分	110,932	105,784	1,193	
資本合計	1,694,658	1,458,899	18,222	
負債及び資本合計	¥7,137,798	¥7,018,156	\$76,751	

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社 2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度

		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
収益 (注記16·20):				
商品販売に係る収益	¥2,336,647	¥ 2,833,308	¥ 3,040,712	\$25,125
サービス及びその他の販売に係る収益	547,525	678,269	630,184	5,888
収益合計	2,884,172	3,511,577	3,670,896	31,013
原価 (注記9·16·21):				
商品販売に係る原価	1,899,439	2,342,890	2,551,640	20,424
サービス及びその他の販売に係る原価	205,221	233,455	184,714	2,207
原価合計	2,104,660	2,576,345	2,736,354	22,631
売上総利益(注記20)	779,512	935,232	934,542	8,382
その他の収益(費用):				
販売費及び一般管理費(注記9・10・13・14)	(639,240)	(654,375)	(669,364)	(6,874)
貸倒引当金繰入額(注記6)	(19,755)	(17,465)	(11,077)	(212)
固定資産評価損(注記9·10)	(4,741)	(14,714)	(13,545)	(51)
固定資産売却損益	9,750	(386)	3,471	105
受取利息(注記16)	15,434	21,593	28,273	166
支払利息(注記16)	(39,504)	(57,713)	(71,111)	(425)
受取配当金	11,297	14,633	15,260	121
有価証券評価損	(19,060)	(22,593)	(15,996)	(205)
有価証券売却損益(注記5)	51,941	27,077	110,940	559
持分法損益(注記8·12)	76,132	89,954	56,942	819
その他の損益(注記16)	1,490	(1,608)	(742)	16
その他の収益(費用)合計	(556,256)	(615,597)	(566,949)	(5,981)
税引前当期純利益(注記12)	223,256	319,635	367,593	2,401
法人税等(注記12)	61,804	96,303	119,772	665
非支配持分控除前当期純利益	161,452	223,332	247,821	1,736
非支配持分帰属利益	(6,253)	(8,254)	(8,893)	(67)
当期純利益(住友商事(株)に帰属)(注記20)	¥ 155,199	¥ 215,078	¥ 238,928	\$ 1,669
売上高* (注記20)	¥7,767,163	¥10,749,996	¥11,484,585	\$83,518
		単位:円		単位:米ドル
1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)(注記19):				
基本的	¥ 124.15	¥ 172.06	¥ 192.51	\$ 1.33
潜在株式調整後	124.12	172.03	192.47	1.33

^{*「}売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。 連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社 2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度

		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
株主資本:				
資本金—普通株式:				
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	\$ 2,358
期末残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	\$ 2,358
資本剰余金:				
期首残高	¥ 291,256	¥ 291,032	¥ 279,711	\$ 3,132
子会社持分の売買に伴う増減額	(2,897)			(31
ストック・オプション付与による増加額	267	298	341	3
自己株式処分差損	(62)	(74)	(210)	(1
株式交換による増加額	_		11,190	_
期末残高	¥ 288,564	¥ 291,256	¥ 291,032	\$ 3,103
利益準備金:				
期首残高	¥ 17,696	¥ 17,696	¥ 17,696	\$ 190
期末残高	¥ 17,696	¥ 17,696	¥ 17,696	\$ 190
	,000	,000	,000	Ų 100
その他の利益剰余金:	V1 100 440	V 040 114	V 755 150	\$11,930
期首残高	¥1,109,442	¥ 943,114	¥ 755,159	
当期純利益(住友商事(株)に帰属)	155,199	215,078	238,928	1,669
現金配当支払額 新会計基準適用による累積的影響額(注記12)	(30,001)	(48,750)	(44,874)	(323
	¥1,234,640	V1 100 110	(6,099) ¥ 943,114	¢10.076
期末残高	‡1,234,040	¥1,109,442	¥ 943,114	\$13,276
累積その他の包括損益―税効果後(注記15):				
期首残高	¥ (283,416)	¥ 22,845	¥ 222,290	\$ (3,047
その他の包括損益―税効果後				
未実現有価証券評価損益増減額(注記5)	55,536	(108,675)	(134,662)	597
外貨換算調整勘定增減額(注記16)	29,145	(160,653)	(56,441)	313
未実現デリバティブ評価損益増減額(注記16)	2,611	(12,179)	2,697	28
年金債務調整勘定増減額(注記13)	20,754	(24,754)	(11,039)	223
期末残高	¥ (175,370)	¥ (283,416)	¥ 22,845	\$ (1,886
自己株式—普通株式:				
期首残高	¥ (1,142)	¥ (1,224)	¥ (21,007)	\$(12
ストック・オプション権利行使等	59	82	348	0
株式交換のための増加額	_	_	(72,245)	_
株式交換による減少額			91,680	<u> </u>
期末残高	¥ (1,083)	¥ (1,142)	¥ (1,224)	\$ (12
株主資本合計	¥1,583,726	¥1,353,115	¥1,492,742	\$17,029
非支配持分				
期首残高	¥ 105,784	¥ 129,947	¥ 96,252	\$ 1,138
非支配持分への配当	(7,734)	(5,941)	(4,294)	(83
資本取引及びその他	4,750	(16,189)	32,558	51
非支配持分帰属利益	6,253	8,254	8,893	67
その他の包括損益―税効果後(注記15)				
未実現有価証券評価損益増減額(注記5)	245	(583)	(663)	3
外貨換算調整勘定増減額(注記16)	1,322	(8,863)	(2,308)	14
未実現デリバティブ評価損益増減額(注記16)	204	(8)	11	2
年金債務調整勘定増減額(注記13)	108	(833)	(502)	1
期末残高	¥ 110,932	¥ 105,784	¥ 129,947	\$ 1,193
資本合計(注記14)	¥1,694,658	¥1,458,899	¥1,622,689	\$18,222
包括損益				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 161,452	¥ 223,332	¥ 247,821	\$ 1,736
その他の包括損益―税効果後(注記15)	. ,	-,	,-	. ,
未実現有価証券評価損益増減額(注記5)	55,781	(109,258)	(135,325)	600
外貨換算調整勘定增減額(注記16)	30,467	(169,516)	(58,749)	328
未実現デリバティブ評価損益増減額(注記16)	2,815	(12,187)	2,708	30
年金債務調整勘定増減額(注記13)	20,862	(25,587)	(11,541)	224
非支配持分控除前包括損益合計	271,377	(93,216)	44,914	2,918
非支配持分帰属包括損益	(8,132)	2,033	(5,431)	(87
包括損益合計(住友商事(株)に帰属)	¥ 263,245	¥ (91,183)	¥ 39,483	\$ 2,831

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社 2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度

		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 161,452	¥ 223,332	¥ 247,821	\$ 1,736
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整:				
減価償却費及び無形資産償却費	166,199	157,454	146,624	1,787
貸倒引当金繰入額	19,755	17,465	11,077	212
固定資産評価損	4,741	14,714	13,545	5
固定資産売却損益	(9,750)	386	(3,471)	(10
有価証券評価損	19,060	22,593	15,996	20
有価証券売却損益	(51,941)	(27,077)	(110,940)	(559
持分法損益(受取配当金控除後)	(42,348)	(38,670)	(17,041)	(45
営業活動に係る資産負債の増減(子会社の買収・売却の影響控除後):				
営業債権の増減額	76,066	379,573	(3,611)	818
棚卸資産の増減額	157,533	(131,177)	(41,415)	1,694
営業債務の増減額	70,106	(265, 166)	69,990	754
前払費用の増減額	1,293	(32,087)	(21,576)	14
その他―純額	(61,741)	27,439	16,663	(663
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,425	348,779	323,662	5,489
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産等の取得による支出	(231,154)	(330,070)	(496,554)	(2,48
有形固定資産等の売却による収入	66,607	61,327	63,562	710
売却可能有価証券の取得による支出	(21,888)	(13,642)	(58,022)	(23
売却可能有価証券の売却による収入	18,660	12,647	51,391	200
売却可能有価証券の償還による収入	2,962		102	32
満期保有有価証券の取得による支出	_,00_	(250)	(310)	_
満期保有有価証券の償還による収入	7,010	6,169	1,795	7:
その他の投資等の取得による支出	(97,361)	(148,120)	(105,169)	(1,04
その他の投資等の売却・償還・減資による収入	132,124	99,558	83,446	1,42
貸付等による支出	(399,011)	(489,647)	(483,953)	(4,290
貸付金等の回収による収入	462,647	541,430	646,327	4,974
定期預金の収支	23	(919)	(656)	(
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,381)	(261,517)	(298,041)	(639
財務活動によるキャッシュ・フロー:	(00,001)	(201,011)	(200,011)	(00)
短期借入債務の収支	(338,152)	234,970	38,162	(3,636
長期借入債務の調達による収入	672,475	436,503	681,881	7,23 ⁻
長期借入債務の返済による支出	(442,594)	(578,330)	(592,987)	(4,759
民州自八貞初の返済による文山 配当金の支払額	(30,001)	(48,750)	(44,874)	(323
11日並の文仏領 非支配持分株主からの払込による収入	(30,001)	(40,700)	1,286	(32)
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		— (47,136)		
非文配持分株主からのナ芸在持分取侍による文出非支配持分株主への配当金の支払額	(4,905) (7,734)	(47,136)	(1,802) (3,011)	(50
	(7,734) 54			(8)
自己株式の取得及び売却による収支		(F. 04.4)	(70,789)	(4.04.
財務活動によるキャッシュ・フロー	(150,103)	(5,844)	7,866	(1,61
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,542	(26,877)	(15,823)	1
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	_		2,331	_
現金及び現金同等物の増減額	302,483	54,541	19,995	3,25
現金及び現金同等物の期首残高	511,350	456,809	436,814	5,498
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 813,833	¥ 511,350	¥ 456,809	\$ 8,751

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社 2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度

1 事業内容

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に 及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界 の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワー ク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジ ネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供 カ」、「IT活用カ」、「リスク管理カ」、「情報収集・分析カ」と いった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、 多角的な事業活動をグローバル連結べ一スで展開しております。 これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・ 製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引に おいて、契約当事者もしくは代理人として活動しております。ま た、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都 市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理 運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサル ティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。 加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広 い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製 造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事 業活動を行っております。

当社は、7つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に 適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んで いる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行って おります。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されて おります。(詳細につきましては、注記20を参照願います。)業 種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- ·輸送機·建機事業部門
- インフラ事業部門
- ・メディア・ライフスタイル事業部門
- ·資源·化学品事業部門
- ·生活産業·建設不動産事業部門
- · 金融· 物流事業部門

なお、当社は、2009年4月1日に、化学品・エレクトロニクス事 業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、資源・化学品事業 部門を新設しました。これに伴い、業種に基づくセグメントは、従 来の8セグメントから7セグメントとなっております。

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びそ の結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業 活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契 約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表し ております。収益の認識基準については、注記2(o)を参照願 います。

金属事業部門―金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品 などのトレード及び加工、製造などに関連する投資を行っており ます。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応え るSCM (サプライ・チェーン・マネジメント)サービスを提供してお ります。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼 第三本部、鋼管本部及び非鉄金属製品本部から構成されており ます。

輸送機・建機事業部門 -- 輸送機・建機事業部門は、船舶、航空 機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の 国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、 トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの 設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機 事業部門は、船舶・航空宇宙・車輌事業本部、自動車事業第一本 部、自動車事業第二本部及び建設機械事業本部から構成されて おります。

インフラ事業部門―インフラ事業部門は、発電・通信・上下水道 等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。海外で のインフラプロジェクトの建設や、投資・ファイナンス及び国内向 けの製造設備やシステムの供給・発電事業なども行っておりま す。また、環境・省エネルギー分野でのトレードや事業投資にも 取り組んでおります。インフラ事業部門は、通信・環境・産業イン フラ事業本部と電力・社会インフラ事業本部から構成されており ます。

メディア・ライフスタイル事業部門 ― メディア・ライフスタイル事 業部門は、CATV事業、番組制作・配信事業、映画事業、並びに ITソリューションサービス事業、携帯電話及びネット関連事業な どに取り組んでおります。更に、スーパーマーケット、ドラッグス トア、各種通販事業、ファッションブランドなどのリテイル事業へ も取り組んでおり、各事業のバリューアップとシナジー拡大を進 めております。メディア・ライフスタイル事業部門は、メディア事 業本部、ネットワーク事業本部及びライフスタイル・リテイル事業 本部から構成されております。

資源:化学品事業部門 - 資源:化学品事業部門は、石炭、鉄鉱 石、マンガン、ウラン、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液 化天然ガス(LNG)などの鉱物・エネルギー資源の開発とトレード を行っております。また、石油製品、液化石油ガス(LPG)、太陽 電池·二次電池材料、炭素関連素材·製品、合成樹脂、有機·無 機化学品、シリコンウェハー、LED素子、医薬、農薬・家庭用防 疫薬、ペットケア関連商品などのトレード及びこれらの事業投資 を含む関連ビジネスを行っております。更に、アジアを中心とし

たEMS (Electronics Manufacturing Services) 事業を展開して おります。資源・化学品事業部門は、サンクリストバル・プロジェ クト部、資源第一本部、資源第二本部、エネルギー本部、基礎化 学品本部、エレクトロニクス事業本部、ライフサイエンス本部から 構成されております。

生活產業·建設不動產事業部門—生活產業·建設不動產事業部 門は、食糧・食品、肥料、セメント、木材、建材、紙パルプ、古 紙、タイヤなどのトレード、マーケティング、製造・販売、加工及 び流通を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々 な不動産事業も展開しております。生活産業・建設不動産事業部 門は、食料事業本部、生活資材本部及び建設不動産本部から構 成されております。

金融・物流事業部門 - 金融・物流事業部門は、商品先物取引、 デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、 M&A、中小企業向け金融事業、リース事業、オルタナティブ・イ ンベストメント(代替資産運用)の開発・マーケティングなどの金 融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開 発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の 事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその 手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部と 物流保険事業本部から構成されております。

2 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次の とおりであります。

(a)表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠 点である日本の通貨(円)により表示しております。2010年3月 31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜の ため、2010年3月31日のニューヨーク連邦銀行公表相場の1米 ドル=93円にて換算しておりますが、これは当該レートあるいは その他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味 するものではありません。

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。 当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の 会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準 拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の 有価証券の評価、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、 デリバティブ及びヘッジ活動、リース、企業結合及び繰延税金で あります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社 の勘定を含んでおります。関連会社は、当社の議決権比率が 20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベン チャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務 活動を含む経営方針に重要な影響力を行使し得る会社及びコー ポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社 に対する投資には持分法を適用しております。一時的な減損で はないと判断した場合、公正価値まで評価減し、当該評価損をそ の期の損益に計上しております。重要な内部取引は、全て消去し ております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の

子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づ いております。

また、当社は財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」 (旧財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂) 「変動持分事業体の連結」)に照らして、当社が変動持分事業体 の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を 連結しております。

2009年4月1日より、当社は財務会計基準審議会会計基準編 纂書810「連結」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表に おける非支配持分 — 会計調査広報 (ARB) 第51号の改訂 」)を適 用しております。同編纂書810は、非支配持分株主との取引及 び非支配持分の会計処理について定め、親会社持分と非支配持 分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。 同編纂書810の適用により、連結貸借対照表については、従来、 負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非 支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、連結 損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書並びに連結 キャッシュ・フロー計算書の表示科目の一部を変更しております。 なお、同編纂書810の表示に関する規定は遡及的に適用され、 過年度の連結財務諸表を組替えて表示しております。同編纂書 810の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、2009年4月1日より財務会計基準審議会会計基準編纂 書105「一般に公正妥当と認められた会計原則」(旧財務会計基 準書第168号 「財務会計基準審議会会計基準編纂書及び一般に 公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」)を適用してお ります。同編纂書105は、米国で一般に公正妥当と認められた会 計原則のヒエラルキーを強制力のあるもの(すなわち会計基準 編纂書)と強制力のないものとに区分するための原則を規定し、

あわせて従来の基準書の体系を変更しております。同編纂書105 の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

(b) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をい い、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含 んでおります。

(c)外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨 が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっ ては、財務会計基準審議会会計基準編纂書830「外貨換算」(旧 財務会計基準書第52号「外貨換算」)に基づき、資産及び負債は それぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レー トを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の 換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積そ の他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じ る損益は、発生した会計期間の損益として認識しております。

(d)棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売不動産からなってお ります。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法 によっております。貴金属は市場価格により評価し、未実現損 益は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均 法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しており ます。

(e)市場性のある有価証券及びその他の投資 市場性のある持分証券及び全ての負債証券

当社は財務会計基準審議会会計基準編纂書320「投資―負債 証券及び持分証券」(旧財務会計基準書第115号 「特定の負債証 券及び持分証券への投資の会計処理 1) に基づき、全ての負債証 券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能 有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。 売買目的有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は損益に 含めております。売却可能有価証券は公正価値で評価され、評 価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連 結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期 保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券の うち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについて は、流動資産に区分されます。

負債証券については、償却原価を下回る売却可能有価証券ま たは満期保有有価証券の公正価値の下落が一時的でないと判断 された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価値まで 評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価値に対する超 過額によって測定され、公正価値は市場価格によって決定され ます。

当社は継続的に、少なくとも四半期末毎には、持分証券である 売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。 一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するに あたっては、評価時点の1株当たり公正価値に対する1株当たり 取得原価の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の 財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の 環境、取得原価に対する公正価値、公正価値が取得原価を下 回っている期間等の要素を考慮しております。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

その他の投資

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価 されます。マネジメントは四半期毎に、投資先の業績、事業計画 に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検 討し、公正価値に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確 認します。そこで、公正価値に重要な悪影響を及ぼす事態の発 生が確認された場合、有価証券の公正価値が取得原価を下回っ ていないかについて評価を行うこととしております。公正価値 が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落 が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は公正価値まで評 価減されます。公正価値は将来割引キャッシュ・フロー、収益、利 益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその 他の評価方法に基づき決定されます。

(f)貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることの できる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネ ジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内 格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素など のリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国の ソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮して おります。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を 設定しております。財務会計基準審議会会計基準編纂書310「債 権 | (旧財務会計基準書第114号 「貸付金の減損に関する債権者 の会計処理 |) に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通 りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損して いると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳 簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・ フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該 貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付 金に担保が付されている場合には、その担保の公正価値と当該

貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価によ る貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸 付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある 損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金 は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用 可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性 等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅 延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収 手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接 償却しております。

(g)有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額 で計上しております。建物、機械及び装置の減価償却は、当該 資産の見積耐用年数に基づき、建物については主に定額法、機 械及び装置については定額法または定率法を適用し、算出して おります。鉱業権の減価償却は、見積埋蔵量に基づき、生産高 比例法を適用し、算出しております。

当社は財務会計基準審議会会計基準編纂書410「資産除去債 務及び環境債務 | (旧財務会計基準書第143号 「資産除却債務に 関する会計処理1)を適用しております。同編纂書410は、有形 長期性資産の除去に係る債務と、関連する資産除去費用に関す る会計処理と開示について規定しております。資産除去債務は、 その公正価値を見積計上し、同額を資産化したうえ、資産の耐用 年数にわたって資産除去費用として処理することとしておりま す。資産除去債務の公正価値は、毎期見直されます。

(h)長期性資産の減損

当社は財務会計基準審議会会計基準編纂書360「有形固定資 産」(旧財務会計基準書第144号 「長期性資産の減損または処分 の会計処理」)を適用しております。これに基づき、長期性資産 及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収 可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生 した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使 用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ず ると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー(利息費用控除 前)と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額 がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、 帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。 公正価値は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実 的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フロー を用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の 長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の 公正価値のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却され ません。また、売却予定として分類された資産及び負債グルー プは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な区分に表示され ます。

(i) 暖簾及び非償却の無形資産

子会社の取得に要した対価が、取得した資産及び負債の純額 を超過する場合、その超過額が暖簾となります。当社は財務会 計基準審議会会計基準編纂書805「企業結合」(旧財務会計基準 書第141号改「企業結合」)及び同編纂書350「暖簾及びその他 の無形資産」(旧財務会計基準書第142号 「暖簾及びその他の無 形資産」)を適用しております。同編纂書805に基づき、全ての 企業結合は取得法を用いて処理することとなります。また、同編 纂書350に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに少なくと も年1回減損テストを行うこととなります。耐用年数の特定でき る無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同 編纂書360に従って減損に関する検討を行うこととなります。 耐 用年数の特定できない無形資産は償却を行わず、その代わりに 耐用年数が特定できるまで、少なくとも年1回公正価値に基づく 減損テストを行うこととなります。

なお、暖簾及び非償却の無形資産については、ビジネス環境 の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減 損テストを行うこととしております。

また、当社は2009年4月1日より財務会計基準審議会会計基 準編纂書805「企業結合」(旧財務会計基準書第141号改「企業 結合」)を適用しております。同編纂書805は、企業結合によって 取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及 び測定について定めております。また、同編纂書805では企業 結合の内容及び企業結合による財務諸表への影響を開示するこ とを要求しております。同編纂書805の適用による当社連結財 務諸表への影響は軽微であります。

(i)ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に 対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入 しており、財務会計基準審議会会計基準編纂書718「株式報酬」 (旧財務会計基準書第123号改「株式に基づく支払」)に基づく会 計処理を行っております。同編纂書718は、主として、企業が従 業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に 重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価値 に基づく損益計上を要求し、また、付与日以降の条件変更による ストック・オプションの価値増加分の費用処理をも要求するととも に、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関す る会計処理の一般原則を定めております。当社は、同編纂書718 を適用するにあたり、修正将来法を採用しております。

(k)法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰 延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額と それらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や 税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しておりま す。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消 されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実 効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における 税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む会 計年度の損益として認識されます。

また、当社は、財務会計基準審議会会計基準編纂書740「法人 税」(旧財務会計基準審議会解釈指針第48号 「法人所得税の申 告が確定していない状況における会計処理―財務会計基準書第 109号に関する解釈指針」)を適用しております。同編纂書740 は、タックス・ベネフィットの認識基準を明確化し、また、法人所 得税の申告が確定していない状況における会計処理に関する財 務諸表上の追加的な開示事項を要求しております。法人税等に 係る利子税及び延滞税等については法人税等に含まれておりま す。なお、同編纂書740の適用による影響については、注記14 に記載のとおりです。

(1) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準 審議会会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ活動に関す る会計処理」(旧財務会計基準書第133号「デリバティブ及び ヘッジ活動に関する会計処理」)に基づく会計処理を行っており ます。同編纂書815は全てのデリバティブを公正価値で資産また は負債として連結貸借対照表に計上することを要求しておりま す。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価 格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。 これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワッ プ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバ ティブを、既に認識された資産または負債の公正価値に対する ヘッジ(公正価値ヘッジ)、既に認識された資産または負債に関 連して支払われるまたは受け取るキャッシュ・フローに対するヘッ ジ(キャッシュ・フローヘッジ)、海外子会社等に対する純投資の ヘッジのいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理 の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、 ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の 有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法について の説明を正式に文書化しております。この手続はヘッジとして指 定された全てのデリバティブを連結貸借対照表の特定の資産及 び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に 使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッ

シュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かに ついて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行ってお ります。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価値 ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッ ジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とと もに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であ り、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバ ティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッ シュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表 の累積その他の包括損益として計上されます。海外子会社等に 対する純投資のヘッジとして用いられるデリバティブの公正価値 の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積 その他の包括損益として計上されます。公正価値ヘッジ、キャッ シュ・フローヘッジあるいは純投資のヘッジとして適格であるデ リバティブの公正価値の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない 部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティ ブの公正価値の変動は損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺 することに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期に なった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくは デリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジ メントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなっ た場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価値ヘッジとして適格でないと判 断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティ ブを公正価値で連結貸借対照表において引き続き認識し、ヘッジ 対象の資産または負債の公正価値の変動に対して調整は行いま せん。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その 他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が 中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公 正価値で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価値の 変動は損益として認識します。

(m)連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあた り、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、 収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に 影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは 貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、 偶発事象等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることも あり得ます。

(n)1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)

1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)は財務会計基準 審議会会計基準編纂書260「1株当たり利益」(旧財務会計基準

書第128号「1株当たり利益」)に基づいて算出されております。 基本的1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)は潜在株式 による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益 を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されており ます。潜在株式調整後1株当たり当期純利益(住友商事(株)に 帰属)は新株予約権等が行使された場合に生じる潜在的希薄化 効果を反映しております。

(o)収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権 が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断 をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対す る商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定また は確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれ た時点であります。

商品販売の中には、複数の製品・設備や据付けを組み合わせて 販売する場合もあります。財務会計基準審議会会計基準編纂書 605 「収益認識」(旧発生問題専門委員会報告第00-21号「複数 の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処 理1)に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されてい ても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引について は、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延 べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した 価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価値を客観的かつ合 理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商 品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、 それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該 当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価値 比率により按分し、収益を認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人として の機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収 益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グ ロス)で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第 三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット) で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、い ずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益(住 友商事(株)に帰属)に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際して は、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人 等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる 契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人 等に該当する場合には収益をネットで表示することとしておりま す。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、取引条 件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結 果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標 を考慮しております。(1)取引の中で主たる義務を負っている、 (2) 全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が 返品するリスク)を負っている、(3)実物在庫の損失リスク(顧客 からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負ってい る、(4)価格を自由に設定する権利を持っている、(5)商品を加 工する、またはサービスの一部を行う、(6)サプライヤーを自由 に選ぶ権利がある、(7)商品またはサービスの詳細(特性・タイ プ・特徴)の決定に関わっている、(8)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該 取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標 を考慮しています。(1) 当社ではなく、サプライヤーが取引の中 で主たる義務を負っている、(2)受け取る報酬が固定されている、 (3) サプライヤーが与信リスクを負っている。

商品販売に係る収益

当社は、(1)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2) 不動産の販売、(3)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に 係る収益としております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益 について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した 時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧 客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、 または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契 約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に 取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで 収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売し た商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしておりま す。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に 関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能で ある場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等 については、収益から控除することとしております。但し、当社 においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。 当社では次の事業に関連して生ずる取引において、引渡し、出 荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕 様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター 事業(金属事業部門)、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動 車、建設機械を販売するディーラー事業(輸送機・建機事業部 門)、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業(メディ ア・ライフスタイル事業部門)、及びプラスチック製品製造販売事 業や一般顧客向けのガソリンスタンド事業(資源・化学品事業部 門)等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益 は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、総額を認識 する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(1)売 却取引が完結している、(2)買手の初期投資額及び継続投資額 が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3)売手 の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4)売手はその 不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、 その不動産に継続介入しない、という要件であります。これらの 要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、 当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原 価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとし ております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う 電力発電所の建設事業(インフラ事業部門)等で締結する長期請 負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取 引については、財務会計基準審議会会計基準編纂書605 「収益 認識」(旧米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負 契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」)で定 める工事進行基準により収益を認識することとしております。工 事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法 により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、 見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認 識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少 なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしてお ります。定額契約において、見積利益が見直された場合には、そ の影響額を、見直しが実施された会計年度で認識します。定額 契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能と なった会計年度でその損失を認識することとしております。偶発 債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかにな り、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしてお ります。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービ ス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融 リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中 で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提 供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としており ます。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契 約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、財 務会計基準審議会会計基準編纂書985 「ソフトウェア」(旧米国 公認会計士協会意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」) に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システム

の開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフ トウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得 る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検 収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス 契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守 管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合 と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります(メ ディア・ライフスタイル事業部門)。

当社では、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・ リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。 販売型リースでの設備等の売上による収益をリース開始時に認 識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースの組 成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されな い拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、また は直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって 償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発 生主義で認識しております。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースにおけ る利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、 遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマ ネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現 金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債 権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未 収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなっ た債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能 額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースは将 来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経 過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・ リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金 額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額 まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後に オペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取 得時の帳簿価額と、見積公正価値を比較し、いずれか低い方の 価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価 額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した会 計年度において損失を認識しております。当社では一般消費者 向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向け の航空機リース事業(輸送機・建機事業部門)、及び不動産の賃 貸事業(生活産業・建設不動産事業部門)などに関連してオペ レーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人ま たはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを 提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益として

おります。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約 に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとして おります。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主た る契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した 取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益 (「Sales」あるいは「Revenues」)とは異なっていますので、当 該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動 の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フロー の指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社 が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画し ている取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社 において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業 績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているた め任意に開示しているものであります。

(p)ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するため の特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフ トウェアを開発するためのコストについては、プロジェクトの初期 段階に発生したコストを全額費用に計上しております。これはプ ロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の 決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコス ト等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入 段階までに発生したコストは資産に計上しております。研修、修 繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコ ストは費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するためのコストは、技術的実行可 能性が確立された後から資産に計上しております。これらのコス トには、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及び テストのコストも含まれております。また、技術的実行可能性の 確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産 化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。 各会計年度における償却費は、(i) 当期における製品からの収益 と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算 された金額、(ii) 当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づ いて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計 上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった 時点から開始します。

(a)新会計基準

2009年10月、財務会計基準審議会は会計基準の更新(ASU) 2009-13を公表しました。ASU2009-13は財務会計基準審議会

会計基準編纂書605 「収益認識 | における複数の製品及びサー ビスを提供する契約に関する収益を個別の会計単位へ配分する ための条件を改訂しており、販売者特有の客観的証拠と第三者 が提供できる証拠のいずれもが入手不可能な場合に、見積り販 売価格で収益を配分することを規定しております。ASU2009-13 は2010年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用されま す。ASU2009-13の適用による当社連結財務諸表への影響を現 在検討しております。

2009年10月、財務会計基準審議会はASU2009-14を公表 しました。ASU2009-14は財務会計基準審議会会計基準編纂 書985 「ソフトウェア」におけるソフトウェア組込機器製品の収 益認識に関する会計処理を改訂しており、ソフトウェア収益認 識基準の対象範囲から機器製品に関するソフトウェアを除外で きるかどうかの指針を規定しております。ASU2009-14は2010 年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用されます。 ASU2009-14の適用による当社連結財務諸表への影響を現在 検討しております。

2009年12月、財務会計基準審議会はASU2009-16を公表し ました。ASU2009-16は旧財務会計基準書第166号「金融資産 の譲渡の会計処理―基準書第140号の改訂 |を財務会計基準審 議会会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したもの であり、旧財務会計基準書第140号「金融資産の譲渡およびサー ビス業務ならびに負債の消滅の会計処理」の適格SPEの概念を 除外し、また金融資産のオフバランスに関する要件を変更すると ともに、追加的な開示を要求しております。ASU2009-16は、 2009年11月16日以降開始する最初の会計年度の期首より適用 となります。ASU2009-16の適用による当社連結財務諸表への 影響を現在検討しております。

2009年12月、財務会計基準審議会はASU2009-17を公表し ました。ASU2009-17は旧財務会計基準書第167号「解釈指針 第46号(2003年改訂版)の改訂」を財務会計基準審議会会計基 準編纂書810「連結」に編纂したものであり、投資持分が不充分 であるか、又は支配的財務持分を有していない事業体につい て、当該事業体を連結するか否かを決定するための方法を変更 しております。事業体を連結するか否かについては、事業体の 目的、デザイン、並びに事業体の経済的成果に最も重要な影響 を与える活動を支配する能力に基づいて決定しております。 ASU2009-17は、2009年11月16日以降に開始する最初の会 計年度の期首より適用となります。ASU2009-17の適用による 当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

(r)組替

直近の事業年度の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表を一 部組替表示しております。

3 企業結合

2010年3月31日終了の事業年度

2009年5月15日、当社は、英国領北海の油田権益保有会社で あるOranje-Nassau (U.K.) Limited (2010年3月31日現在にお いては、Summit Petroleum Limitedに商号変更しております。 以下、「SPL | という。)の発行済み株式の100%を、同社の親会 社であるOranie-Nassau Energie B.V.より、251百万ユーロ (340百万米ドル)で取得しました。

この取得の目的は、当社の石油ガス開発事業の重点取り組み 地域の一つである英国領北海において、優良上流資産を積み増 し、更なる安定収益基盤を構築することにあります。

買収基準日における支払対価、取得資産・負債の公正価値は次のとおりであります。なお、支払対価は、現金によるものであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
支払対価の公正価値	¥ 33,322	\$ 358
取得資産・負債の公正価値	·	
流動資産	12,234	132
有形固定資産	33,237	357
流動負債	(2,178)	(23)
固定負債	(19,046)	(205)
· 純資産	24,247	261
暖簾	¥ 9,075	\$ 97

暖簾は、資源・化学品セグメント及び海外現地法人・海外支店 セグメントに計上されております。

当企業結合に係る取得関連費用として560百万円(6百万米ド ル)を「販売費及び一般管理費 | にて費用処理しております。

2010年3月31日終了の事業年度におけるSPL以外の企業結 合として買収価額が上位のものは、ドラッグストア事業、複合火 力発電事業、及び建設機械・部品販売事業等であります。これら の企業結合に関わる買収基準日における支払対価の公正価値の 総額は、13,630百万円(147百万米ドル)であり、現金により決 済されております。取得資産・負債及び非支配持分の公正価値 は、それぞれ29,458百万円(317百万米ドル)、20,790百万円 (224百万米ドル)、42百万円(1百万米ドル)であります。その他 の無形資産及び暖簾が、各々3,148百万円(34百万米ドル)及び 5,004百万円(55百万米ドル)計上されております。償却対象の 無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

2010年3月31日終了の事業年度の企業結合により生じた暖簾 の内容は、主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果で あります。2010年3月31日現在、一部の会社において、買収価 額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能 性があります。

2009年3月31日終了の事業年度

2009年1月12日、当社は、ボリビア多民族国サン・クリストバ ル銀・亜鉛・鉛鉱山の開発並びに生産会社であるMinera San Cristobal S.A. (以下、「MSC」という。)の株式の65%を、同社 の親会社であるApex Silver Mines Limitedより、27.5百万米ド ルで取得する契約を締結し、同年3月24日、取得しました。これ により、当社のMSCに対する議決権比率は100%となり、MSC は当社の完全子会社となりました。

この取得の目的は、当社主導で本プロジェクトを運営すること にあります。

MSCの業績は、2009年3月31日終了の事業年度においては、 取得前の議決権比率35%に基づき、当社の連結財務諸表に含ま れております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価値は次のとおりであります。

	単位:百万円
流動資産	¥ 18,728
有形固定資産	72,379
その他の資産	15,526
取得資産合計	106,633
流動負債	(19,590)
固定負債	(63,277)
引受負債合計	(82,867)
従前の投資帳簿価額	(21,079)
取得額	¥ 2,687

2009年3月31日終了の事業年度におけるMSC以外の企業結 合として買収価額が上位のものは、建設機械・資材等のレンタル 及び販売事業、鋼管及びアルミ製品(シリンダー用等)の加工・販 売事業、商用車の製造・販売事業、鋼板加工・販売事業等であり ます。当社は、これらの事業に関連する計4社につき、買収価額

総額8.315百万円の企業結合を行っており、買収に伴い、その他 の無形資産及び暖簾が、それぞれ1,905百万円及び1,040百万 円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なもの は、顧客との関係であります。

4 キャッシュ・フロー情報

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2010	2009	2008	2010	
期中の現金支払額:					
利息支払額	¥ 39,636	¥ 53,023	¥ 78,324	\$ 426	
法人税等支払額	118,848	106,867	147,062	1,278	
現金収支を伴わない投資及び財務活動:					
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	17,692	6,152	26,125	190	
株式交換による完全子会社化(注記14)	_	_	102,870	_	
子会社の買収等:					
取得資産の公正価値	74,572	132,269	474,318	802	
取得負債の公正価値	(42,014)	(98,526)	(384,807)	(452)	
非支配持分の発生	(42)	(2,574)	(37,761)	(1)	
従前の投資帳簿価額	_	(23,412)	(45,567)	_	
関係会社の新株発行に伴う利益	_	_	(13,021)	_	
純支出額(純収入額)	32,516	7,757	(6,838)	349	
合併による子会社の連結除外:					
諸資産	_	_	1,470,331	_	
諸負債	_	_	(1,218,443)	_	
関係会社の新株発行に伴う利益	_	_	27,252	_	
取得株式	_	_	279,140	_	

5 市場性のある有価証券及びその他の投資

2010年及び2009年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:	百万円	単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
有価証券(流動資産):			
売買目的有価証券	¥5,008	¥ 8,927	\$54
売却可能有価証券	151	3,024	1
満期保有有価証券	100	7,012	1
	¥5,259	¥18,963	\$56
	単位	百万円	単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
その他の投資:			
売却可能有価証券	¥409,682	¥283,040	\$4,405
満期保有有価証券	450	550	5
債券及び市場性のある株式以外の投資	112,620	166,690	1,211
	¥522,752	¥450,280	\$5,621

(a)債券及び市場性のある株式

2010年及び2009年3月31日現在における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に 関する情報は次のとおりであります。なお、債券及び市場性のある株式以外の投資は除かれております。

		単位:百万円				
1010年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値		
売買目的有価証券	¥ 5,008	¥ —	¥ —	¥ 5,008		
売却可能有価証券:						
株式	222,213	144,513	(5,429)	361,297		
債券	44,064	4,472	_	48,536		
満期保有有価証券	550	_	_	550		
	¥271,835	¥148,985	¥(5,429)	¥415,391		
		単位:				
2009年3月31日現在:		未実現利益	未実現損失	公正価値		
	¥ 8,927	¥ —	¥ —	¥ 8,927		
売却可能有価証券:						
株式	232,298	60,908	(10,539)	282,667		
債券	3,387	10	_	3,397		
満期保有有価証券	7,562	_	_	7,562		
	¥252,174	¥60,918	¥(10,539)	¥302,553		
		単位:百	万米ドル			
2010年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値		
売買目的有価証券	\$ 54	\$ —	\$ —	\$ 54		
売却可能有価証券:						
株式	2,389	1,554	(58)	3,885		
債券	473	48	_	521		
満期保有有価証券	6	_	_	6		

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券 は、主に現金での償還が予定されている優先株式、日本国債、 地方債及び社債で構成されております。2010年3月31日現在 において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性

のある有価証券の公正価値及び未実現損失は、それぞれ11,869 百万円 (128百万米ドル) 及び4,084百万円 (44百万米ドル) であ ります。

\$(58)

\$4,466

\$1.602

2010年及び2009年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のと おりであります。

\$2.922

	単位:百万円				
	20	10	2009		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	
1年以内	¥ 151	¥100	¥2,978	¥7,012	
1年超5年以内	48,384	450	416	550	
5年超10年以内	1	_	3	_	
10年超	_	_	_	_	
合計	¥48,536	¥550	¥3,397	¥7,562	

単位:百万米ドル 2010 売却可能 有価証券 満期保有 有価証券 \$ 1 \$ 1 520 5 0 — — — \$521 \$ 6		
売却可能 有価証券 満期保有 有価証券 \$ 1 \$ 1 520 5 0 — — —	単位:百	万米ドル
有価証券 有価証券 \$ 1 \$ 1 520 5 0 —	20	10
520 5 0 —		
0 — — —	\$ 1	\$ 1
	520	5
	0	_
\$521 \$ 6	_	_
	\$521	\$ 6

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであり ます。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
売却収入	¥18,660	¥12,647	¥51,391	\$201
売却益	¥ 7,320	¥ 6,600	¥46,086	\$ 79
売却損	365	245	1,269	4
売却損益(純額)	¥ 6,955	¥ 6,355	¥44,817	\$ 75

(b)債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を 含んでおり、その残高は2010年及び2009年3月31日現在にお いて、それぞれ112,620百万円(1,211百万米ドル)及び 166,690百万円であります。このうち、取得原価により計上され ている残高は2010年及び2009年3月31日現在において、それ ぞれ101,213百万円(1,088百万米ドル)及び153,910百万円で ありますが、価値の下落が一時的でないと判断される場合は、公 正価値まで減損処理を行っております。2010年及び2009年3 月31日現在において、取得原価により計上されている残高のう ち、公正価値に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、か つ、公正価値を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を 行っていない残高は、71.553百万円(769百万米ドル)及び 83,369百万円であります。2010年3月31日終了の事業年度に おいて、子会社30社の売却等による連結除外により、36,315 百万円(390百万米ドル)の利益を認識しており、主に連結損益 計算書の「有価証券売却損益」に含まれております。

債権

2010年及び2009年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント(要約)における債権は次のとおりであります。

		単位:百万円				
	受取手形及び		関連会社に			
2010年3月31日現在:	短期貸付金	売掛金	対する債権	長期債権	合計	
金属	¥ 48,340	¥ 192,787	¥ 18,942	¥ 2,171	¥ 262,240	
輸送機·建機	92,190	213,281	50,597	375,513	731,581	
インフラ	25,819	63,064	71	245,196	334,150	
メディア・ライフスタイル	2,852	45,551	3,735	41,175	93,313	
資源·化学品	84,108	237,941	1,549	72,505	396,103	
生活産業·建設不動産	13,692	87,423	5,536	31,460	138,111	
金融·物流	7,984	68,210	786	35,889	112,869	
その他	(64,799)	296,670	26,354	44,348	302,573	
合計	210,186	1,204,927	107,570	848,257	2,370,940	
控除:貸倒引当金	(3,337)	(22,335)	(517)	(24,525)	(50,714)	
貸倒引当金控除後	¥206,849	¥1,182,592	¥107,053	¥823,732	¥2,320,226	

		単位:百万円				
	受取手形及び		関連会社に			
2009年3月31日現在:	短期貸付金	売掛金	対する債権	長期債権	合計	
金属	¥ 43,016	¥ 202,233	¥ 19,885	¥ 7,800	¥ 272,934	
輸送機·建機	72,397	222,842	44,563	419,335	759,137	
インフラ	12,159	89,445	426	211,673	313,703	
メディア・ライフスタイル	5,759	44,347	1,803	41,109	93,018	
資源·化学品	78,841	255,319	5,878	69,454	409,492	
生活産業·建設不動産	14,538	101,148	5,599	28,768	150,053	
金融·物流	20,984	60,704	5,064	38,780	125,532	
その他	(59,130)	327,992	32,725	54,076	355,663	
合計	188,564	1,304,030	115,943	870,995	2,479,532	
控除:貸倒引当金	(2,117)	(14,066)	(294)	(33,051)	(49,528)	
貸倒引当金控除後	¥186.447	¥1.289.964	¥115,649	¥837.944	¥2.430.004	

		単位:百万米ドル				
	受取手形及び		関連会社に			
2010年3月31日現在:	短期貸付金	売掛金	対する債権	長期債権	合計	
金属	\$ 520	\$ 2,073	\$ 204	\$ 23	\$ 2,820	
輸送機·建機	991	2,293	544	4,038	7,866	
インフラ	278	678	1	2,636	3,593	
メディア・ライフスタイル	31	490	40	443	1,004	
資源·化学品	904	2,558	17	780	4,259	
生活産業·建設不動産	147	940	60	338	1,485	
金融·物流	86	734	8	386	1,214	
その他	(697)	3,190	283	477	3,253	
合計	2,260	12,956	1,157	9,121	25,494	
控除:貸倒引当金	(36)	(239)	(6)	(264)	(545)	
貸倒引当金控除後	\$2,224	\$12,717	\$1,151	\$8,857	\$24,949	

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

単位:百万円			単位:百万米ドル
2010	2009	2008	2010
¥ 49,528	¥ 36,888	¥ 42,048	\$ 532
19,755	17,465	11,077	212
(19,473)	(1,416)	(15,336)	(209)
904	(3,409)	(901)	10
50,714	49,528	36,888	545
(26,189)	(16,477)	(14,789)	(281)
¥ 24,525	¥ 33,051	¥ 22,099	\$ 264
	¥ 49,528 19,755 (19,473) 904 50,714 (26,189)	2010 2009 ¥ 49,528 ¥ 36,888 19,755 17,465 (19,473) (1,416) 904 (3,409) 50,714 49,528 (26,189) (16,477)	2010 2009 2008 ¥ 49,528 ¥ 36,888 ¥ 42,048 19,755 17,465 11,077 (19,473) (1,416) (15,336) 904 (3,409) (901) 50,714 49,528 36,888 (26,189) (16,477) (14,789)

減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、2010年及 び2009年3月31日現在でそれぞれ、29,889百万円(321百万 米ドル) 及び43,363百万円であり、これに対し設定した貸倒引当 金はそれぞれ23,325百万円(251百万米ドル)及び33,048百万 円であります。また、2010年及び2009年3月31日現在におい て、減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金 が設定されていないものの残高は、それぞれ残高なし及び1,044 百万円であります。

2010年及び2009年3月31日終了の事業年度における、減損 が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ38,443百万円(413 百万米ドル) 及び35,149百万円であります。

減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっ ておりますが、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事 業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

7 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支 店、生活産業・建設不動産、金属及び資源・化学品であります (注記20参照)。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は2010年

及び2009年3月31日現在において、それぞれ75,893百万円 (816百万米ドル)、82.202百万円であり、主に、生活産業・建設 不動産にて計上されております。

8 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2010年及び2009 年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位:	単位:百万円		
	2010	2009		
投資	¥821,403	¥767,960		
長期債権	115,280	125,412		
合計	¥936,683	¥893,372		

単位:百万米ドル 2010 \$ 8,832 1,240 \$10,072

上記投資には、2010年及び2009年3月31日現在において、 それぞれ155,480百万円(1,672百万米ドル)及び156,318百万 円の暖簾が含まれております。但し、2010年3月31日現在の暖 簾の金額には、精査中のものが含まれております。2010年及び 2009年3月31日現在における当社の関連会社数は、それぞれ

221社及び229社であります。関連会社普通株式への投資のう ち市場性のある株式の帳簿価額は、2010年及び2009年3月31 日現在において、それぞれ150,807百万円(1,622百万米ドル) 及び54,729百万円であり、公正価値はそれぞれ239,417百万 円(2,574百万米ドル)及び50,893百万円であります。

2010年及び2009年3月31日現在、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は 次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル
		2010 2009	2009	2010
流動資産		¥3,073,628	¥2,994,962	\$33,050
有形固定資産(減価償却累計額控除後)		2,155,864	1,827,265	23,181
その他の資産		1,881,346	2,231,026	20,230
資産合計		¥7,110,838	¥7,053,253	\$76,461
流動負債		¥2,429,450	¥2,633,525	\$26,123
長期債務等		2,318,963	2,337,852	24,935
資本		2,362,425	2,081,876	25,403
負債及び資本合計		¥7,110,838	¥7,053,253	\$76,461
単位:百万円			単位:百万米ドル	
	2010	2009	2008	2010
売上総利益	¥824,977	¥749,590	¥665,940	\$8,871
当期純利益	¥271.004	¥255.060	¥206.594	\$2.914

関連会社の一部には、財務会計基準審議会会計基準編纂書810 「連結」に規定される変動持分事業体に該当するが、当社が主た る受益者でない事業体を含みます。これらの変動持分事業体は、 主に資源開発プロジェクトに従事しております。当該変動持分事 業体の2010年及び2009年3月31日現在の総資産は、それぞれ 337,624百万円(3,630百万米ドル)及び210,630百万円であり ます。また、当該変動持分事業体に対する2010年及び2009年 3月31日現在の投融資及び保証等の残高は、それぞれ138,635 百万円(1,491百万米ドル)及び91,260百万円であります。

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、 当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、三井住友ファイ ナンス&リース(所有比率40%)、ジュピターテレコム(所有比率

約27.5%) 及びP.T. Newmont Nusa Tenggara (経済的持分 18.2%)であります。これら3社の要約財務情報は、次のとおり であります。

三井住友ファイナンス&リース

2010年及び2009年3月31日現在、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における三井住友ファイナンス&リー スの要約財務諸表は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル
		2010	2009	2010
- ス債権等		¥2,822,671	¥3,008,179	\$30,351
形固定資産(減価償却累計額控除後)		233,930	183,851	2,516
資産合計		¥3,056,601	¥3,192,030	\$32,867
動負債		¥1,446,702	¥1,533,999	\$15,556
期債務等		1,057,000	1,126,375	11,366
*		552,899	531,656	5,945
負債及び資本合計		¥3,056,601	¥3,192,030	\$32,867
		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
益	¥625,705	¥646,176	¥798,577	\$6,728
期純利益	¥ 17,847	¥ 12,692	¥ 13,344	\$ 192

三井住友ファイナンス&リースは、リース及びリース関連金融 サービスを含む多様な金融サービスを提供しております。三井住 友ファイナンス&リースは、住商リースが2007年10月1日に三 井住友銀リースと合併し、商号を変更した会社であり、住商リー スは2007年3月31日現在において当社の子会社となっておりま した。住商リースは、この合併にあたり、普通株式52,422,762 株を1株あたり7,011円、総額367,552百万円で交付しました。

この合併に伴い、当社は、住商リースが三井住友フィナンシャル グループに帳簿価額を上回る価額で株式を交付した際に生じた 当社持分の変動額27,252百万円を「有価証券売却損益」として、 また、この利益に対する法人税等一繰延分11,174百万円を 2008年3月31日終了の事業年度に計上しております。

ジュピターテレコム

2010年及び2009年3月31日現在、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度におけるジュピターテレコムの要約財 務諸表は次のとおりであります。

	単位:	百万円	単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
流動資産	¥108,298	¥ 62,224	\$1,165
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	374,155	380,879	4,023
その他の資産	323,998	316,057	3,484
資産合計	¥806,451	¥759,160	\$8,672
流動負債	¥ 96,265	¥ 87,129	\$1,035
長期債務等	310,430	307,857	3,338
資本	399,756	364,174	4,299
負債及び資本合計	¥806,451	¥759,160	\$8,672

		単位:百万円	
	2010	2009	2008
収益	¥341,062	¥303,624	¥272,328
当期純利益	¥ 31,904	¥ 28,252	¥ 25,165

単位:百万米ドル 2010 \$3,667 \$ 343

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括 運営会社であり、また、そのネットワークを利用して多チャンネ ル放送、インターネット及び電話の3サービスを提供しておりま す。2009年3月31日現在において、当社が保有する同社議決 権の約27.7%の内、約24.0% (注1)を当社とLiberty Global (以下、 「LGI」という。)がそれぞれ約41.3%、約58.7%の経済的持分 を保有する持株会社LGI/Sumisho Super Media (住商/LGI スーパーメディア、以下、「Super Media」という。)経由で間接 的に保有し、残り約3.7% (注2) については直接保有しておりまし た。一方、2010年2月に当社とLGIとの間でSuper Mediaを通じ た合弁関係を解消し、Super Mediaより当社持分に相当する同 社株式の分配を受けたことにより、2010年3月31日現在におい

て当社は同社議決権の約27.5% (注3)を直接保有することとなりま した。また、2010年4月には当社メディア分野における中核事業 会社である同社に対し、引き続き大株主として主導的に経営支援 していくため、当社は同社株式を対象とした公開買付けを実施、 当社は議決権の約40.1%を保有する筆頭株主となりました。

- (注1) 当社とLGIは、Super Mediaに関する業務運営契約を締結してお り、2005年9月に当社が直接保有していた同社株式をSuper Mediaに対して譲渡しました。
- (注2) 当社メディア事業分野の事業再編の一環として、2007年9月に同 社株式の約3.7%を取得しました。
- (注3) 当社保有比率の減少(27.7%→27.5%)は、ジュピターテレコムに おける新株予約権及び新株引受権行使に伴う発行済株式総数の増 加によるものです。

P.T. Newmont Nusa Tenggara

2009年及び2008年12月31日現在、2009年、2008年及び2007年12月31日終了の事業年度におけるP.T. Newmont Nusa Tenggara(以下、「PTNNT」という。)の要約財務諸表(決算期:12月)は次のとおりであります。

		単位:	百万円	単位:百万米ドル
		2010	2009	2010
流動資産		¥ 93,876	¥ 35,863	\$1,009
有形固定資産(減価償却累計額控除後)		117,443	123,714	1,263
その他の資産		78,320	57,868	842
資産合計		¥289,639	¥217,445	\$3,114
流動負債		¥ 32,606	¥ 32,469	\$ 350
長期債務等		54,585	56,627	587
資本		202,448	128,349	2,177
負債及び資本合計		¥289,639	¥217,445	\$3,114
		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
収益	¥120,633	¥37,926	¥99,483	\$1,297
当期純利益	¥ 73,537	¥20,085	¥61,449	\$ 791

間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバワ島及びロンボク島 における定められた地域での探鉱及び開発に係わる契約を締結 しており、この契約に基づき同鉱山を独占的に開発しております。 PTNNTは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・ パートナーシップであるNusa Tenggara Partnership (以下、 「NTP」という。) 及び在インドネシアの会社であるP.T. Pukuafu Indah (以下、「PTPI」という。) に、2009年3月31日現在におい

てその株式のそれぞれ80%及び20%を保有されておりました。

PTNNTは在インドネシアの会社であり、インドネシア政府との

NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所 有比率約74.3%)により43.75%を在オランダ子会社経由で、ま た米国のNewmont Mining (以下、「Newmont」という。)の在 米国子会社であるNewmont Indonesiaにより56,25%を所有さ れております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重 要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上の重要な決議事 項には、両社の承認が必要となっております。

さらに、NTPは、上記の開発契約において、インドネシア政府 及びインドネシア国民に株式の一部について、譲渡のオファーを

行う義務を負っております。このオファーが受諾された場合に、 NTPのPTNNTに対する出資比率は、最大で49%(当社の経済 的持分は約15.9%)まで減少する可能性があります。2008年1 月28日にNTPは地方政府スンバワ県と2%分の譲渡につき合意 に到りました。しかしながら、2008年2月11日付でインドネシア 政府より譲渡遅延を理由にPTNNTに対しDefault Noticeが出さ れ、2008年3月3日までに2006年譲渡分3%、及び2007年譲 渡分7%の譲渡契約を3地方政府と締結しなければ、開発契約を 終結させる旨の通告がなされました。その後中央政府、地方政 府と譲渡契約締結に向けて努力したものの不調に終わり、2008 年3月3日付でインドネシア政府、及びPTNNTとも、それぞれに 対し開発契約第21条に基づき仲裁を申し立てました。

2008年7月から11月に掛けて開発契約の解除の可否を巡り双 方の主張・反論の交換、12月8日~13日の聴聞を終え、2009年 3月31日に評決が出されました。評決は、(1)PTNNTの株主に よる2006年譲渡分3%、2007年譲渡分7%の譲渡が完了してい ない事実に対し、開発契約違反を認定したものの、インドネシア 政府が主張していた開発契約の即時解除及び損害賠償の請求は 否定、(2) PTNNTの株主に180日以内に、上記(1) 及び2008年

譲渡分7%の合計17%について中央政府、地方政府乃至これら が指定する企業に対し譲渡を実施する様言い渡す内容でした。

評決に沿った形での譲渡実施に向けてインドネシア政府の関係 省庁と交渉を重ねた結果、未だ譲渡価格が決定していなかった 2008年譲渡分7%、並びに当該評決の対象外ではあるものの開 発契約上2009年度内に譲渡のオファー義務を負う2009年譲渡 分7%の譲渡価格について2009年7月に合意に至りました。

2006年譲渡分3%、2007年譲渡分7%及び2008年譲渡分 7%については、2009年11月及び12月に、地方政府が指定し た譲渡先であるPT Multi Daerah Bersaing (以下、「PTMDB」 という。)への譲渡が完了し、インドネシア政府はPTNNTがもは や開発契約違反ではないことを認めました。2009年譲渡分7% に関しても2010年3月にPTMDBへの譲渡が完了しました。これ ら2006年から2009年分24%の譲渡実現により当社のPTNNT に対する経済的持分は18.2%へ低下しました。

一方、開発契約上2010年度内に譲渡のオファー義務を負う 2010年譲渡分7%については、現在インドネシア政府の関係省 庁と協議の上、譲渡実施に向けて努めております。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重 要性はありません。関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

		単位:百万円		
	2010	2009	2008	2010
経営指導料及び出向者経費の受取	¥3,227	¥2,857	¥2,811	\$35
受取利息	945	2,345	2,398	10
支払利息	667	879	763	7

▶有形固定資産

2010年及び2009年3月31日現在における有形固定資産(オペレーティング・リース用資産を含む。注記22参照)の内訳は次のと おりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
土地	¥ 260,907	¥ 224,508	\$ 2,805
建物	429,437	412,822	4,618
機械及び装置	1,031,713	1,017,666	11,094
建設仮勘定	21,085	23,875	227
鉱業権	54,252	47,016	583
小計	1,797,394	1,725,887	19,327
控除:減価償却累計額	(673,015)	(670,738)	(7,237)
有形固定資産合計	¥1,124,379	¥1,055,149	\$12,090

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度にお ける減価償却費は、それぞれ139.918百万円(1.504百万米ド ル)、132,520百万円及び123,681百万円であります。

当社は長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なう と考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減 損テストを行っております。その結果、認識された減損のうち、 2010年3月31日終了の事業年度における主なものは化学品関 連事業に関わる機械装置等の減損であり、当該減損対象資産は、 資源・化学品セグメントに含まれております。2009年3月31日終 了の事業年度における主なものは北海油田開発事業に関わる鉱 業権の減損、2008年3月31日終了の事業年度においては北米 ガス開発事業に関わる鉱業権の減損が主なものであり、当該減 損対象資産は、いずれも資源・化学品セグメント及び海外現地法 人・海外支店セグメントに含まれております。なお、2010年、 2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における減損処理 に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
金属	¥ 163	¥ —	¥ 18	\$ 2
輸送機·建機	193	4	15	2
インフラ	_	_	518	_
メディア・ライフスタイル	488	415	1,264	6
資源·化学品	1,212	6,434	7,185	13
生活産業·建設不動産	44	1,105	40	0
金融·物流	39	_	_	0
国内ブロック・支社	9	_	_	0
海外現地法人·海外支店	38	731	2,762	0
消去又は全社	226	381	_	3
合計	¥2,412	¥9,070	¥11,802	\$26

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含ま れております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、売 却予定価額、または事業継続の前提に基づく将来割引キャッシュ・ フローを用いて算出しております。

10 暖簾及びその他の無形資産

(a)無形資産

2010年及び2009年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円				
		2010			
	取得原価	償却累計額	帳簿価額		
ソフトウェア	¥112,041	¥ 82,406	¥ 29,635		
販売権・商標権・顧客との関係	188,121	43,355	144,766		
その他	12,868	5,400	7,468		
合計	¥313,030	¥131,161	¥181,869		

単位:百万米ドル				
	2010			
取得原価	償却累計額	帳簿価額		
\$1,205	\$ 886	\$ 319		
2,023	466	1,557		
138	58	80		
\$3,366	\$1,410	\$1,956		

		単位:百万円	
		2009	
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥103,196	¥ 75,263	¥ 27,933
販売権・商標権・顧客との関係	189,619	33,765	155,854
その他	13,974	4,913	9,061
合計	¥306,789	¥113,941	¥192,848

2010年及び2009年3月31日終了の事業年度において取得し た償却対象の無形資産は、それぞれ17,159百万円(185百万米 ドル) 及び51,631百万円で、主なものは、買収によるものです (注記3参照)。ソフトウェア、販売権・商標権・顧客との関係、及 びその他の加重平均償却年数は、それぞれ4年、15年及び16年 であります。2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事 業年度における償却対象の無形資産償却費の総額は、それぞれ 26,281百万円(283百万米ドル)、24,934百万円及び22,943 百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ 22,505百万円 (242百万米ドル)、20,343百万円 (219百万米ド ル)、17,559百万円(189百万米ドル)、15,079百万円(162 百万米ドル)及び12,442百万円(134百万米ドル)であります。

2010年及び2009年3月31日現在において、非償却の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位	百万円
	2010	2009
借地権	¥11,658	¥18,549
販売権及び商標権	10,748	10,632
その他	824	725
合計	¥23,230	¥29,906

単位:百万米ドル 2010 \$125 116 9 \$250

財務会計基準審議会会計基準編纂書350及び360(旧財務会 計基準書第142号及び第144号)に基づき、2010年、2009年及 び2008年3月31日終了の事業年度においてこれらの無形資産 について減損テストを行いました。その結果、2010年、2009年 及び2008年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ513百万 円(6百万米ドル)、1,703百万円及び466百万円の減損を認識し ており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれておりま す。このうち、2009年3月31日終了の事業年度の主なものは、 在米子会社の販売権等の減損1,555百万円であり、減損金額の 算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた 割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象資産は資源・ 化学品セグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれ ております。

(b)暖簾

2010年及び2009年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

		単位:百万円				
2010年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高	
金属	¥ 5,192	¥ —	¥ —	¥ 129	¥ 5,321	
輸送機·建機	28,941	_	(754)	188	28,375	
メディア・ライフスタイル	82,832	4,744	(1,054)	77	86,599	
資源·化学品	5,069	8,167	_	(1,530)	11,706	
生活産業·建設不動産	17,139	423	_	(670)	16,892	
金融·物流	108	_	_	_	108	
海外現地法人·海外支店	38,520	1,545	(8)	(1,217)	38,840	
合計	¥177,801	¥14,879	¥(1,816)	¥(3,023)	¥187,841	

			単位:百万円		
2009年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ 5,228	¥ 860	¥ —	¥ (896)	¥ 5,192
輸送機·建機	28,710	2,161	_	(1,930)	28,941
メディア・ライフスタイル	72,676	9,314	(372)	1,214	82,832
資源·化学品	6,713	_	(1,449)	(195)	5,069
生活産業·建設不動産	18,453	146	_	(1,460)	17,139
金融·物流	108	_	_	_	108
海外現地法人·海外支店	42,289	2,035	(2,120)	(3,684)	38,520
合計	¥174,177	¥14,516	¥(3,941)	¥(6,951)	¥177,801

			単位:百万米ドル		
2010年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	\$ 56	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 57
輸送機・建機	311	_	(8)	2	305
メディア・ライフスタイル	891	51	(12)	1	931
資源·化学品	55	87	_	(16)	126
生活産業·建設不動産	184	5	_	(7)	182
金融·物流	1	_	_	_	1
海外現地法人·海外支店	414	17	(0)	(13)	418
合計	\$1,912	\$160	\$(20)	\$(32)	\$2,020

(注)「換算差額・その他」には、その他の勘定科目からの振替が含まれております。

財務会計基準審議会会計基準編纂書350(旧財務会計基準書 第142号)に基づき、2010年、2009年及び2008年3月31日終 了の事業年度において暖簾について減損テストを行いました。

そ の結果、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年 度においてそれぞれ1,816百万円(20百万米ドル)、3,941百万 円及び1,277百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の 「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2009年3月 31日終了の事業年度の主なものは、在米子会社における減損

3.569百万円であり、減損金額の算定は、直近の業績により見直 された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローにより ます。当該減損対象は資源・化学品セグメント及び海外現地法 人・海外支店セグメントに含まれております。

2010年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分 が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があり ます。

11 短期借入金及び長期債務

2010年及び2009年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル
	20	2010		09	2010
		加重平均利率		加重平均利率	
短期借入金(主として銀行借入金)	¥284,671	2.38%	¥471,057	2.34%	\$3,061
コマーシャルペーパー	168,690	0.30	321,112	0.84	1,814
合計	¥453,361		¥792,169		\$4,875

金利水準は通貨により異なりますが、2010年及び2009年3月 31日現在における加重平均利率を表示しております。

当社は、海外の1つの銀行団及び米銀との間で合計1,100百万 米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計445,000百万円 (4,785百万米ドル)の信用枠を締結しております。2010年3月 31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

2010年及び2009年3月31日現在における長期債務の内訳及び2010年3月31日現在における借入利率は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
担保付長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2024年、平均利率4.80%	¥ 220,902	¥ 221,939	\$ 2,375
インドネシア・ルピア建社債 最終返済期限2012年、平均利率11.51%	26,235	17,015	282
無担保長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2025年、平均利率1.30%	2,461,201	2,251,570	26,465
円建普通社債			
2010年満期、固定利率2.07%	10,017	30,035	108
2011年満期、固定利率0.82%~1.28%	32,155	32,125	346
2012年満期、固定·変動利率1.07%~1.78%	30,125	30,003	324
2013年満期、固定·変動利率1.08%~1.74%	45,466	45,272	489
2014年満期、固定·変動利率1.51%~2.17%	40,931	40,806	440
2015年満期、変動利率1.09%	15,000	15,000	161
2016年満期、固定利率1.70%~2.12%	52,803	52,556	568
2017年満期、固定·変動利率1.98%	20,653	20,635	222
2018年満期、固定·変動利率1.89%~2.12%	25,602	25,606	275
2019年満期、固定利率1.61%~2.21%	20,740	10,897	223
2020年満期、固定利率1.46%	9,925	_	107
2022年満期、固定利率1.71%	19,810	_	213
ミディアムターム・ノートに基づく社債 最終返済期限2020年、平均利率0.87%	104,443	116,319	1,123
その他の社債 最終返済期限2012年、平均利率5.89%	11,339	750	122
キャピタル・リース債務	21,790	35,310	234
その他	254,875	268,463	2,741
小計	3,424,012	3,214,301	36,818
控除:一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務	(485,547)	(393,014)	(5,221)
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	¥2,938,465	¥2,821,287	\$31,597

2010年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2011年	¥ 485,547	\$ 5,221
2012年	584,751	6,288
2013年	498,920	5,365
2014年	361,048	3,882
2015年	401,794	4,320
2016年以降	1,091,952	11,742
合計	¥3,424,012	\$36,818

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいており ます。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた 場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をた てることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀 行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認めら れております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率 及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行 の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。ま た、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益 の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期限

前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済 を請求することが認められています。また、一部約定では、銀行 が請求した際には、借手は、剰余金の配当案等を株主総会前に 銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められており ます。2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度 において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受け ることはないと判断しております。

なお、当社は、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の 事業年度において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定 を遵守しております。

扣保差入資産

2010年3月31日現在における短期借入金及び長期債務(一年以内期限到来分を含む)に対する担保差入資産は次のとおりであり ます。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
現金及び預金	¥ 27,670	\$ 297
有価証券及び投資	30,025	323
営業債権及び長期債権	364,004	3,914
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	112,794	1,213
合計	¥534,493	\$5,747

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
短期借入金	¥ 9,747	\$ 105
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	286,703	3,083
슴計	¥296,450	\$3,188

上記のほか、有価証券及び投資14,242百万円(153百万米ド ル)を差入保証金の代用として差し入れております。

また、当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・ レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対す る担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることか

ら、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却 代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対 象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に は含まれておりません。

12 法人税等

当社は、法人税(税率30%)、住民税(税率6.21%)及び損金算入される事業税(税率7.56%)を課されており、これらを基礎として 計算した法定実効税率は、約41%となっております。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における税引前当期純利益の内訳は次のとおりであります。

		単位:百万円		
	2010	2009	2008	2010
国内	¥ 67,621	¥118,980	¥229,492	\$ 727
海外	155,635	200,655	138,101	1,674
合計	¥223,256	¥319,635	¥367,593	\$2,401

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

		単位:百万円		
	2010	2009	2008	2010
当期分:				
国内	¥ 61,977	¥36,359	¥ 47,581	\$ 667
海外	28,097	50,768	37,444	302
繰延分:				
国内	(39,048)	(3,131)	33,999	(420)
海外	10,778	12,307	748	116
合計	¥ 61,804	¥96,303	¥119,772	\$ 665

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における法定実効税率と、連結損益計算書における実効税率の差異要因 は次のとおりであります。

	2010	2009	2008
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2	0.9
関連会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーの留保利益による影響	(4.5)	(5.0)	(2.3)
評価性引当金の増減	0.4	3.2	0.2
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	(7.9)	(6.9)	(5.1)
その他	(2.2)	(3.4)	(2.1)
	27.7%	30.1%	32.6%

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
税引前当期純利益	¥ 61,804	¥ 96,303	¥119,772	\$ 665
その他の包括損益:				
未実現有価証券評価損益	37,396	(72,248)	(94,033)	402
外貨換算調整勘定	1,320	(15,605)	(572)	14
未実現デリバティブ評価損益	(738)	(2,918)	1,373	(8)
年金債務調整勘定	14,929	(17,362)	(7,986)	160
法人税等の総額	¥114,711	¥(11,830)	¥ 18,554	\$1,233

2010年及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位: 百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 58,529	¥ 30,219	\$ 629
有価証券	58,744	46,203	632
棚卸資産及び固定資産	39,369	35,698	423
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,547	1,741	71
退職給付引当金	39,365	51,270	423
その他	11,007	18,342	118
小計	213,561	183,473	2,296
評価性引当金	(18,462)	(21,026)	(198)
繰延税金資産合計	195,099	162,447	2,098
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価差額金	(57,414)	(19,932)	(617)
圧縮記帳積立金	(24,272)	(22,418)	(261)
退職給付信託	(29,833)	(22,941)	(321)
子会社及び関連会社の留保利益	(92,130)	(76,222)	(991)
固定資産	(89,400)	(75,550)	(961)
その他	(9,665)	(15,454)	(104)
繰延税金負債合計	(302,714)	(232,517)	(3,255)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥(107,615)	¥ (70,070)	\$(1,157)

2010年及び2009年3月31日現在における繰延税金は、次のとおり連結貸借対照表に計上しております。

	単位	:百万円	単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
資産:			
短期繰延税金資産	¥ 34,191	¥ 33,987	\$ 368
長期繰延税金資産	25,423	36,161	273
負債:			
その他の流動負債	(1,624)	(1,954)	(17)
長期繰延税金負債	(165,605)	(138,264)	(1,781)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥(107,615)	¥ (70,070)	\$(1,157)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、 繰延税金資産の一部または全部を回収出来る可能性が回収出来 ない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産が回 収されるかは一時差異が解消する期間における課税所得により ます。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金 負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニング を考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び 繰延税金資産が回収可能である期間における将来課税所得の予 測に基づき、2010年3月31日現在における評価性引当金控除後 の繰延税金資産は回収する可能性が高いと判断しております。 但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能で ある期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少 することとなります。2010年、2009年及び2008年3月31日終 了の事業年度における評価性引当金の変動額は、それぞれ2,564 百万円(28百万米ドル)の減少、7,996百万円の増加及び21 百万円の減少であります。

評価性引当金は、主に国内子会社にて発生した繰越欠損金に 係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰 延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に 分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の 予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他 の要因を考慮した結果、マネジメントは、2010年3月31日現在時 点における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの 子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

2010年及び2009年3月31日現在において、当社は、海外子 会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益に ついては繰延税金負債を認識しておりません。これは、これら未 分配利益を恒久的に再投資する意図を有しているためであり、 当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなっ た場合には繰延税金負債を認識することとしております。2010 年及び2009年3月31日現在において、繰延税金負債を認識して いない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの 未分配利益は、それぞれ640,470百万円(6,887百万米ドル)及 び563,876百万円であります。なお、これら未分配利益に対す る繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。 国内子会社の未分配利益については、現在のわが国の法人税法 の規定により当社に追加的な税負担が生じることはないと考えて おります。

2010年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は150,055百万円(1,613百万米ドル)であります。これらの失 効期限は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百	万米ドル
2011年	¥ 2,460	\$	26
2012年	4,200		45
2013年	3,050		33
2014年	2,482		27
2015年	3,153		34
2016年以降	134,710	1,	448
合計	¥150,055	\$1,	613

当社は、2007年4月1日より財務会計基準審議会会計基準編纂書740「法人税」(旧財務会計基準審議会解釈指針第48号)を適用 しております。

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は次のと おりであります。

		単位:百万円			
	2010	2009	2008		
期首残高	¥ 477	¥ 7,357	¥6,630		
当期の税務ポジションに関連する増加	_	14	870		
過年度の税務ポジションに関連する増加	584	_	49		
過年度の税務ポジションに関連する減少	(360)	(6,228)	_		
解決	(9)	(666)	(192)		
期末残高	¥ 692	¥ 477	¥7,357		

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について は、法人税等に含めており、2010年、2009年及び2008年3月 31日終了の事業年度における金額に重要性はありません。

単位・百万米ドル 2010 \$ 5

> 6 (4) (0) \$ 7

当社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税等の 申告をしております。日本、米国等主要な海外地域において は、2002年以前の事業年度について主な税務調査が終了して おります。

2010年、2009年及び2008年3月31日現在の未認識税務べ ネフィットの残高は、それぞれ692百万円(7百万米ドル)、477 百万円及び7.357百万円であり、認識された場合、実効税率を 減少させます。2010年3月31日現在において、今後12ヶ月以 内に未認識税務ベネフィットの重要な増加または減少に対する正 確な見積りを立てることは、税務調査結果等の不確実性により困 難ではありますが、当社が認識している事実に基づく限り、今後 12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動を予想してお りません。

年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に 対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、 「適格年金」という。)を設けております。適格年金は、勤務年数、 退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されてお ります。なお、当社単体は2010年4月1日より、適格年金から規 約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積 立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用して おります。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあ たり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に 基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における当社の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
勤務費用	¥ 7,517	¥ 6,923	¥ 6,936	\$ 81
利息費用	4,846	5,318	4,905	52
年金資産の期待運用収益	(4,093)	(4,829)	(5,105)	(44)
数理計算上の差異償却額	6,549	4,293	3,060	71
過去勤務債務の償却額	(263)	224	252	(3)
清算・縮小による影響額	(723)	_	4	(8)
退職給付費用一純額	¥13,833	¥11,929	¥10,052	\$149

期首及び期末時点における、当社の予測給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりであります。

	単位:	百万円	単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
予測給付債務の変動額:			
予測給付債務の期首残高	¥194,323	¥186,922	\$2,089
勤務費用	7,517	6,923	81
利息費用	4,846	5,318	52
数理計算上の差異	(3,894)	9,655	(42)
制度改定	1,164	(28)	12
給付金支払額	(9,686)	(9,443)	(104)
清算	(1,220)	(122)	(13)
連結範囲の異動	156	(2,425)	2
外貨換算調整勘定	329	(2,477)	4
予測給付債務の期末残高	193,535	194,323	2,081
年金資産の変動額:			
期首における年金資産の公正価値	192,280	197,086	2,068
実際運用収益	30,302	(32,648)	326
会社拠出額	3,910	41,298	42
給付金支払額	(8,569)	(8,012)	(92)
清算	(120)	(11)	(1)
連結範囲の異動	(52)	(2,443)	(1)
外貨換算調整勘定	218	(2,990)	2
期末における年金資産の公正価値	217,969	192,280	2,344
積立状況	¥ 24,434	¥ (2,043)	\$ 263
連結貸借対照表で認識される額:			
その他の流動資産及び長期前払費用(前払年金費用)	43,600	17,960	469
年金及び退職給付債務	(19,166)	(20,003)	(206)
正味認識額	¥ 24,434	¥ (2,043)	\$ 263

2010年及び2009年3月31日現在の累積その他の包括損益における認識額(税効果前)は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
数理計算上の差異	¥75,845	¥113,136	\$816
過去勤務債務	2,159	659	23
合計	¥78,004	¥113,795	\$839

当社の予測給付債務の測定基準日は、主に3月31日であります。

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度において当社における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために 使用した基礎率は次のとおりであります。

当社における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	2010	2009	2008
割引率	2.4%	3.0%	2.6%
長期期待運用収益率	2.1%	2.5%	2.3%
昇給率	2.9%	3.1%	3.2%

当社における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	2010	2009
割引率	2.4%	2.4%
昇給率	3.0%	2.9%

当社の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を 詳細に検討して決定されております。

当社の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
累積給付債務の期末残高	¥187,391	¥187,212	\$2,015

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金資産の積 立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金 資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将 来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。 これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性 を維持するため、市場性のある株式または現金を退職給付信託 に拠出する場合があります。

当社の年金資産運用は、年金受給者(将来の年金受給者を含 む)に対する給付を確保するために、許容されるリスクの範囲内 で年金資産価値の増大を図ることを目的としております。年金資 産の運用にあたっては、投資対象資産の期待収益率及びリスク

を考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策的 資産構成(以下、政策アセットミックス)を策定し、運用担当者の 選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配 分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しておりま す。政策アセットミックスは、設定した当初前提からの市場環境 の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っ ております。また、政策アセットミックスはあくまでガイドライン であり、制限ではありません。そのため実際配分比率が政策ア セットミックスを一時的に上下することは許容されております。

2010年3月31日現在における当社の目標とする資産別配分比 率は、株式51%、債券35%及びその他14%であります。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記18に記載しております。2010年3月31日現在に おける当社の資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は次のとおりであります。

		単位:百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金及び現金同等物	¥ 1,821	¥ —	¥ —	¥ 1,821	
株式					
国内株式	74,556	_	_	74,556	
海外株式	38,910	_	_	38,910	
債券					
国内債券	7,906	54,156	_	62,062	
海外債券	_	11,879	_	11,879	
ヘッジファンド	_	17,469	_	17,469	
生命保険一般勘定	_	6,927	_	6,927	
プライベートエクイティ	_	_	2,721	2,721	
その他	_	1,624	_	1,624	
合計	¥123,193	¥92,055	¥2,721	¥217,969	

	単位:百万米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	\$ 20	\$ —	\$—	\$ 20
株式				
国内株式	802	_	_	802
海外株式	418	_	_	418
債券				
国内債券	85	582	_	667
海外債券	_	128	_	128
ヘッジファンド	_	188	_	188
生命保険一般勘定	_	75	_	75
プライベートエクイティ	_	_	29	29
その他	_	17	_	17
合計	\$1,325	\$990	\$29	\$2,344

レベル1に該当する資産は、主に現金及び現金同等物、株式、 国債等で十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における 調整不要な市場価格で評価しております。レベル2に該当する資 産は、主に国内外債券等で観察可能なインプットを用いた価格モ

デルを使用して評価しております。レベル3に該当する資産はプ ライベートエクイティ等であり、運用機関により計算された純資 産価値により評価しております。

2010年3月31日終了の事業年度におけるレベル3で測定される年金資産の当期首から当期末までの変動は次のとおりであります。

	単位:百万円	当	単位:百万米ドル
期首残高	¥2,089		\$22
実際運用収益	(22)		(0)
購入・売却および決済	654		7
期末残高	2,721		29

当社の2010年4月1日から2011年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は14,437百万円(155百万米ドル)であります。 当社の予想将来給付額は、次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2011年	¥ 7,929	\$ 85
2012年	8,576	92
2013年	9,345	101
2014年	9,975	107
2015年	10,429	112
2016年~2020年計	52,833	568
合計	¥99,087	\$1,065

当社の翌年度の数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却予 定額は、それぞれ3,603百万円(39百万米ドル)及び405百万円 (4百万米ドル)であります。

一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しておりま す。2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度に おける確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ2,143 百万円(23百万米ドル)、1.910百万円及び2.224百万円であり ます。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度ま たは退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入し ており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務とし て認識しております。2010年、2009年及び2008年3月31日終 了の事業年度の当該年金制度に対する一部の国内子会社の拠出 額の合計は、それぞれ1,894百万円(20百万米ドル)、2,197 百万円及び1.799百万円であります。

14 資本

(a) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の 発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入 れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れる ことが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株 主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

2008年3月31日終了の事業年度において、SCメディアコムが 株式交換により当社単体の完全子会社となりました。この株式交 換により、資本剰余金が11,190百万円増加しております。

(b)利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、 資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達す るまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規 定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充 当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩 すことができることとされております。

(c)その他の利益剰余金

当社単体における会社法上の分配可能額は、我が国において 一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成され た当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定さ れております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けて おります。当社単体の会計帳簿上、その他利益剰余金として記 帳されている金額は、2010年及び2009年3月31日現在におい て、それぞれ320,515百万円(3,446百万米ドル)及び270,972 百万円であり、上記の制約を受けておりません。

配当は株主総会の決議により、各株主に支払われることになり ます。また、会社法上定められた限度内において、取締役会の 決議をもって中間配当を行うことができます。配当が決議された 場合、承認日の帰属する期の連結資本勘定及び包括損益計算書 に記載されます。

2010年6月22日に行われた定時株主総会において、2010年 3月31日現在の株主に対して、1株15円(0.2米ドル)、合計 18.751百万円(202百万米ドル)の現金配当を決議しました。

(d)ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理 事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制 度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象 者に対し付与されることとなります(2006年以前の付与分は

1.000株)。新株予約権の権利行使価格は、(i)新株予約権の発 行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけ る東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じ た金額、あるいは(ii)新株予約権の発行日における東京証券取 引所の株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先 立つ直近日の終値)のうち、いずれか大きい方の金額としており ます。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株 予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日 以降、4年3ヶ月間行使可能となります。

2009年5月15日開催の取締役会及び2009年6月19日開催の 定時株主総会において、195,000株を上限とし、ストック・オプ ションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決 議により、195,000株の新株予約権が割当てられました。また、 212.000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約 権を新規に発行するための議案を、2010年5月18日開催の取締 役会及び2010年6月22日開催の定時株主総会において決議し ました。

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

-		2010		20	009	2008		
		加重平均	加重平均		加重平均		加重平均	
	株式数	行使価格	行使価格	株式数	行使価格	株式数	行使価格	
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:株	単位:円	単位:株	単位:円	
期首未行使残高	517,000	¥1,822	\$20	386,000	¥1,941	383,000	¥1,255	
権利付与	195,000	1,062	11	195,000	1,537	196,000	2,415	
権利行使	5,000	888	10	22,000	1,068	174,000	981	
権利喪失または終了	113,000	1,839	20	42,000	1,980	19,000	1,803	
期末未行使残高	594,000	1,577	17	517,000	1,822	386,000	1,941	
期末行使可能残高	402,000	¥1,824	\$20	324,000	¥1,992	196,000	¥1,481	

2010年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

		未行·	使残高			行使可能残高	
行使価格帯	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格
単位:円	単位∶株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル
¥ 801~1,000	17,000	¥ 948	\$10	0.25	17,000	¥ 948	\$10
1,001~1,200	192,000	1,062	11	4.25	_	_	_
1,401~1,600	155,000	1,537	17	3.25	155,000	1,537	17
1,601~1,800	97,000	1,624	17	1.25	97,000	1,624	17
2,401~2,600	133,000	2,415	26	2.25	133,000	2,415	26
	594,000	¥1,577	\$17	2.94	402,000	¥1,824	\$20

加重平均公正価値は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2010	2009	2008
予想権利行使期間	4.5年	4.5年	4.5年
リスクフリーレート	0.63%	1.07%	1.31%
予想変動率	39.35%	29.77%	29.18%
予想配当利回り	2.05%	1.65%	1.37%

また、当社単体は、取締役及び執行役員に対して株式報酬型 ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下で は、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し 付与されることとなりますが(2006年以前の付与分は1,000株)、 新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円(0.01米ドル)であ ります。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株 予約権は、取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の 翌日から10年間行使可能となります。

2009年5月15日開催の取締役会及び2009年6月19日開催の 定時株主総会において、490,000株を上限とし、ストック・オプ ションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決 議により、187,500株の新株予約権が割当てられました。また、 400,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約 権を新規に発行するための議案を、2010年5月18日開催の取締 役会及び2010年6月22日開催の定時株主総会において決議し ました。

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における株式報酬型ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2010	2009	2008
	株式数	株式数	株式数
	単位:株	単位:株	単位:株
未行使残高	300,800	181,400	111,000
全利付与	187,500	143,000	94,400
利行使	27,800	23,600	24,000
利喪失または終了	_	_	_
未行使残高	460,500	300,800	181,400
丁 使可能残高	76,300	2,800	_

株式報酬型ストック・オプションの加重平均公正価値は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しており ます。

	2010	2009	2008
予想権利行使期間	3.35年	3.2年	3.6年
リスクフリーレート	0.47%	0.89%	1.16%
予想変動率	42.19%	32.83%	26.67%
予想配当利回り	2.18%	1.88%	1.36%

なお、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度 におけるストック・オプション制度及び株式報酬型ストック・オプ ション制度に係る費用は、それぞれ207百万円(2百万米ドル)、 258百万円及び305百万円であります。

(e) 新会計基準適用による累積的影響額

2008年3月31日終了の事業年度に、財務会計基準審議会会 計基準編纂書740「法人稅」(旧財務会計基準審議会解釈指針第 48号 「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処 理―財務会計基準書第109号に関する解釈指針 1)を適用したこ とにより、「その他の利益剰余金」は、5,196百万円減少しており ます。また、財務会計基準審議会会計基準編纂書710「報酬―

全般」(旧発生問題専門委員会報告第06-2号「財務会計基準書 第43号に準拠した長期有給休暇及びその他の類似の給付に関 する会計処理 1)を適用したことにより、「その他の利益剰余金 1 は、903百万円減少しております。同編纂書710は、最低限の勤 務期間の満了を要件とし、追加的勤務年数により有給休暇期間 が増加しない長期有給休暇またはその他の類似の福利厚生制度 に関する従業員の権利が、当該長期有給休暇期間中に従業員が 報酬を受け取る一方で雇用者のためのいかなる業務も遂行する 必要がない場合、長期有給休暇またはその他の類似の福利厚生 制度に関する報酬費用を、権利確定に必要な継続勤務年数にわ たって未払計上することを定めております。

15 その他の包括損益

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであ ります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
未実現有価証券評価損益:				
期首残高	¥ 18,955	¥ 127,630	¥ 262,292	\$ 204
期中増減	55,536	(108,675)	(134,662)	597
期末残高	¥ 74,491	¥ 18,955	¥ 127,630	\$ 801
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥(221,291)	¥ (60,638)	¥ (4,197)	\$(2,379)
期中増減	29,145	(160,653)	(56,441)	313
期末残高	¥(192,146)	¥(221,291)	¥ (60,638)	\$(2,066)
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	¥ (14,851)	¥ (2,672)	¥ (5,369)	\$ (160)
期中増減	2,611	(12,179)	2,697	28
期末残高	¥ (12,240)	¥ (14,851)	¥ (2,672)	\$ (132)
年金債務調整勘定:				
期首残高	¥ (66,229)	¥ (41,475)	¥ (30,436)	\$ (712)
期中増減	20,754	(24,754)	(11,039)	223
期末残高	¥ (45,475)	¥ (66,229)	¥ (41,475)	\$ (489)
累積その他の包括損益合計:				
期首残高	¥(283,416)	¥ 22,845	¥ 222,290	\$(3,047)
期中増減	108,046	(306,261)	(199,445)	1,161
期末残高	¥(175,370)	¥(283,416)	¥ 22,845	\$(1,886)

その他の包括損益の各項目に係る税効果額(非支配持分を含む)は次のとおりであります。

		単位:百万円	
2010:	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 92,302	¥(36,900)	¥ 55,402
当期純利益への組替修正額	875	(496)	379
期中増減	93,177	(37,396)	55,781
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	27,943	(810)	27,133
当期純利益への組替修正額	3,844	(510)	3,334
期中増減	31,787	(1,320)	30,467
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(14,673)	5,383	(9,290)
当期純利益への組替修正額	16,750	(4,645)	12,105
期中増減	2,077	738	2,815
年金債務調整勘定:			
当期発生額	29,505	(12,352)	17,153
当期純利益への組替修正額	6,286	(2,577)	3,709
期中増減	35,791	(14,929)	20,862
その他の包括損益合計	¥162,832	¥(52,907)	¥109,925

		単位:百万円		
2009:	税効果前	税効果	税効果後	
未実現有価証券評価損益:				
当期発生額	¥(191,006)	¥ 76,119	¥(114,887)	
当期純利益への組替修正額	9,500	(3,871)	5,629	
期中増減	(181,506)	72,248	(109,258)	
外貨換算調整勘定:				
当期発生額	(182,353)	15,226	(167,127)	
当期純利益への組替修正額	(2,768)	379	(2,389)	
期中増減	(185,121)	15,605	(169,516)	
未実現デリバティブ評価損益:				
当期発生額	(12,890)	2,128	(10,762)	
当期純利益への組替修正額	(2,215)	790	(1,425)	
期中増減	(15,105)	2,918	(12,187)	
年金債務調整勘定:				
当期発生額	(47,466)	19,212	(28,254)	
当期純利益への組替修正額	4,517	(1,850)	2,667	
期中増減	(42,949)	17,362	(25,587)	
その他の包括損益合計	¥(424,681)	¥108,133	¥(316,548)	
		単位:百万円		
2008:	税効果前	税効果	税効果後	
未実現有価証券評価損益:				
当期発生額	¥(196,126)	¥ 80,810	¥(115,316)	
当期純利益への組替修正額	(33,232)	13,223	(20,009)	
期中増減	(229,358)	94,033	(135,325)	
外貨換算調整勘定:				
当期発生額	(58,997)	563	(58,434)	
当期純利益への組替修正額	(324)	9	(315)	
期中増減	(59,321)	572	(58,749)	
未実現デリバティブ評価損益:				
当期発生額	(1,134)	849	(285)	
当期純利益への組替修正額	5,215	(2,222)	2,993	
期中増減	4,081	(1,373)	2,708	
年金債務調整勘定:				
当期発生額	(22,839)	9,325	(13,514)	
当期純利益への組替修正額	3,312	(1,339)	1,973	
期中増減	(19,527)	7,986	(11,541)	
その他の包括損益合計	¥(304,125)	¥101,218	¥(202,907)	

		単位:百万米ドル	
2010:	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	\$ 993	\$(397)	\$ 596
当期純利益への組替修正額	9	(5)	4
期中増減	1,002	(402)	600
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	301	(9)	292
当期純利益への組替修正額	41	(5)	36
期中増減	342	(14)	328
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(158)	58	(100)
当期純利益への組替修正額	180	(50)	130
期中増減	22	8	30
年金債務調整勘定:			
当期発生額	317	(133)	184
当期純利益への組替修正額	68	(28)	40
期中増減	385	(161)	224
その他の包括損益合計	\$1,751	\$(569)	\$1,182

16 デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品 価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデ リバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、 通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。 当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスク の変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討すること によって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディ ング目的のための商品デリバティブを保有または発行しておりま す。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に 生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国 際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機 関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えてお ります。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現 地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関 連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管 理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺さ れることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機 能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することであり ます。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクに晒されており ます。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価値の変動 に晒されております。金利変動による公正価値の変動を管理す るために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金 利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定 金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債 務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワッ プ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変 動リスクから生じる公正価値の変動を相殺することにおいて高度 に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連 する価格変動リスクに晒されております。当社は商品価格の変 動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ 契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金 属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価値の変動リス クを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を 稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、

当該借入の公正価値の変動をヘッジするために金利スワップを 利用しております。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティ ブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲 においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺されて おります。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リ スクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は予定取引 に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先物 取引を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの 変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッ シュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価 値の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本 直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替 えております。2010年及び2009年3月31日終了の事業年度に おいて損益への振替を行ったデリバティブ損益の金額は、それ ぞれ12,105百万円(130百万米ドル)(税効果額4,645百万円 (50百万米ドル) 控除後)の損失及び1.425百万円(税効果額790 百万円控除後)の利益であります。また、2010年3月31日現在 において1年以内に損益に振替えられると見込まれるデリバティ ブ損失の金額は税効果後で11.351百万円(122百万米ドル)であ ります。

海外子会社等に対する純投資のヘッジ

当社は海外子会社等に対する純投資の為替変動リスクを回避 するために通貨スワップを利用しております。ヘッジ手段である デリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジが有効な範囲にお いて連結貸借対照表の累積その他の包括損益の外貨換算調整勘 定として資本直入しております。2010年及び2009年3月31日 現在において、外貨換算調整勘定に含まれたデリバティブ損益 の金額は、それぞれ1,320百万円(14百万米ドル)の損失及び 19,066百万円の利益であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準審議会会計基準編纂書815「デリバティブ及び ヘッジ活動に関する会計処理 | (旧財務会計基準書第133号 「デ リバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」)はヘッジ会計を 適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、 ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価値 が変動する際に、その公正価値の変動が損益計上を伴い再測定 されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ 関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリ バティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリ バティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係 る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用し ております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に 係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商 品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。 当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商 品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブに はヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として 認識しております。

デリバティブの損益への影響

公正価値ヘッジ及び海外子会社等に対する純投資のヘッジで 認識された非有効部分の金額は、2010年3月31日終了の事業 年度において認識された損益はなく、2009年及び2008年3月 31日終了の事業年度においては、それぞれ76百万円の損失及 び69百万円の損失であります。また、2010年、2009年及び 2008年3月31日終了の事業年度において、ヘッジの有効性評価 から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリス クに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺す る水準によっております。

マネジメントはデリバティブに関する社内規程に則り、デリバ ティブの有効性及びこれらデリバティブに係る市場リスクを継続 的に評価しております。

デリバティブの公正価値

2010年及び2009年3月31日現在におけるデリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

		単位	::百万円	
	資産		負債	
2010年3月31日現在:	科目	公正価値	科目	公正価値
ヘッジ指定されているデリバティブ:				
金利	その他の流動資産	¥ 945	その他の流動負債	¥ 2,506
	その他の資産	27,170	長期債務	3,156
外貨	その他の流動資産	2,629	その他の流動負債	3,473
	その他の資産	2,902	長期債務	4,343
商品	その他の流動資産	2,701	その他の流動負債	6,226
	その他の資産	3,342	長期債務	2,503
小計		¥ 39,689		¥ 22,207
ヘッジに指定されないデリバティブ:				
金利	その他の流動資産	¥ 342	その他の流動負債	¥ 431
	その他の資産	4,613	長期債務	4,394
外貨	その他の流動資産	10,456	その他の流動負債	21,165
	その他の資産	6,178	長期債務	2,281
商品	その他の流動資産	54,123	その他の流動負債	52,847
	その他の資産	10,893	長期債務	36,544
その他		•	その他の流動負債	17
小計		¥ 86,605		¥117,679
合計		¥126,294		¥139,886

		単位	::百万円	
	資産		負債	
2009年3月31日現在:	科目	公正価値	科目	公正価値
ヘッジ指定されているデリバティブ:				
金利	その他の流動資産	¥ 22	その他の流動負債	¥ 1,608
	その他の資産	24,978	長期債務	4,673
外貨	その他の流動資産	7,160	その他の流動負債	3,384
	その他の資産	11,000	長期債務	2,133
商品	その他の流動資産	978	その他の流動負債	2,212
	その他の資産	122	長期債務	4,519
小計		¥ 44,260		¥ 18,529
ヘッジに指定されないデリバティブ:				
金利	その他の資産	¥ 1,299	その他の流動負債	¥ 141
			長期債務	1,262
外貨	その他の流動資産	14,777	その他の流動負債	33,691
	その他の資産	9,810	長期債務	2,713
商品	その他の流動資産	68,137	その他の流動負債	66,575
	その他の資産	15,287	長期債務	50,471
その他			その他の流動負債	1
小計		¥109,310		¥154,854
合計		¥153,570		¥173,383

		単位:	百万米ドル	
	資産		負債	
2010年3月31日現在:	科目	公正価値	科目	公正価値
ヘッジ指定されているデリバティブ:				
金利	その他の流動資産	\$ 10	その他の流動負債	\$ 27
	その他の資産	292	長期債務	34
外貨	その他の流動資産	29	その他の流動負債	37
	その他の資産	31	長期債務	47
商品	その他の流動資産	29	その他の流動負債	67
	その他の資産	36	長期債務	27
		\$ 427		\$ 239
ヘッジに指定されないデリバティブ:				
金利	その他の流動資産	\$ 4	その他の流動負債	\$ 5
	その他の資産	50	長期債務	47
外貨	その他の流動資産	112	その他の流動負債	228
	その他の資産	66	長期債務	24
商品	その他の流動資産	582	その他の流動負債	568
	その他の資産	117	長期債務	393
その他			その他の流動負債	0
小計		\$ 931		\$1,265
合計		\$1,358		\$1,504

デリバティブの連結損益計算書への影響

2010年及び2009年3月31日終了の事業年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。 公正価値ヘッジ:

		単位:百万円				
	デリバティブ損	デリバティブ損益		ヘッジ対象の損益		
2010:	科目	金額	科目	金額		
金利	受取利息/支払利息	¥3,510	受取利息/支払利息	¥(3,510)		
外貨	原価/その他の損益	(615)	原価/その他の損益	615		
商品	収益/原価	4,310	収益/原価	(4,310)		
合計		¥7,205		¥(7,205)		

		単位:百万円				
	デリバティブ損	益	ヘッジ対象の損益			
2009:	科目	金額	科目	金額		
金利	受取利息/支払利息	¥ (3,650)	受取利息/支払利息	¥ 3,634		
外貨	原価/その他の損益	(8,926)	原価/その他の損益	8,926		
商品	収益/原価	565	収益/原価	(565)		
合計		¥(12,011)		¥11,995		

		単位:		
	デリバティブ損:	デリバティブ損益		益
2010:	科目	金額	科目	金額
金利	受取利息/支払利息	\$38	受取利息/支払利息	\$(38)
外貨	原価/その他の損益	(7)	原価/その他の損益	7
商品	収益/原価	46	収益/原価	(46)
合計		\$77		\$(77)

キャッシュ・フローヘッジ:

	単位:百万円					
	その他の包括損益に 計上された損益 (有効部分)	計上された損益 累積その他の包括損益		(非有効部	ディブ損益 効部分及び スト除外部分)	
2010:	金額	科目	金額	科目	金額	
金利	¥ (7,158)	受取利息/支払利息	¥ 8,998	_	_	
外貨	2,123	原価/その他の損益	1,747	_	_	
商品	(9,638)	収益/原価	6,005	_	_	
合計	¥(14,673)		¥16,750		_	
	単位: 百万円					
	その他の包括損益に 計上された損益 (有効部分)			デリバティブ損益 (非有効部分及び 有効性テスト除外部分)		
2009:	金額	科目	金額	科目	金額	
金利	¥(10,619)	受取利息/支払利息	¥(426)	_	_	
外貨	12,285	原価/その他の損益	705	_	_	
商品	2,261	収益/原価	(81)	_	_	
合計	¥ 3,927		¥ 198		_	
			 百万米ドル			
	その他の包括損益に 計上された損益 (有効部分)	累積その他の包括損 損益への振替額(有效		デリバティ (非有効部 有効性テスト	8分及び	
2010:	金額	科目	金額	科目	金額	
金利	\$ (77)	受取利息/支払利息	\$ 97	_	_	
外貨	23	原価/その他の損益	19	_	_	
商品	(104)	収益/原価	64	_	_	
合計	\$(158)		\$180		_	

海外子会社等に対する純投資のヘッジ:

			単位:百万円		
	その他の包括損益に 計上された損益 (有効部分)	累積その他の包: 損益への振替額(デリバティ (非有効部 有効性テスト	分及び
2010:	金額	科目	金額	科目	金額
外貨	¥(1,320)	_	_	_	_
			単位:百万円		
	その他の包括損益に 計上された損益 (有効部分)	累積その他の包: 損益への振替額(デリバティ (非有効部 有効性テスト	分及び
2009:	金額	科目	金額	科目	金額
外貨	¥(4,355)		_	_	_
			単位:百万米ドル		
	その他の包括損益に 計上された損益 (有効部分)	累積その他の包: 損益への振替額(デリバティ (非有効部 有効性テスト	分及び
2010:	金額	科目	金額	科目	金額
	\$(14)	_	_	_	

ヘッジに指定されないデリバティブ:

	単位:百万円	単位:百万円 デリバティブ損益		
	デリバティブ損益			
2010:	科目	金額	科目	金額
金利	受取利息/支払利息	¥ 281	受取利息/支払利息	\$ 3
外貨	原価/その他の損益	3,089	原価/その他の損益	33
商品	収益/原価	(44,308)	収益/原価	(476)
その他	収益/原価/受取利息	(69)	収益/原価/受取利息	(1)
合計		¥(41,007)		\$(441)

	単位:百万円	単位:百万円				
	デリバティブ損益	デリバティブ損益				
2009:	科目		金額			
金利	受取利息/支払利息	¥	627			
外貨	原価/その他の損益	(2	1,413)			
商品	収益/原価	((9,397)			
その他	収益/原価/受取利息		95			
合計		¥(3	0,088)			

上記の連結損益計算書への影響は財務会計基準審議会会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(旧 財務会計基準書第161号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する開示!)適用後の2009年1月1日から2009年3月31日までの3ヶ月 間の金額を記載しております。

17 金融商品

財務会計基準審議会会計基準編纂書825「金融商品」(旧財務 会計基準書第107号 「金融商品の公正価値情報の開示 」)に基づ く公正価値の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手でき る場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない 金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く 方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権債務及び短期金融債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ 同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っ ております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場 である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融 機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場 普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価値を見積 るのに過度な費用負担が生じるため、公正価値を見積るのは現 実的でありません(注記5参照)。

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利 付貸付金を除く非流動債権(長期貸付金を含む)の公正価値につ いては、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、 同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金 利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積って おります。

長期債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利 付債務を除く長期債務の公正価値については、同一の残存期間 で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フ ローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会会計基準編纂書460「保証」(旧財務会計 基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を 含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」)に基づき、金融 保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受 け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております(注 記24参照)。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値に ついては、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基いては、市場価格を用いて見積もっております。 づく適切な評価方法により見積っております。

金利先物取引:債券先物取引:株式先物取引

金利先物取引・債券先物取引・株式先物取引の公正価値につ

為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替 予約の市場価格に基づき見積っております。

2010年及び2009年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブの公正価値は次のとおりであります。

		単位:百万円			単位:百万米ドル	
2010年3月31日現在:	想定元本等	帳簿価額	公正価値	想定元本等	帳簿価額	公正価値
金融資産:						
非流動債権及び関連会社に対する債権						
(貸倒引当金控除後)	¥ —	¥ 830,877	¥ 833,696	\$ —	\$ 8,934	\$ 8,964
金融負債:						
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	_	3,379,061	3,397,861	_	36,334	36,536
金融デリバティブ(資産):						
金利スワップ	991,609	33,070	33,070	10,662	356	356
通貨スワップ及び通貨オプション	47,358	9,053	9,053	509	97	97
為替予約	467,124	13,112	13,112	5,023	141	141
金融デリバティブ(負債):						
金利スワップ	462,002	10,487	10,487	4,968	113	113
通貨スワップ及び通貨オプション	305,871	13,575	13,575	3,289	146	146
為替予約	539,855	17,687	17,687	5,805	190	190
株式先物	427	17	17	5	0	0
		単位:百万円				
2009年3月31日現在:	想定元本等	帳簿価額	公正価値			
金融資産:						
非流動債権及び関連会社に対する債権						
(貸倒引当金控除後)	¥ —	¥ 843,920	¥ 845,906			
金融負債:						
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	_	3,204,136	3,221,204			
金融デリバティブ(資産):						
	1,122,582	26,261	26,261			
金利スワップ			26,525			
金利スワップ 通貨スワップ及び通貨オプション	166,255	26,525	20,020			
		26,525 9,499	9,499			
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約	166,255					
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約 金融デリバティブ(負債):	166,255 260,619	9,499	9,499			
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約 金融デリバティブ(負債): 金利スワップ	166,255 260,619 158,502	9,499 7,646	9,499 7,646			
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約 金融デリバティブ(負債): 金利スワップ 通貨スワップ及び通貨オプション	166,255 260,619 158,502 281,064	9,499 7,646 14,692	9,499 7,646 14,692			
通貨スワップ及び通貨オプション 為替予約 金融デリバティブ(負債): 金利スワップ	166,255 260,619 158,502	9,499 7,646	9,499 7,646			

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営 業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。ま た、デリバティブについても、取引先の契約不履行等の信用リス クを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格 付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っておりま す。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライ ン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、 金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失 が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて 担保を要求しております。2010年、2009年及び2008年3月31 日終了の事業年度において、当社の取引全体の10%超を占める 顧客は存在しません。

なお、2010年及び2009年3月31日現在の金融資産の帳簿価 額及び公正価値には、リース債権が、それぞれ279,462百万円 (3.005百万米ドル)及び331.780百万円含まれております。

18 公正価値の測定

財務会計基準審議会会計基準編纂書820「公正価値測定と開 示」(旧財務会計基準書第157号「公正価値による測定」)は、公 正価値の測定に使用されるインプットの優先順位に関する公正価 値の階層の3つのレベルを次のとおり設定しております。

レベル1-活発な市場における同一資産・負債の市場価格 レベル2―直接または間接的に観察可能な価格で構成された インプット

レベル3-観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公 正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより 決定されます。

2010年及び2009年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は次のとおりであります。

		単位:百	万円	
2010年3月31日現在:	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的有価証券	¥ 5,008	¥ —	¥ —	¥ 5,008
売却可能有価証券				
株式	361,297	_	_	361,297
債券	14	48,522	_	48,536
棚卸資産(貴金属等)	46,768	_	_	46,768
デリバティブ				
金利	_	33,070	_	33,070
外貨	_	22,165	_	22,165
商品	10,696	60,243	120	71,059
資産合計	¥423,783	¥164,000	¥ 120	¥587,903
負債:				
デリバティブ				
金利	¥ —	¥ 10,487	¥ —	¥ 10,487
外貨	_	31,262	_	31,262
商品	6,356	71,265	20,499	98,120
その他	17	_	_	17
負債合計	¥ 6,373	¥113,014	¥20,499	¥139,886

		単位:百万円			
2009年3月31日現在:	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産:					
売買目的有価証券	¥ 8,927	¥ —	¥ —	¥ 8,927	
売却可能有価証券					
株式	282,667	_	_	282,667	
債券	3,397	_	_	3,397	
棚卸資産(貴金属等)	43,510	_	_	43,510	
デリバティブ					
金利	_	26,299	_	26,299	
外貨	_	42,747	_	42,747	
商品	2,363	42,299	387	45,049	
資産合計	¥340,864	¥111,345	¥ 387	¥452,596	
久 康.					
負債:					
デリバティブ	V	V 7.004	V	V 7.004	
金利	¥ —	¥ 7,684	¥ —	¥ 7,684	
外貨		41,921		41,921	
商品	4,730	70,952	17,760	93,442	
その他	1			1	
負債合計	¥ 4,731	¥120,557	¥17,760	¥143,048	
		単位:百万	が米ドル		
2010年3月31日現在:	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
売買目的有価証券	\$ 54	\$ —	\$ —	\$ 54	
売却可能有価証券					
株式	3,885	_	_	3,885	
債券	0	521	_	521	
棚卸資産(貴金属等)	503	_	_	503	
デリバティブ					
金利		356	_	356	
外貨	_	238	_	238	
商品	115	648	1	764	
資産合計	\$4,557	\$1,763	\$ 1	\$6,321	
- t-					
負債:					
デリバティブ					
金利	\$ —	\$ 113	\$ —	\$ 113	
外貨	_	336	_	336	
商品	68	767	220	1,055	
その他	0	_	_	0	
負債合計	\$ 68	\$1,216	\$220	\$1,504	

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として国内の 取引所において取引されている株式により構成されております。 取引所で取引されている銘柄については市場価格を用いて評価 しており、レベル1に分類しております。それ以外の債券につい ては、観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法等 の手法により評価しており、レベル2に分類しております。棚卸 資産(貴金属等)は、市場価格を用いて評価しており、レベル1に 分類しております。デリバティブは、主として金融デリバティブ 及び商品デリバティブにより構成されております。取引所におい て取引されているデリバティブは、市場価格を用いて評価してお り、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブにつ いては、割引キャッシュ・フロー法等の手法により評価しておりま す。これらの手法に使用するインプットが外国為替レートや金利 等の市場で観察可能なものであればレベル2に、市場で観察可 能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しております。

2010年及び2009年3月31日終了の事業年度において、経常的にレベル3で測定されるデリバティブ(純額)の変動は次のとおりで あります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2010 2009	2010		
期首残高	¥(17,373)	¥(40,572)	\$(187)	
損益(実現または未実現)	(5,705)	15,852	(61)	
決済による増減	2,699	7,347	29	
期末残高	¥(20,379)	¥(17,373)	\$(219)	
損益のうち、当期末に保有する資産の未実現損益	¥ (4,522)	¥ 16.021	\$ 49	

全ての損益(実現または未実現)は、連結損益計算書の「商品販売に係る収益」及び「商品販売に係る原価」に含まれております。 2010年3月31日終了の事業年度において、非経常的に公正価値で測定された資産は次のとおりであります。

		単位:百万円							
2010:	レベル1	レベル2	レベル3	合計	損益				
市場性のない株式	¥ —	¥ —	¥1,566	¥1,566	¥(11,050)				
長期性資産及び暖簾	¥ —	¥ —	¥ 925	¥ 925	¥ (4,741)				
			単位:百万米ドル						
2010:	レベル1	レベル2	レベル3	合計	損益				
市場性のない株式	\$ <i>—</i>	\$ <i>—</i>	\$17	\$17	\$(119)				
長期性資産及び暖簾	\$ <i>—</i>	\$ —	\$10	\$10	\$ (51)				

市場性のない株式については、公正価値が取得原価を下回り、 価値の下落が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は公正 価値まで評価減されます。公正価値は、投資先の業績、事業計 画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通し等 に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

長期性資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考 えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合、その帳簿 価額と資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フ ロー (利息費用控除前)との比較により減損の有無を判定し、減 損したと判定された資産を公正価値にまで減額しております。公 正価値は、事業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して 評価しております。

暖簾については、少なくとも年1回またはビジネス環境の悪化 などにより減損の発生が予測される場合、減損テストを行い、帳 簿価額が公正価値を上回っている場合には、帳簿価額が公正価 値を超過する金額について減損を認識します。公正価値は、事 業計画等に基づく観察不能なインプットを使用して評価しており ます。

19 1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における基本的及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(住友商事(株) に帰属)の計算過程は次のとおりであります。

		里位: 白万円					単位:白万米ドル
分子		2010	200)9	2008		2010
当期純利益(住友商事(株)に帰属)	¥	155,199	¥218	5,078	¥238,92	8	\$1,669
		株式数(株)					
分母		201	0	20	009		2008
基本的加重平均普通株式数		1,250,0	44,847	1,250,	005,230	1,2	41,143,028
希薄化効果の影響:							
ストック・オプション		3	47,829		209,139		222,583
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数		1,250,3	92,676	1,250,	214,369	1,2	41,365,611

		単位:円			
	2010	2009	2008	2010	
1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属):					
基本的	¥124.15	¥172.06	¥192.51	\$1.33	
潜在株式調整後	124.12	172.03	192.47	1.33	

20 セグメント情報

当社は、注記1に記載の7つの業種に基づく事業部門及び国内・ 海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。 国内・海外 の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社一 当該セグメントでは、関西、中部、九州・ 沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジ ネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を 活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っておりま す。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが 共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んで おります。

海外現地法人・海外支店―当該セグメントは、米州、欧州、中 国、アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店から構成されてお ります。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての 商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部 のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域 に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、 経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自 主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門に はそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しております。 当社のレポーティング・セグメントは、商品及びサービスに基づく 事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを 統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。ま た、経営者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績 評価や資源配分を行っております。

2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりで あります。

オペレーティング・セグメント情報:

2010:			単位:百万円		
			当期純利益		
			(住友商事(株)に		
セグメント***	収益	売上総利益	帰属)*	総資産	売上高**
金属	¥ 415,271	¥ 54,071	¥ 9,134	¥ 609,219	¥1,319,168
輸送機·建機	589,645	130,767	18,127	1,399,322	1,199,663
インフラ	167,464	31,256	12,836	521,361	306,491
メディア・ライフスタイル	509,562	176,568	16,375	697,131	588,537
資源·化学品	258,470	84,636	64,598	1,079,177	2,060,286
生活産業·建設不動産	338,770	101,443	16,176	747,495	696,618
金融·物流	47,512	23,461	158	554,572	46,427
国内ブロック・支社	65,630	35,072	2,541	353,473	839,418
海外現地法人·海外支店	511,085	153,566	22,940	1,117,753	1,382,743
計	2,903,409	790,840	162,885	7,079,503	8,439,351
消去又は全社	(19,237)	(11,328)	(7,686)	58,295	(672,188)
連結	¥2,884,172	¥779,512	¥155,199	¥7,137,798	¥7,767,163

2009:	単位:百万円				
			当期純利益		
セグメント***	収益	売上総利益	(住友商事(株)に 帰属)*	総資産	売上高***
金属	¥ 577,339	¥ 86,449	¥ 29,686	¥ 645,509	¥ 1,918,842
輸送機·建機	826,001	155,595	29,282	1,451,365	1,715,967
インフラ	128,454	40,406	16,511	482,537	334,306
メディア・ライフスタイル	495,364	176,363	8,504	696,877	594,828
資源・化学品	268,851	91,852	43,234	967,963	3,205,252
生活産業・建設不動産	352,566	111,111	13,097	722,158	835,526
金融·物流	78,432	26,859	(1,627)	581,484	125,872
国内ブロック・支社	81,933	42,620	6,857	409,142	1,087,399
海外現地法人・海外支店	717,998	211,666	48,626	1,203,154	1,957,134
計	3,526,938	942,921	194,170	7,160,189	11,775,126
消去又は全社	(15,361)	(7,689)	20,908	(142,033)	(1,025,130)
連結	¥3,511,577	¥935,232	¥215,078		¥10,749,996
建桁	¥3,511,577	¥930,232	¥215,U78	¥7,018,156	* 10,749,996
2008:			単位:百万円		
			当期純利益		
1 42 15 1 444	(ID.)/	+ 1 40 THV	(住友商事(株)に	442.547	+ 1 + * *
セグメント***	収益	売上総利益	帰属)**	総資産	売上高***
金属	¥ 605,934	¥ 80,259	¥ 29,237	¥ 755,525	¥ 1,885,768
輸送機・建機	864,521	157,670	41,567	1,604,917	1,815,107
インフラ	168,385	40,960	18,916	478,782	351,347
メディア・ライフスタイル	472,562	168,675	13,791	675,640	589,091
資源·化学品	376,523	94,004	36,650	1,113,196	3,807,587
生活産業・建設不動産	407,752	121,964	19,541	742,039	876,070
金融・物流	37,563	31,838	5,093	449,488	90,534
国内ブロック・支社	79,428	43,725	8,953	480,052	1,138,282
海外現地法人·海外支店	671,959	200,753	45,646	1,000,685	2,159,170
計 	3,684,627	939,848	219,394	7,300,324	12,712,956
消去又は全社	(13,731)	(5,306)	19,534	271,075	(1,228,371)
連結	¥3,670,896	¥934,542	¥238,928	¥7,571,399	¥11,484,585
2010:			単位:百万米ドル		
			当期純利益		
L # / \ / \ ***	11 2 24	± 1 40/1114	(住友商事(株)に	41\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	丰 壹***
セグメント*** 金属	収益	売上総利益 \$ 582	帰属)**	総資産	売上高***
輸送機·建機	\$ 4,465	·		\$ 6,551	\$14,185
判したが、注が インフラ	6,340	1,406 336	195	15,046	12,900
インフラ メディア・ライフスタイル	1,801		138	5,606	3,296
	5,479	1,899	176	7,496	6,328
資源·化学品	2,779	910	694	11,604	22,154
生活産業・建設不動産	3,643	1,091	174	8,038	7,490
金融・物流	511	252	2	5,963	499
国内ブロック・支社	706	377	27	3,801	9,026
海外現地法人·海外支店	5,495	1,651	247	12,019	14,868
計 	31,219	8,504	1,751	76,124	90,746
消去又は全社	(206)	(122)	(82)	627	(7,228)
連結	\$31,013	\$8,382	\$1,669	\$76,751	\$83,518

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のため に保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券 により構成されております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」(旧財務会計基準書第 160号 「連結財務諸表における非支配持分—会計調査広報 (ARB) 第51 号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。

** 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として 関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用 いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは 「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

*** 当社は、2009年4月1日付で、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・ エネルギー事業部門とを統合して資源・化学品事業部門を新設し、営業部 門を7事業部門に再編しました。これに伴い、オペレーティング・セグメン トを変更しております。また、2009年及び2008年3月31日終了の事業年 度におけるオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

地域別情報:

	単位:	百万円
2010:	収益	長期性資産
日本	¥1,559,266	¥ 971,993
アジア	326,605	58,635
北米:		
米国	554,371	232,714
その他北米	113,795	16,467
欧州	182,857	162,778
その他	147,278	145,574
合計	¥2,884,172	¥1,588,161

単位:百万	万米ドル
収益	長期性資産
\$16,766	\$10,452
3,512	631
5,961	2,502
1,224	177
1,966	1,750
1,584	1,565
\$31,013	\$17,077

	単位∶ī	百万円
2009:	収益	長期性資産
日本	¥1,705,930	¥ 939,836
アジア	376,220	44,865
北米:		
米国	751,884	228,907
その他北米	127,447	15,520
欧州	380,115	131,568
その他	169,981	138,526
	¥3,511,577	¥1,499,222

	単位:百万円			
2008:	収益	長期性資産		
日本	¥1,767,909	¥ 914,465		
アジア	427,181	45,541		
北米:				
米国	759,909	199,561		
その他北米	155,939	16,545		
欧州	362,700	154,419		
その他	197,258	93,838		
合計	¥3,670,896	¥1,424,369		

21 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算す ることにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済す ることにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識し ております。連結損益計算書に含まれるこれらの外国為替差損

益は、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度に おいて、それぞれ739百万円(8百万米ドル)の利益、8,078百万 円の損失及び10,967百万円の利益であります。

22 リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準審議会会計基準編纂書840「リース」(旧財務会計基準書第13号「リース会計」)に基づく直接 金融リース、販売型リースまたはレバレッジド・リースに分類される、車輌、船舶、発電設備及びサービス装置等の賃貸を行っており ます。

2010年及び2009年3月31日現在における、連結貸借対照表の「営業債権 | 及び「長期債権 | に含まれる直接金融リースまたは販 売型リースの純投資額は次のとおりであります。

	単位:百万円 2010 2009		
将来最低受取リース料	¥429,841	¥508,918	
無保証残存価値	8,578	10,600	
控除:未実現利益	(73,506)	(94,220)	
純投資額	¥364,913	¥425,298	

単位:百万米ドル 2010 \$4,622 92 (790)\$3,924

なお、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度 における偶発賃貸料は、それぞれ5.415百万円(58百万米ドル)、 4,071百万円及び9,525百万円であります。

当社はまた、解約可能または解約不能オペレーティング・リー スとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃 貸を行っております。2010年及び2009年3月31日現在におけ

るリース資産の取得原価は、それぞれ841,374百万円(9,047 百万米ドル) 及び876.189百万円、また、減価償却累計額は、そ れぞれ315,694百万円(3,395百万米ドル)及び355,165百万 円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産 | 及び「暖 簾及びその他の無形資産」に含まれております(注記9及び10 参照)。

2010年3月31日現在における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

		単位:百万円			単位:百万米ドル	
	直接金融リース	解約不能		直接金融リース	解約不能	
	及び販売型	オペレーティング・		及び販売型	オペレーティング・	
3月31日終了の事業年度	リース	リース	合計	リース	リース	合計
2011年	¥110,835	¥126,258	¥237,093	\$1,191	\$1,358	\$2,549
2012年	82,907	87,485	170,392	891	941	1,832
2013年	59,479	61,783	121,262	640	664	1,304
2014年	41,554	36,875	78,429	447	396	843
2015年	30,496	21,183	51,679	328	228	556
2016年以降	104,570	51,075	155,645	1,125	549	1,674
合計	¥429,841	¥384,659	¥814,500	\$4,622	\$4,136	\$8,758

2010年及び2009年3月31日現在におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2010	2009	2010
将来最低受取リース料(第三者からのノン・リコースローン借入額に係る			
元本及び利息を除く)	¥ 2,807	¥ 2,514	\$ 30
無保証残存価値	6,071	7,633	65
控除:未実現利益	(2,271)	(2,332)	(24)
レバレッジド・リースへの総投資額	6,607	7,815	71
控除:レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	(1,312)	(1,284)	(14)
レバレッジド・リースへの純投資額	¥ 5,295	¥ 6,531	\$ 57

借手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースと して、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計 は、2010年、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度にお いて、それぞれ66.326百万円(713百万米ドル)、65.027百万 円及び63,482百万円であります。

当社はまた、賃借契約上、同会計基準編纂書840に基づくキャ ピタル・リースに分類される、機械装置等の賃借を行っておりま

す。2010年及び2009年3月31日現在におけるリース資産の取 得原価は、それぞれ37,026百万円(398百万米ドル)及び 34.192百万円、また、減価償却累計額は、それぞれ9.683百万 円(104百万米ドル)、13,918百万円であり、これらは連結貸借 対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に 含まれております(注記9及び10参照)。

2010年3月31日現在におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は 次のとおりであります。

		単位:百万円			単位:百万米ドル	
		解約不能			解約不能	
	キャピタル・	オペレーティング・		キャピタル・	オペレーティング・	
3月31日終了の事業年度	リース	リース	合計	リース	リース	合計
2011年	¥ 6,630	¥ 46,791	¥ 53,421	\$ 71	\$ 503	\$ 574
2012年	5,494	43,036	48,530	59	463	522
2013年	4,603	39,355	43,958	50	423	473
2014年	3,855	37,279	41,134	41	401	442
2015年	3,423	35,052	38,475	37	377	414
2016年以降	15,323	182,476	197,799	165	1,962	2,127
	39,328	383,989	423,317	423	4,129	4,552
控除:利息相当額	(17,538)			(189)	
利息相当額控除後	¥ 21,790			\$ 234	_	

23 資産除去債務

当社は、財務会計基準審議会会計基準編纂書410「資産除去 債務及び環境債務」(旧財務会計基準書第143号「資産除却債 務に関する会計処理1)に基づき、主に設備の撤去や廃坑等に係 る資産除去債務を計上しております。計上された資産除去債務

は、主に石油、石炭の採掘等に関する設備の撤去に係る費用等 に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計 上しております。

2010年及び2009年3月31日終了の事業年度における資産除去債務の推移は次のとおりであります。

	単位:	単位: 百万円			
	2010	2009	2010		
期首残高	¥12,551	¥13,176	\$135		
新規発生額	692	580	7		
期中決済額	(273)	(294)	(3)		
增価費用	265	261	3		
見積キャッシュ・フローの変更	(276)	982	(3)		
その他 ^(注)	(465)	(2,154)	(5)		
期末残高	¥12,494	¥12,551	\$134		

⁽注)「その他」には、為替変動、新規連結及び連結除外による影響が含まれております。

24 契約及び偶発債務

(a)契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとす る一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入 契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、 顧客への販売契約を取り付けております。2010年3月31日現在 の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、 956.598百万円 (10.286百万米ドル)で最長期限は2025年であ ります。

当社はまた、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出 資契約)を締結しており、2010年3月31日現在の契約残高は、 8.753百万円(94百万米ドル)であります。

(b)保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約に は、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、 及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保 証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会会計基準編纂書460「保証」(旧 財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間 接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」)を適用 しております。同編纂書460は、2003年1月1日以降に差入もし くは改訂を行った保証について、公正価値を負債として認識する ことを規定しております。2010年3月31日現在に当社が保証人 として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

2010年3月31日現在:	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形	¥111,359	\$1,197
債務保証:		
関連会社の債務に対する保証	98,368	1,058
第三者の債務に対する保証	55,619	598
従業員の債務に対する保証	2,277	25
残価保証	10,919	117
승計	¥278,542	\$2,995

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務 (最長期限2011年)を負っており、これらの手形の振出人が支払 不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じること となります。2010年3月31日現在において、上記割引手形のう ち91.519百万円 (984百万米ドル)については、他の銀行による 信用状が付されております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及 びその他の債務に対して保証(最長期限2030年)を行っており ます。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該 裏保証の残高は2010年3月31日現在で12,038百万円(129 百万米ドル)であります。銀行からの借手である関連会社が返済 不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損 失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対し て保証(最長期限2025年)を行っております。当社は債務者が 保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債 務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏 保証が付されており、当該裏保証の残高は2010年3月31日現在 で32百万円(0百万米ドル)であります。また一部の保証債務は 債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借 入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間 です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を 返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これ らの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務(最長期限2015年)を負って おります。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引 において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された 一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであ ります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義 務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなります が、2010年3月31日現在において、対象となる資産の見積将来 価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する 引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、 所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大 な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c)訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請 求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすも のはありません。

25 後発事象

2010年3月31日終了の事業年度の有価証券報告書提出日である2010年6月22日現在における重要な後発事象は次のとおりであ ります。

当社は、次のとおり社債を発行しました。

〈第40回無担保社債〉

発行日	発行総額	発行価格額面 100円につき	利率	満期日	資金の使途
2010年5月27日	10,000百万円	100円	年2.261%	2030年5月27日	借入金返済
	(108百万米ドル)	(1.08米ドル)			

住友商事株式会社 取締役会及び株主各位

私どもは、添付の住友商事株式会社及び子会社の、日本円表示による2010年及び2009年3月31日現在の 連結貸借対照表、及び2010年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘 定及び包括損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、 会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結 財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準 は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し 実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含ん でいる。また、監査は、経営者が採用した会計基準及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表 全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を 提供しているものと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、住友商事株式会社及び子会 社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態、並びに2010年3月31日に終了した3年間における各会計 年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し て適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」(旧 財務会計基準書第160号 「連結財務諸表における非支配持分一会計調査広報 (ARB) 第51号の改訂 |) を適用 している。

添付の2010年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換 算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結 財務諸表注記2に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京 2010年6月22日

(注)本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2010に掲載されている"Independent Auditors' Report"を和文に翻訳したものである。

参考情報「事業等のリスク]

住友商事株式会社及び子会社

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重 要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下の ようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がな い限り、当期末日(2010年3月31日)現在における当社の判 断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将 来そのとおりに実現する保証はありません。

(1)期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来 の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えませ ん。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多 くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動してお り、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の 変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに 提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及び その他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの 売却·再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を 直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、 収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度 毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、 進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでお り、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に

基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て 収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他 様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。ま た、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・ リターン | という 「各事業が抱えるリスクに対する収益性 | を 把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定 の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計 基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも 全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3)事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事 業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野にお いて、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本 の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や 世界経済全体の影響も受けます。

主要国での金融危機に端を発し、当社が事業を展開する諸 外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、 流動性の危機に直面したところもあり、これらが継続または 再発する可能性があります。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテ 口攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態 が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があり ます。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む 経済情勢など事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態 に悪影響を与える可能性があります。

(4)競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競合状況にありま す。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に 特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他 対が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、 取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしく は、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を 策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差 別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競合状況下において、当社が、以下に掲 げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開に とって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによっ て、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネッ トワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な 条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場 動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5)取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証そ の他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っていま す。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、こ の場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。ま た、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバ ティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスク が存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契 約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響 を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェッ クや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリ スクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化 した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一 定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定して おります。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避でき る保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が 正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、 見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する 場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場 合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく 超過する可能性があります。

(6)投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくた め、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行ってお り、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投 資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合 もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏 付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合 があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げ られない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低い こと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投 資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資 案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリ アーできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大き なインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決 定に先立ち、コーポレート部門の主要メンバーが専門的見地 から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委 員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイ ントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンス を組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が 直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意 思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同 意がない限りできないか、または全くできない場合がありま す。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を 継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与 える可能性があります。

(7)金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コ マーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、 当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その 他の形で信用を供与する場合があります。そのような例とし て、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開 する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これら の取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、 金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う 外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外 貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されて いる海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為 替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこ れら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避す るため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これら によりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱 物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商 品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っている ため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があり ます。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッ チング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動に よるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリ スクが十分に回避できる保証はありません。

(8)不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施 設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産 事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及 び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が 保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及び その他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が 生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損の リスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を 及ぼす可能性があります。

(9)株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有 価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資 が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した 場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及 び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金 資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるい は追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業 績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11)リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投 資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあり ます。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待し た通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もし くは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業 及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例え ば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、 大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロ ジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポー ジャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コ マーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融 市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付 会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じ た場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件 で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コ ストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪 影響を与える可能性があります。

(13)法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野に わたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及 び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸 出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公 正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境 保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され 得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較 的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、 法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行 政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のため の負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかっ た場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制 約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展 開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能 性があります。

(14)訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件 に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴 訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関 わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これら の訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれら の訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係 るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、 またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管 理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社 は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、 広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行ってお りますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止するこ とができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を 行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、 信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒され る可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存 しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、 グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

(16)個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当 社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範か つ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大して います。従って、当社には、総合商社として直面する全体的 リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固 有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応す べく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び 組織構成に至るまで、様々な要素により構成されております が、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性がありま す。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスク については、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有 しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスに は、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経 営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等 の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制 約につながる可能性があります。

会社概要

(2010年3月31日現在)

住友商事株式会社

■ 設立年月日: 1919年12月24日

■ **連結株主資本:** 15,837億円

■ 事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで

■連結子会社: 566社(海外420社 国内146社) ■ **持分法適用会社**: 221社(海外168社 国内 53社)

■ 合計: 787計 ■ 従業員数: 5,100名(連結ベース72,030名)

■ 本社: 〒104-8610

東京都中央区晴海1丁目8番11号

URL: http://www.sumitomocorp.co.jp

株式情報

(2010年4月1日現在)

■ 定時株主総会: 6月

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関:

住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所:

東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先: 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先: **50**® 0120-176-417

■ 単元株式数: 100株

■ 公告の方法: 電子公告によります。ただし、事故その他や

> むを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載します。公告掲載の当社Webサ

イトは以下のとおりです。

http://www.sumitomocorp.co.jp

■ **上場証券取引所**: 東京、大阪、名古屋、福岡

ADR

比率: 1ADR=1株

上場市場: 米国OTC(店頭取引)

Symbol: SSUMY CUSIP番号: 865613103

■ ADR名義書換代理人: Citibank, N.A.

Global Transaction Services Depositary Receipts Services

P.O. Box 43077

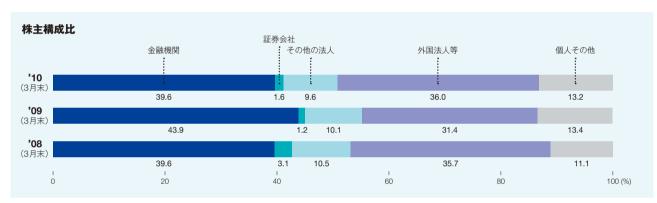
Providence, Rhode Island

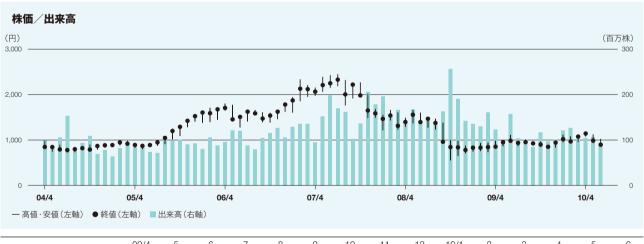
02940-3077, USA

■ フリーダイヤル: 1-877-248-4237 (CITI-ADR)

TEL: 1-781-575-4555 大株主 (2010年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,383	6.43
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,331	6.34
3 LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	45,652	3.65
4 三井住友海上火災保険株式会社	33,227	2.66
5 住友生命保険相互会社	30,855	2.47
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	29,545	2.36
7 住友金属工業株式会社	19,291	1.54
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	18,119	1.45
9 日本生命保険相互会社	16,532	1.32
10 第一生命保険相互会社	15,889	1.27





				09/4	5	6	7	8	9	10	11	12	10/1	2	3	4	5	6
株位	西(円)	終値		853	951	982	937	953	925	900	850	943	1,019	968	1,075	1,142	987	897
		高値		977	971	1,108	979	1,006	968	961	886	964	1,113	1,076	1,085	1,163	1,120	1,018
		安値		832	866	946	870	926	899	855	811	838	956	938	962	1,080	937	884
		122,963	98,634	156,898	103,607	99,469	84,970	116,025	96,751	100,750	120,597	126,646	102,184	104,537	106,590	93,024		

(注)株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

■ お問い合わせ先

住友商事株式会社

インベスターリレーションズ部

TEL: 03-5166-3469 FAX: 03-5166-6292

e-mail: ir@sumitomocorp.co.jp



